慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	国家と個人を区別した日韓関係調査手法に関する研究
Sub Title	A study on a survey method of Japan-South Korea relationship by distinguishing between nations and individuals
Author	福智, 直美(Fukuchi, Naomi) 当麻, 哲哉(Toma, Tetsuya)
Publisher	慶應義塾大学大学院システムデザイン・ マネジメント研究科
Publication year	2012
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2012年度システムデザイン・ マネジメント学 第113号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40002001-00002012-0050

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

修士論文　　2012 年度

国家と個人を区別した
日韓関係調査手法に関する研究

福智　直美
（学籍番号：81133523）

指導教員　准教授　当麻　哲哉

2013 年 3 月

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科
システムデザイン・マネジメント専攻

論　　文　　要　　旨

学籍番号	81133523	氏　名	福智　直美

論 文 題 目 :

国家と個人を区別した日韓関係調査手法に関する研究

（内容の要旨）

現代において、日本と韓国の関係は重要性を増している。その中で、1988 年に日韓共同で宣言された「21 世紀日韓パートナーシップ」により、日韓の友好協力関係を後押しすることが期待されてきた。そして昨今、日韓関係は韓流ブームの影響などもあり、政府間交流にとどまらない、個人間交流が活発になっている。

しかし、日韓両国で定期的に行われる世論調査では、調査における質問方式の偏りによって、日韓関係を適切に測れていない。言い換えれば、世論調査は政府間交流しか汲み取れておらず、個人間交流を汲み取れていない。その結果、日韓両国が、日韓関係の向上のために様々な取り組みを行なっているにも関わらず、効果が上がらないように見えるという問題を引き起こしている。

他国に対する考え方を適切に捉えるにあたり、過去に古畑ら（1982）は、日韓関係において、相手国に対して、「国家」と「個人」それぞれの考え方があることを示している。しかし、現在の世論調査には、この観点は含まれていない。

そこで、本研究では、より適切な日韓関係調査手法のあり方を示すために、日韓両市民を対象に「国家」と「個人」を区別したアンケートを行い、その結果を統計学的アプローチによって、「国家」と「個人」を区別することの必要性を定量的に検証した。さらに、SCAT による質的データ分析を行い、「国家」と「個人」を区別することの必要性を定性的に検証した。

この両方の分析結果から、日韓関係を測る場合において、「国家」と「個人」を区別して調査することは、区別しない場合に比べて、有意な差をもたらし、より適切に日韓関係を調査できることが示された。定量的分析においては、「国家」に対する質問と、「個人」に対する質問を区別することにより、同じ質問・選択肢においても、回答傾向に有意な違いが出ることが認められた。定性的分析においては、「国家」と「個人」を区別する必要性が、有識者、日韓両市民ともに認められた。また、「国家」と「個人」を区別した本調査が、マスコミによって形成されたお互いの偏見を解消し、日韓関係に前向きな効果があることが認められた。

以上のように、日韓関係調査において、「国家」と「個人」を区別した調査方法は、質問方式の偏りを改善し、政府間交流と個人間交流の両方に目を向けられるようになることが認められた。従って, 本研究では「国家」と「個人」を区別する調査手法を提案し、より適切な日韓関係調査手法の一つを提示できたと考える.

キーワード（5 語）

日韓関係、国家、個人、世論調査

SUMMARY OF MASTER'S DISSERTATION

Student Identification Number	81133523	Name	Naomi Fukuchi

Title

A Study on a Survey Method of Japan - South Korea Relationship by Distinguishing between Nations and Individuals

Abstract

Recently, the relationship between Japan and South Korea has become more important. In 1998, Japan and South Korea was committed to higher-dimensional friendship of them by the "21st century Japan-South Korea partnership." Therefore, we can expect that the bilateral relation between Japan and South Korea will be more friendly and cooperative. In recent years, because of Hanryu(culture), bilateral relations are not limited to exchanges between governments, but are more active between individuals.

However, the public opinion polls of the relation between Japan and South Korea may not measure properly because there are some biases of the method in the public opinion polls. In other words, the polls measure only relation between governments. They can't measure relation between individuals. As a result, cause a problem that it is difficult to measure the effect doing various activities in order to improve bilateral relations.

In order to properly understand thinking about other countries, it was analyzed the importance of distinguishing "nations" and "individual" in the past. But, in the current public opinion polls, this aspect has not been included. (Furuhata et al, 1982)

Therefore, in this study, in order to improve the method to measure bilateral relations, a survey was conducted to distinguish between "nations" and "individuals" targeting the citizens of both countries. Quantitative verification by the statistical approach suggested that there is a need to distinguish between "nations" and "individuals". In addition, qualitative verification by the using SCAT also showed the need of distinction.

According to the results of these analyses, we proved that it would be important to distinguish between "nations" and "individuals" in the public opinion polls. By doing so, it can be more proper to measure the relationship between Japan and South Korea than conventional polls.

Key Word(5 words)

Japan - South Korea Relationship, nations, individuals, public opinion polls

目次

第 1 章　序論 6
1.1.　研究背景 6
1.1.1.　日韓関係の現状 6
1.1.2.　日韓関係に関する世論調査の問題 8
1.2.　用語の定義 10
1.3.　研究目的 10
1.4.　論文構成 11
第 2 章　現状分析および問題定義とソリューションの提案 12
2.1.　日韓関係の捉え方の潮流 12
2.2.　日韓世論調査の現状 13
2.2.1.　外務省世論調査 14
2.2.2.　新聞社世論調査 16
2.2.3.　放送局世論調査 17
2.2.4.　調査会社世論調査 20
2.2.5.　世論調査のまとめ 21
2.3.　問題の根本原因 22
2.4.　偏りのある日韓関係の捉え方 22
2.5.　問題定義 23
2.6.　先行事例 23
2.7.　仮説と提案 25
第 3 章　国家と個人を区別した調査の実施と定量的分析 26
3.1.　調査の概要 26
3.2.　調査の結果 31
3.3.　調査の定量的分析 36
3.4.　定量的分析結果のまとめ 41
第 4 章　調査結果に対するインタビューの実施と定性的分析 43
4.1.　インタビュー概要 43
4.2.　インタビュー結果 43
4.2.1.　有識者インタビュー結果 43
4.2.2.　日韓両市民インタビュー結果 45
4.3.　インタビューの定性的分析 48
4.4.　定性的分析結果のまとめ 61
第 5 章　実現可能性 62
5.1.　調査機関インタビュー 62
5.2.　実現への課題 65
第 6 章　考察 66
6.1.　結果の解釈 66
6.2.　手続きの妥当性 67
6.3.　知見の意義 68
第 7 章　結論と今後の展望 70
謝辞 71

参考文献..... 72
付録 A：日本人アンケート属性(年齢・性別) 74
付録 B：韓国人アンケート属性(年齢・性別) 74
付録 C：日韓アンケート自由記述(日韓関係について) SCAT 分析結果..... 75
付録 D：日韓両市民インタビューSCAT 分析結果..... 84
付録 E：有識者インタビューSCAT 分析結果 96

図表目次

図 1　言語別の開設科目数の推移.....7
図 2　韓国への旅行客数と韓国からの旅行客数の推移.....7
図 3　日韓地図.....8
図 4　四つの単語の概念整理(筆者作成) 10
図 5　内閣府「外交に関する世論調査平成 24 年度」 15
図 6　毎日新聞調査:相手国に親しみを感じるか 17
図 7　NHK と KBS 共同世論調査「相手国好き・嫌い」 18
図 8　NHK と KBS 共同世論調査「相手国のイメージ」 19
図 9　NHK と KBS 共同世論調査「相手国民のイメージ」 19
図 10　日本リサーチセンター「現在の日韓関係」 21
図 11　日本人アンケート..... 27
図 12　日本人アンケート（続き） 28
図 13　韓国人アンケート 29
図 14　韓国人アンケート（続き） 30
図 15　あなたは、韓国が好きですか？韓国人が好きですか？ 31
図 16　あなたは、日本が好きですか？日本人が好きですか？ 31
図 17　韓国との交流を良くする要素 32
図 18　日本との交流を良くする要素 32
図 19　日韓関係について(現在)..... 33
図 20　日韓関係について(今後)..... 33

表 1　各調査機関のまとめ(筆者作成) 14
表 2　韓国との交流を良くする要素 36
表 3　韓国との交流を良くする要素(期待値)..... 36
表 4　日本との交流を良くする要素 37
表 5　日本との交流を良くする要素(期待値)..... 37
表 6　韓国との関係について(現在) 37
表 7　韓国との関係について(現在・期待値)..... 38
表 8　日本との関係について(現在) 38
表 9　日本との関係について(現在・期待値)..... 38
表 10　韓国との関係について(今後) 38
表 11　韓国との関係について(今後・期待値)..... 39
表 12　日本との関係について(今後) 39
表 13　日本との関係について(今後・期待値)..... 39
表 14　韓国との課題..... 40
表 15　韓国との課題(期待値) 40
表 16　日本との課題..... 40
表 17　日本との課題(期待値) 41
表 18　検定結果まとめ 41
表 19　アンケート自由記述翻訳一覧 49
表 20　アンケート自由記述 SCAT..... 52
表 21　アンケート自由記述 SCAT2..... 53
表 22　日韓市民インタビューSCAT 55
表 23　日韓市民インタビューSCAT（続き） 56
表 24　日韓市民インタビューSCAT2 57
表 25　日韓市民インタビューSCAT2（続き） 58
表 26　有識者インタビューSCAT..... 60

第1章 序論

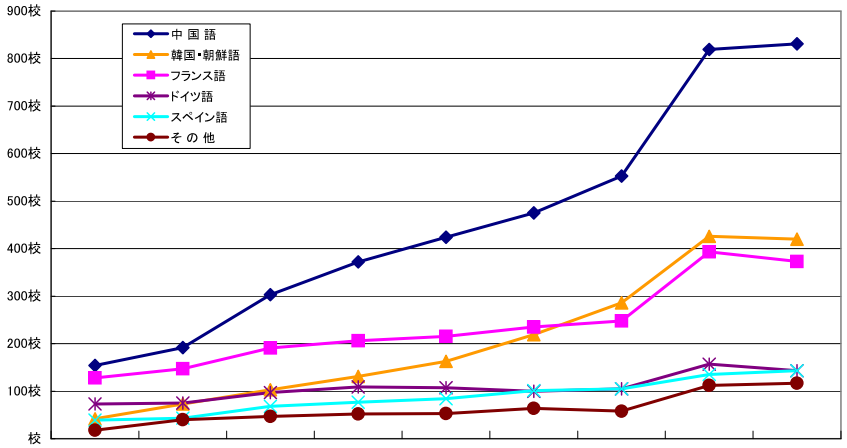
1.1. 研究背景

1.1.1.日韓関係の現状

現代において、日本と韓国の関係は重要性を増している。日本と韓国は東アジアの一国として、北朝鮮問題、米国との安全保障問題、中国の台頭等の共通した課題を抱えている。朝鮮半島情勢を含めた東アジア秩序のために、日本と韓国の協力関係が必要とされている。日本と韓国の間には、朝鮮の三国時代（高句麗、新羅、百済）から、壬申戦争、朝鮮通信使、閔妃暗殺、日韓併合など長い歴史が存在する。このような長い歴史を経て、日本と韓国の間には、歴史認識問題、領土問題等の衝突が目立ち、日韓両国が「近くて遠い国」と表現されるようになった。

しかし、日本と韓国は1998年の「21世紀日韓パートナーシップ」により、1965年の国交正常化以来築かれてきた、両国間の緊密な友好協力関係をより高い次元に発展させ、21 世紀に向けた新たな日韓パートナーシップを構築するとの共通の決意を宣言した。そこでは、両国が過去の不幸な歴史を乗り越えて和解と善隣友好協力に基づいた未来志向的な関係を発展させるためにお互いに努力することが時代の要請である旨が表明された。そして日韓両国が21世紀の確固たる善隣友好協力関係を構築していくためには、両国が過去を直視し相互理解と信頼に基づいた関係を発展させていくことが重要であるとされた。具体的には、政治、安全保障、経済、漁業、環境、人的・文化交流の分野で両国間の協力を効果的に進めていくこと、そしてその基礎は、政府間交流にとどまらない両国国民の深い相互理解と多様な交流にあるとの認識の下で、両国間の文化・人的交流を拡充していくと言及されている。共同宣言や2002年の日韓W杯共同開催、そして韓流ブームを機に、両国の政府や民間の交流が活発になっている。

こうした日韓関係の進展は草の根レベルにおいて、ある程度達成されたように思われる。共同宣言の下、様々な取り組みが行われ、「政府間交流にとどまらない両国国民の深い相互理解と多様な交流」は、ほぼ実現可能な状態になっただろう。その中でも最も注目すべきものは「韓流ブーム」である。このブームを機に、韓国への旅行者、韓国語を学び始める人は急増している。コリアンタウンのある新大久保のレストランは、平日から行列ができる程である。（小野田 2011）文部科学省によると、韓国・朝鮮語を教える高校は09年度時点で、全国に420校あり、10年間で3.2倍に増えた。英語を除く全ての外国語が同じ期間で2.1倍に増えているが、韓国・朝鮮語の人気ぶりが目立つ。大学も09年度は450校で、01年度の1.6倍になった（図1）。



	平成5年	平成7年	平成9年	平成11年	平成13年	平成15年	平成17年	平成19年	平成21年
中国語	154	192	303	372	424	475	553	819	831
韓国・朝鮮語	42	73	103	131	163	219	286	426	420
フランス語	128	147	191	206	215	235	248	393	373
ドイツ語	73	75	97	109	107	100	105	157	143
スペイン語	39	43	68	77	84	101	105	135	143
その他	18	40	47	52	53	64	58	112	117
計	454	570	809	947	1,046	1,194	1,355	2,042	2,027

図 1　言語別の開設科目数の推移

出典：文部科学省 HP

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryo/06032708/003/010.htm)

また、現在では、年間 300 万人以上の日本人が韓国旅行に行っており、韓国から日本への旅行者も 250 万人を越える。(観光白書、日本政府観光局(JNTO)) 日本と韓国と間の旅行客数は、1998 年韓国の通貨危機、2002 年ワールドカップ共同開催、2004 年韓流ブーム、2011 年東日本大震災などに影響されながら、横ばいの時期と急増する時期とが交錯しながらも、全体としては増加を続けている。また韓流ブームによって、日本では、韓国語を学び始める人や韓国に留学に行く人も多くなった（図 2)。

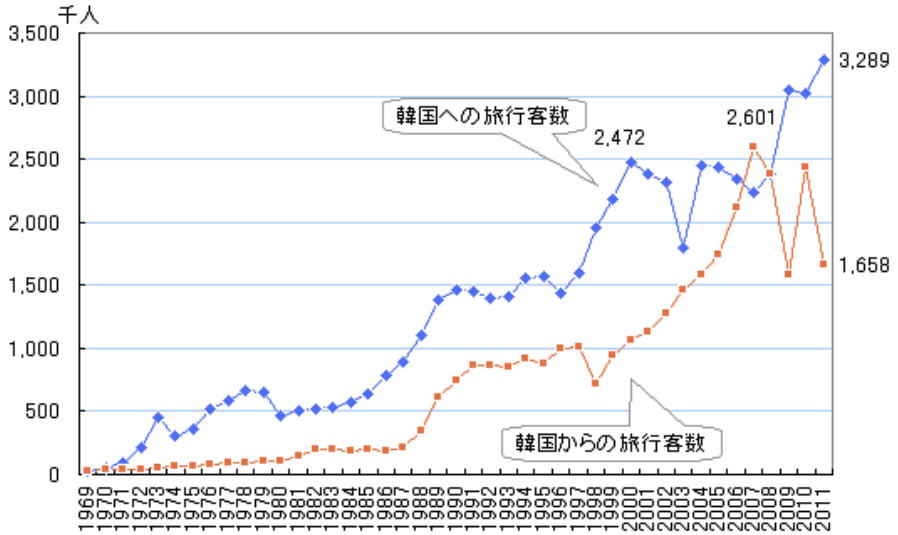


図 2　韓国への旅行客数と韓国からの旅行客数の推移

出典:日本政府観光局

(http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/7100.html)

このように、韓流は、その文化という分野にとらわれず、政治や経済の分野にも大きな影響を与えていると言える。政治的な繋がりが強かった日本と韓国にとって、この「韓流ブーム」は市民間交流を活発にさせ、そして何より、相手国への関心を喚起することに大いに寄与した。結果、このように、以前では考えられない程、日本と韓国は個人の交流が簡単に行えるようになり、またその交流のし方も多様化・多元化した。また政府レベルでは、日韓共同歴史研究をはじめとする有識者交流や、民間レベルでも日韓市民交流が盛んに行われている。このように日本と韓国は、以前のような政治的繋がりだけではなく、草の根レベルの交流も可能になった。このような変化は、1998 年に日韓共同で宣言された「21 世紀日韓パートナーシップ」による日韓の友好協力関係を後押しすることが期待できる。

しかし、草の根レベルの交流が盛んになる一方で、国家レベルの関係が停滞していることは否めない。日韓が、草の根レベルの交流では解決しきれない問題を抱えていることは間違いないだろう。日本と韓国は、1965 年に日韓の国交正常化がなされても、相互の悲しい歴史によって、近づききれない関係が長く続いていた。

図 3　日韓地図
（http://ysaki777.iza.ne.jp/blog/entry/169358/）

1.1.2. 日韓関係に関する世論調査の問題

日韓関係を定期的に調査するものとして世論調査があり、外務省、両国の新聞社や放送局、調査会社によって行われている。外務省の調査は、1986 年から 2012 年まで毎年行われており、また民間企業の調査も 1990 年代から見受けられる。それらの調査は、調査時期や調査対象は異なるものの、「相手国に対する親近感」や「相手国との関係を良好だと思うか」という質問が多い。また、それぞれの調査は、日韓における時事の出来事を加味して分析されている。加えて、それらの調査結果は、共通して上下振動を繰り返す不安定な結果が示されている。さらに、外務省の世論調査結果については、2000 年以降、その振れ幅は増大の傾向を示している。2002 年の日韓W杯共同開催や 2004 年頃の韓流ブーム以降でも、政治問題が生じると上下振動を繰り返す不安定さは改善しない。

一般的に川井（1987）によれば、世論調査は、調査の「誤差」と調査の「偏り」という二つの課題を常に抱えている。調査の「誤差」には、統計的誤差と非統計的誤差がある。統計的誤差とは、母集団全体ではなく、抽出された標本を調査する事から生じる誤差のことである。非統計的誤差とは、調査員のメーキング(改ざんや捏造)などのことである。

調査の「偏り」には、調査実施における偏りと、質問方法における偏りがある。調査実施における偏りとは、いかに正しい標本抽出が行われていたとしても、その調査票の回収率が低く、統計分析の対象に値しないケースである。質問方式における偏りとは、操作的、誘導的な質問の配置や語法から生じるものである。

日韓関係に関する世論調査を見ると、質問方式における偏り、という問題点が生じていることがわかる。具体的には、「国家」と「個人」を混合して用いているという点である。例えば、古畑ら（1982）は以下のように述べている。「ところで、態度対象の『韓国』というとき、それはふつう、『韓国の国家』を指すことが多いと考えられる。しかし、われわれは同時に、『韓国の国民』に対しても何らかの態度をもっていると考えられる。しかも、その両者に対しては、異なった感情をもつことも十分に考えられるであろう。例えば、『韓国という国は嫌いだが、韓国人は好ましい』などというように。」このことは、他国に対する捉え方について、「国家」と「個人」を区別することの必要性を述べている。しかし、現在の日韓世論調査には、この観点は含まれていない。世論調査の質問の語法は、簡潔かつ明確な表現をすること、語句の用法はひとつに限定すること、暗示的な語句を用いないこと、といった注意点が挙げられている。このように、他国に対する捉え方を議論する際には、「国家」と「個人」を区別することが必要であるにも関わらず、現在の日韓世論調査はそうなっていない。これが、世論調査の質問方式における偏りを生じさせている。

ヒアリング調査の結果、こうした問題が起こっている原因は、質問方式における偏りに対する、調査機関の認識不足にあることがわかった。NHK は、1999 年の調査で「国」と「人」の両方を区別した設問を行い、調査結果に違いが出なかったことから、両者を混同して用いている。

毎日新聞では、社内でも意見がわかれ、国家と個人を区別する必要性に賛同する声があがる一方、意味は無いのではないかと考える声もあった。すなわち、新聞社内でもコンセンサスがとれていないまま、国家と個人を混同してしまっていることが伺える。

1.2. 用語の定義

ここで、本研究で用いる四つの単語を定義する。

「政府間交流」…日韓共同宣言で定義される、両国家が主体となる政治、安全保障、経済などの交流のことである。

「個人間交流」…日韓共同宣言で定義される、両国国民が主体となる文化・人的交流のことである。

「国家」…本研究で用いる国家とは、上記の「政府間交流」を行う主体であると定義する。

「個人」…本研究で用いる個人とは、上記の「個人間交流」を行う主体であると定義する。

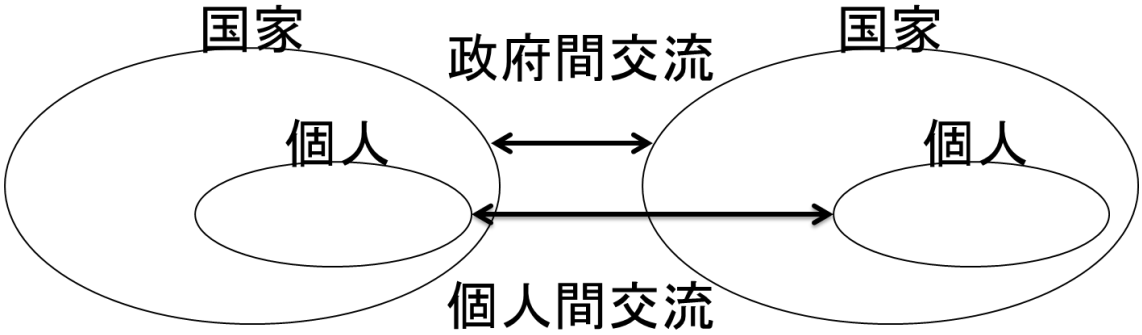


図 4　四つの単語の概念整理（筆者作成）

1.3. 研究目的

日韓関係は、政府間問題で大きく上下するという世論調査の結果がある一方で、世論調査において質問方式の偏りが見られる。この問題を引き起こしている原因は、調査機関の質問方式の偏りに対する認識の不足による。こうした背景を踏まえて、本研究では、「国家」と「個人」を区別すること（質問方式による偏りを避けること）の必要性を、定量的分析・定性的分析それぞれによって検証する。その結果から、より適切な日韓関係調査手法のあり方を示すことを目的とする。具体的には、まず「国家」と「個人」を区別したアンケートを行う。その後、アンケート結果に対し、統計学的アプローチによって、「国家」と「個人」を区別することの必要性を検証する。その後、アンケート結果を基にしたインタビューを行い、アンケート結果とインタビュー結果に対して、SCAT による質的データ分析を行い、「国家」と「個人」を区別することの必要性を検証する。

1.4. 論文構成

本研究では、まず第 2 章で、日韓で行われている世論調査の現状について述べ、問題点を明らかにする。第 3 章では、設定した問題点を克服する新たな調査方法を提示する。そして、その必要性を定量的に分析する。次に第 4 章では、第 3 章で行った調査結果を基に、インタビューを行う。そして、その結果について定性的分析を行う。そして第 5 章では、分析結果のまとめと、新たな調査の展望を述べる。最後に第 6 章で、本研究全体の考察を行う。

第2章　現状分析および問題定義とソリューションの提案

2.1. 日韓関係の捉え方の潮流

はじめに、日韓関係の政府間交流と個人間交流の潮流を把握するために、日韓関係に関する先行研究を調査した。そこから、日韓の間では、歴史問題や領土問題等が存在する一方で、昨今の韓流ブームの影響などによって、文化・人的交流が増加している。すなわち、日韓関係が非常に多様化している事がわかった。

木宮(2007)は、「1990 年代以降、日韓間の関係は従来の政府間関係もしくは経済関係の「独占」という状況から、多層化する関係へと変容していった」と述べる。また、根本(2010)は、「両国の交流は質的にも多様化・高度化している。〔…〕過去国家や大企業が中心をなしてきた関係が、地方政府間の姉妹交流、中小企業間の技術交流、そして市民団体・NPO 等の非営利民間団体による交流の増加という変化をみせはじめている」と述べている。

このように日韓関係が多様化する中で、日韓関係が未来志向的に発展する方法として、徐(2006)では、「歴史認識の共有化等を挙げると同時に、日韓関係には複合的な視点から総合的な判断・検討が不可欠という認識である。相互依存関係が深まっている現代の日韓関係を、歴史認識が多少異なるからといって、全面的に断絶するのは断じて得策とは言えない。国家間の関係とは、政治・外交関係に限定されない。それ以上に経済や文化的な関係も重要だ。もはや日韓関係は、トップの指導者が変わるたびに歴史認識をめぐって無用な混乱が引き起こされるべきではない」と述べている。また、2010 年に外語大学で開催された『日韓メディアトークー日韓関係 100 年について考えるー』という講演会において、NHK 日本放送協会解説委員であり、前ソウル支局長である出石直氏は、「両国の間にくすぶる歴史問題や領土問題は、完全に解消することはない」と指摘した。そして、「これらの諸問題を克服するためには、長期的に取り組んでいくことはもちろんのこと、日韓両国の若い世代が交流を深めることが必要である」と述べた。さらに李(2009)によれば、「過去と現在の問題をめぐって、韓国と日本の間に作られた溝が容易に埋められるとは思いません。しかし、いま韓国と日本の社会で見られる文化と人の交流は過去の問題を吹き飛ばす勢いである」と述べられている。これらの先行研究から、日韓の間には歴史的問題や領土問題等の解決し難い問題が存在する中で、日韓の文化的・人的交流が発展することに期待していると理解することができるだろう。

しかし文化的・人的交流がこのように評価される一方、金(2006)は、「最近日韓民衆レベルの相互往来と文化交流は確実に進展しており、それが政治・経済・安保問題にプラスに働くことが展望される」と述べながら、「日韓国民感情の好転は決して幻ではなかったし、これからも進展していくだろうと思われる。しかし、今までの好転が、ややもすれば、政治的な願望から現状離れの誇張の傾向があったのではないか」という疑問を提起している。また木村(2006)では、「そもそも教科書問題や、いわゆる従軍慰安婦

や強制連行等、今日の日韓の間に横たわる問題の多くは、1980 年代、日韓の間の様々な交流が本格化して以後のものである。これらの事実を考えれば、交流さえ存在すれば、問題は自然に解決されるという考え方も、また余りにも楽観的過ぎで無理があると言わざるを得ない」と述べられている。これらの先行研究から、日韓関係進展に寄与したと多く評価されている韓流をはじめとする、人的・文化交流についても、それ単体では限界があることが示唆される。

木村(2006)は、「日韓関係において重要なことは、外交的対立と社会的交流の一方のみに着目するのではなく、両者が並存するという状況に素直に目を向けることである」と述べている。これらの結果から、日韓の問題が複雑化している中で、何か一つに注目して日韓関係の善し悪しを判断することができないことがわかるだろう。その点について、また木村(2006)は、「日韓の間の交流は両国の外交関係の悪化とは無関係であるかのように、依然として高い水準で継続している。これらを無視して、徒に対立面にばかり目を向けるのが一面的な見方であることは言うまでもない」と述べている。続いて斉藤(2010)は、「日韓関係の現状をどう判断するかは、政治的･歴史的側面を主に念頭において考えるのか、それとも文化的交流の側面を主に念頭において考えるのかが判断の分かれ道になっている」と述べている。

これらの先行研究から、日韓関係を評価するためには、多様な見方があることがわかる。以前までは、政治的または経済的な繋がりが、強かった日韓であるが、現在では、民間レベルや市民レベルにも広がっている。つまり、従来の政府間交流に比べて、個人間交流の重要性も高まってきていることがわかる。

2.2. 日韓世論調査の現状

次に、現在の調査方法の問題を明らかにするために、現在行われている調査の現状について述べる。具体的には、それぞれの調査の①質問方法、②分析視点という二点に着目して紹介する。日韓世論調査は、外務省や両国の新聞社や放送局によって行われている。外務省は毎年、様々な国に対して親近感などを中心に調査を行なっており、新聞社、放送局、調査会社では、不定期に韓国と共同で調査が行われている。これらの、現状行われている世論調査をまとめると、表 1 のようになる。

表 1　各調査機関のまとめ(筆者作成)

	1. 質問方法	2. 分析視点
外務省	「相手国に親しみを感じるか」、「相手国との関係は良好か」の二問のみのシンプルな構成。 ⇒質問方式に偏りあり。	年齢、性別、都市別の分析。 年度による推移の分析。
新聞社	「相手国に親しみを感じるか」などの質問。 ⇒質問方式に偏りあり。 日韓の大きな出来事が生じた際に調査が行われる。そのため、時事問題に傾倒しがち。	年齢、性別、時事の出来事の影響の分析。 年度による推移の分析。
放送局	「相手国が好きか」、「相手国のイメージ」、「相手国民のイメージ」などの質問。 ⇒一問だけ、国家と個人を区別した設問あり。	年齢、性別、テレビ視聴と結びつけた分析。 年度による推移の分析。
調査会社	「相手国に親しみを感じるか」などの質問。 ⇒質問方式に偏りあり。	年齢、性別、時事の出来事の影響の分析。 年度による推移の分析。

2.2.1.外務省世論調査

表 1 に示したように、外務省による調査は、外交に関する国民の意識を把握し，今後の施策の参考とするため、1986 年から現在まで毎年行われており、質問項目は変わらず、毎年の推移を重要としている。質問は「韓国に親しみを感じるか」と「現在の日本と韓国との関係」を尋ねる 2 問のみである。「韓国に対する親近感」は「親しみを感じる・どちらかというと親しみを感じる・わからない・どちらかというと親しみを感じない・親しみを感じない」の 6 つの選択肢を設けており、「現在の日本と韓国との関係」については「良好だと思う・まあ良好だと思う・一概にいえない・わからない・あまり良好だと思う・良好だと思わない」の 5 つの選択肢を設けている。

「現在の日本と韓国との関係は全体として良好だと思うか」という質問に対する 2012 年度の回答結果は図 4 のようになっている。

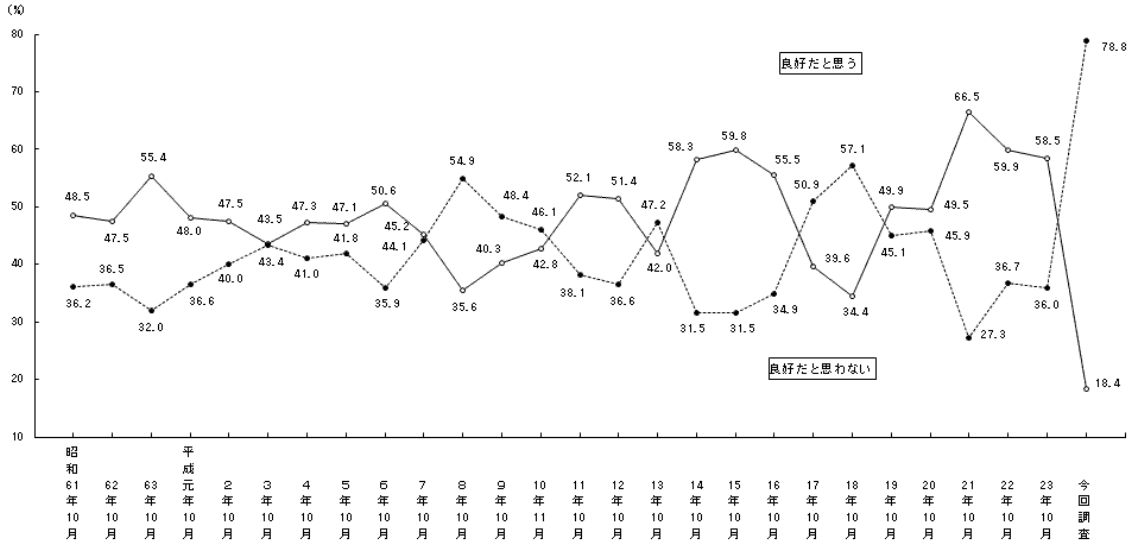


図 5　内閣府「外交に関する世論調査平成 24 年度」

出典: 内閣府 HP(http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-gaiko/2-1.html)

このグラフから読み取れるように、日韓関係が良好だと思うかそうでないかは、年ごとによって大きく異なっている。直接は言及されていないものの、例えば 2002 年に良好だと思うが大きく上回っている原因は、日韓 W 杯共同開催だと考えられる。また、2006 年には、小泉純一郎首相任期最後の靖国神社参拝問題で、良好だと思わないが大きく上回っていると考えられる。また、最新の調査で良好だと思わないが極めて増大している原因は、竹島問題であると考えられる。

このように、外務省の世論調査は、毎年の質問は変えず、前年度との変化を見ている。また分析方法は、時々の日韓の出来事とは具体的には結びつけず、年齢、性別、都市の違いによる考え方の違いを分析している。

外務省の世論調査からは、政府間交流の結果によって、日韓関係の良し悪しは大きく左右することがわかる。しかし、どの質問においても、日本と韓国の関係や親しみを聞いており、個人間交流よりも政府間交流が影響を受けやすい。2008 年ごろからの良好な日韓関係は、韓流などの人的文化交流が影響していると考えられる。このように、国家関係と個人関係を混合した結果が出ていることがわかる。

2.2.2.新聞社世論調査

新聞社による調査は、韓国と共同で行うもの、日本の新聞社単独で行うもの等、複数存在する。それぞれの調査の目的は異なっており、調査を行う時期もそれぞれ異なっている。

新聞社調査例は、毎日新聞と朝鮮日報が共同で行った世論調査を挙げる。最新の調査では、「最近の竹島（韓国名・独島）を巡る一連の出来事に関する認識」、「北東アジアの安定のための日韓連携」、「韓国(日本)への親近感」、「歴史問題」について、日韓両市民に対して質問をしている。毎日新聞 2012 年 10 月 6 日の大阪朝刊によると、「『最近の竹島（韓国名・独島）を巡る一連の出来事に関する認識』では、日本で 71%、韓国で 78%が両国関係に悪影響を与えたと思うと回答した。」と分析している。また、「韓国(日本)への親近感」については、「日本人で韓国に親しみを『感じる』と答えたのは、『大いに』『少し』を合わせて 47%、韓国人は 36%。08 年の前回調査と比べ、日本人は 3 ポイント減ったが、韓国人は変わらなかった。一方、親しみを『感じない』は日本人 47%に対し、韓国人 61%。このうち『まったく感じない』は、日本人は前回より 6 ポイント多い 17%で、韓国人も 11 ポイント増の 28%だった。両国とも、相手国に親近感を持つ人は竹島問題などにあまり影響されていない半面、親近感の薄い層が態度を硬化させているようだと分析されている。

この設問も外務省と同様に、韓国あるいは日本という相手国家に対する設問であり、相手国民に対して親しみを感じるかといった設問はされていない。つまり、国家と個人を区別していない調査であることがわかる。

このように、毎日新聞社の世論調査の分析視点は、時々の日韓での出来事を中心として、年ごとの推移を分析している。2012 年の調査では、竹島問題に焦点が当てられている。また 2002 年の調査では、日韓W杯共同開催に焦点が当てられており、その影響を分析している。2012 年度の調査では、年齢や性別による違いは分析されていないが、過去の調査は年齢や性別の違いによる分析が行われている。2012 年の日韓両市民の回答結果は、図 5 のようになっている。

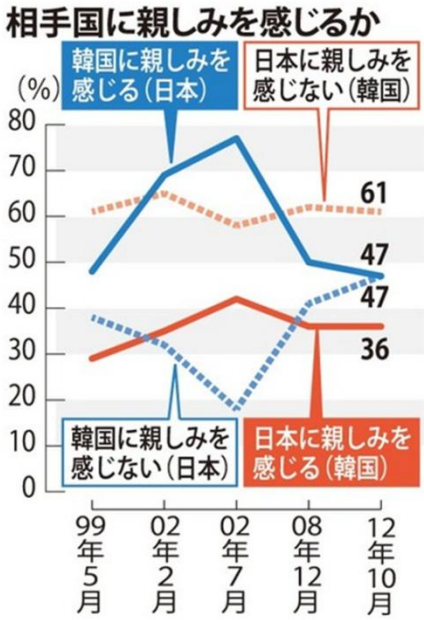


図 6　毎日新聞調査:相手国に親しみを感じるか

出典: 毎日新聞 2012 年 10 月 6 日東京朝刊

2.2.3.放送局世論調査

放送局の調査としては、NHK 放送文化調査研究所と韓国の公共放送 KBS が行った調査を挙げる。NHK は日韓関係や相手国のイメージに限らず、両国の基本生活態度や相手国の大衆文化接触度なども調査している。最新のものは、2010 年 8 月に日韓併合 100 年の年として、日韓の基本生活態度、大衆文化接触度、日韓関係、相手国のイメージについて、非常に広く細かく調査された。質問数はかなり多いが、日韓関係に繋がる質問をいくつか抽出して見てみると、次のように分析されている。

NHK 放送文化調査研究所(2010)によると、「相手国好き・嫌い」について、「日本で韓国への関心が高まったことに合わせて，韓国への好感も増加しているが、一方，韓国は，91 年には『嫌い』が 58%と過半数であったのが，99 年，2010 年と更に増加している。」という結果になっている（図 6)。

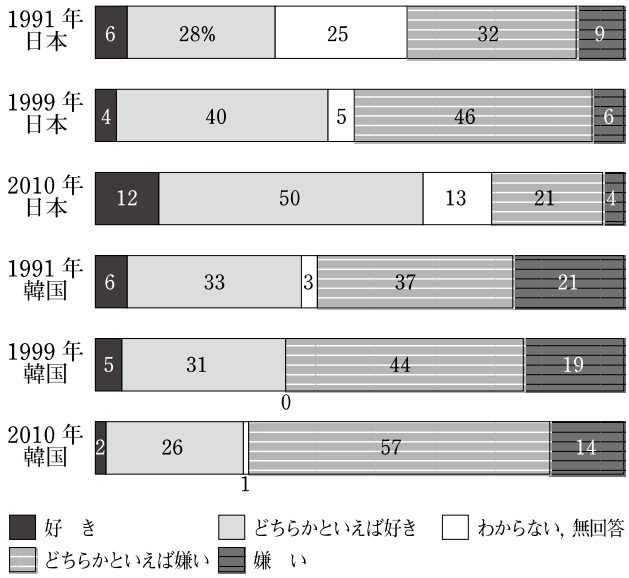


図 7　NHK と KBS 共同世論調査「相手国好き・嫌い」

出典: NHK 放送文化調査研究所(2010)「NHK 放送文化調査研究所年報」

次に、「お互いの国に対するイメージ」については、「日本人の韓国観はプラスイメージに変化したが、韓国人の日本観はプラスイメージが減少した。お互いの国民、人々へのイメージに対しては、両国とも『何を考えているかわからない』が大幅に減少した。日本人の韓国、韓国人へのイメージは、いずれも好意的な方向背に変化しているのに対し、韓国人の日本、日本人へのイメージは好意的なイメージが減っている。」と分析されている。

NHK では、「相手国好き・嫌い」等、相手国家を対象とした質問が多い。その一方で、相手国家、国民に対するイメージの設問だけは、国家と国民への質問を併設しているところが、特筆に値する（図 7）（図 8）。これは相手国家と相手国民への意見が異なることを踏まえてのことであると考えられる。しかし、NHK の設問では、相手国家への質問と相手国民への質問で選択肢が異なっている。質問で選択肢が異なる場合、国家への質問と国民への質問で回答傾向が異なっていたとしても、それが国家と国民の区別に起因するものか、選択肢が異なることに起因するものなのかが判断できない。

このように NHK 放送文化調査研究所の世論調査は、年ごとの推移、年齢や性別の違いによる分析が行われている。放送局の調査ということもあり、相手国のテレビ番組の視聴状況と結びつけた分析も行われている。また、過去には、相手国のイメージとメディアと結びつけ、情報源による相手国のイメージ変化について分析が行われている。

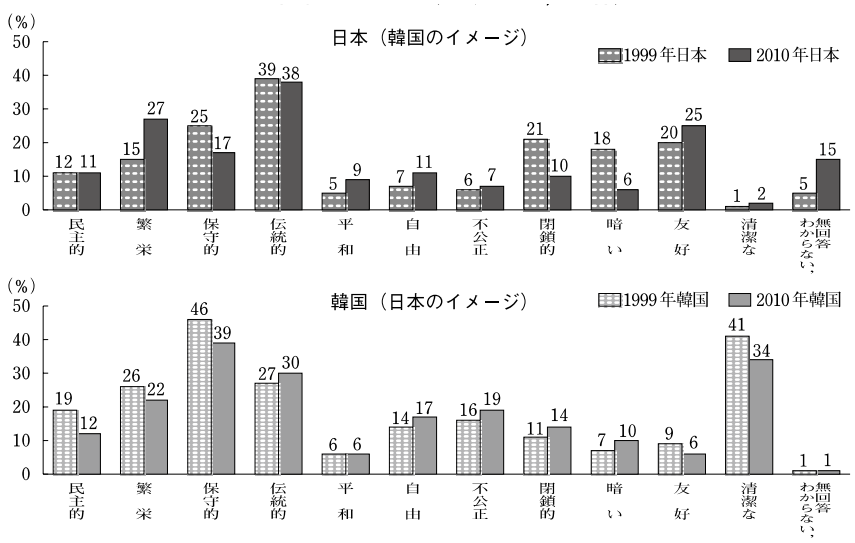


図 8　NHK と KBS 共同世論調査「相手国のイメージ」

出典：NHK 放送文化調査研究所(2010)「NHK 放送文化調査研究所年報」

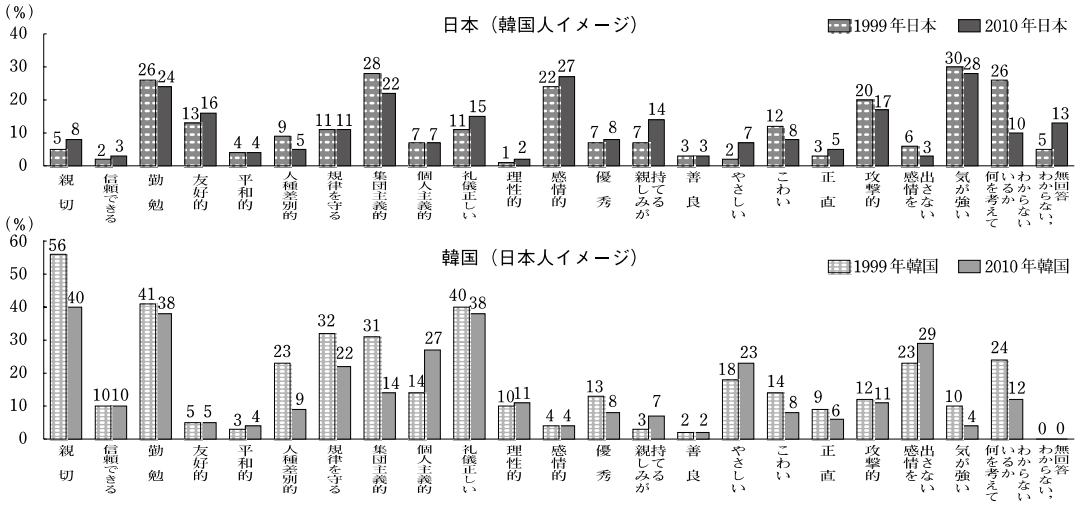


図 9　NHK と KBS 共同世論調査「相手国民のイメージ」

出典：NHK 放送文化調査研究所(2010)「NHK 放送文化調査研究所年報」

2.2.4.調査会社世論調査

調査会社の調査としては、日本リサーチセンターと韓国のギャラップ・インターナショナル・メンバーである Gallup Korea 社が共同で行った調査を挙げる。最近の調査は 2007 年に「日韓関係についての国際比較世論調査」と題した調査が行われ、過去の調査は、2005 年に「日本における韓流ブームについての日韓共同調査」と題して行われた。2007 年度の調査は、①日韓関係について、②北朝鮮の核保有問題について、③日韓の文化接触状況の 3 テーマで行われた。分析は、前回調査である 2005 年の結果との比較と、他社で行われた調査結果との比較によって行われている。ここでは、①日韓関係についての調査結果、分析結果について見ていく。

「日本(韓国)に親しみを感じるか」については、日韓両国とも、前回よりは改善が見えるものの、どちらかといえば親しみを感じないという結果になっている。この結果について、日本リサーチセンターは、「2002 年以降、小泉首相の靖国神社への公式参拝などが影響し、対日（対韓）感情は悪化を続けてきたが、昨年 10 月の安倍首相の訪韓による首脳会談開催の影響もあってか、今回調査では対日（対韓）感情はやや好転の兆しが見える。」と分析している。

また、「現在の日韓関係」については、「韓国において、現在の日韓関係を良好と思わない（『良好だと思わない』＋『あまり良好だと思わない』）と回答した比率は 58%で過半数を占め、良好と思う(『良好だと思う＋まあ良好だと思う』)と回答した比率(10%)を大きく上回っており、前回調査からほとんど変化はない。」という結果になっている（図 9)。この結果について、日本リサーチセンターは、「日本では前回調査から変化がみられ、現在の日韓関係を良好と思わない比率は 42%から 28%に減少、良好と思う比率は 20%から 29%に増加し、両者が拮抗している。」と分析している。

調査会社の調査からも、「日本(韓国)に親しみを感じるか」、「現在の日韓関係」について、など、国家と個人を分けずに調査を行なっていることが伺える。

このように、調査会社の調査は、年ごとの変化、年齢や性別の違いによる分析がされている。また、質問に対する理由についても質問している。例えば、「日本(韓国)に親しみを感じるか」という質問に対し、「日本(韓国)に親しみを感じない理由」についても質問している。

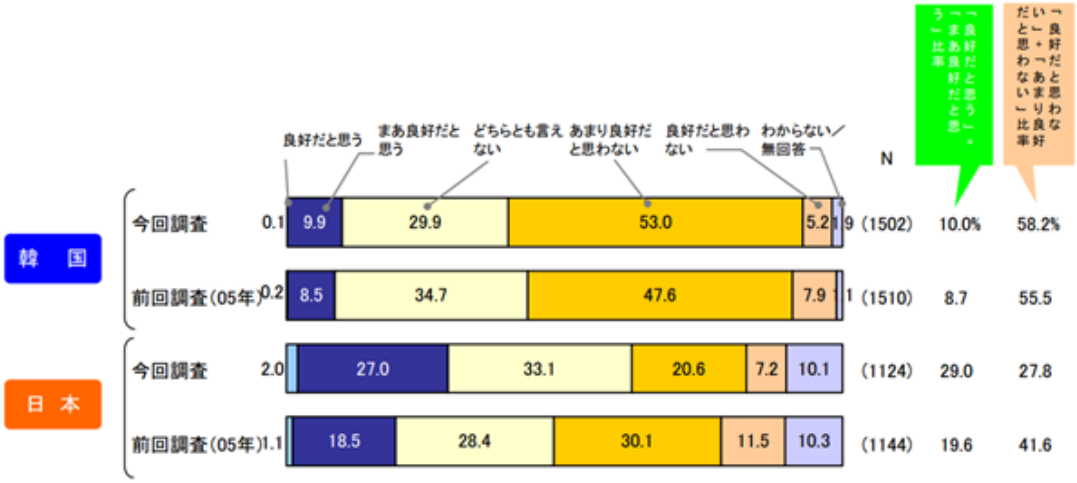


図 10　日本リサーチセンター「現在の日韓関係」

出典: 日本リサーチセンターHP (http://www.nrc.co.jp/report/070517.html)

2.2.5.世論調査のまとめ

四つの調査機関で行われた世論調査の質問方法を見ると、ほとんどすべてのケースにおいて、政府間交流と個人間交流を混同していることがわかる。

外務省の世論調査では、質問を毎年同じにすることで、年ごとの推移を重要としている。分析方法は、都市・年齢・性別によって、相手国に対する考え方の違いを分析している。しかし、その年の前後で起きた日韓の出来事と結びつけての分析は行なっていない。

新聞社による調査では、韓国と共同で調査を行い、日本人と韓国人双方の相手国に対する考え方の違いを示している。また分析方法は、年齢や性別の違いよる違いと、時々の日韓の出来事と結びつけて分析し、日韓関係の課題や展望について言及している。

放送局と調査会社による調査も新聞社と同様、韓国と共同で調査を行い、日本人と韓国人双方の相手国に対する考え方の違いを示している。新聞社の調査と質問の種類、数に違いはあるが、分析方法はほぼ同様に、年齢や性別の違いよる違いと、時々の日韓の出来事と結びつけて分析し、日韓関係の課題や展望について言及している。

それぞれの調査方法は、時期や質問数など異なっている点はあるが、相手国との関係についての分析方法は似ていると考える。例えば、「韓国(日本)に親しみを感じるか」や「韓国(日本)が好きか嫌いか」という質問によって、韓国(日本)をどう考えているかを見ることで、関係の善し悪しを判断している。また、それぞれの調査に共通している点は、調査時期や調査対象は異なるものの、「相手国に対する親近感」や「相手国との関係を良好だと思うか」という質問など、質問方法に偏りが見られると考える。

2.3. 問題の根本原因

こうした「国家」と「個人」を混同した質問方式は、各調査機関の認識不足によるものであることがヒアリング調査からわかった。NHK 放送文化調査研究所に対する、「国家としての相手国に対する感情と個人としての相手国民に対する感情を区別することが、可能かどうか」についてのインタビュー結果は、「難しいかもしれない」とのことだった。理由は、「1999 年の調査で、『国』と『人』の両方について『好き・嫌い』を尋ねたところ、『国』で聞いた場合と『人』で聞いた場合とでは、調査結果に違いがなかったため」とのことであった。また、「被験者が区別して答えていない場合、被験者にとって同じような質問をされるのは負担が増えるだけになってしまうため、2010 年調査では『国』についてだけ尋ねることになった。」とのことである。

次に、毎日新聞社へのインタビュー結果は、「『国に対する考え』と『国民に対する考え』を区別する必要はないか」については意見が分かれた。「『国に対する考え』と『国民に対する考え』を区別するべきであるという強い意見が出る一方、調査を受ける側からすると、両者は一体のものとして捉えられるのではないか（分ける意味はあまりないのではないか）という意見もあった。」とのことだった。すなわち、明確に社内でコンセンサスがとれていないまま、慣例的に混同して使用している現状が見て取れる。

これらのヒアリング調査からわかることは、現在の調査機関では、「国家」と「個人」を区別することの必要性が、未だ認識されていない、ということである。日韓世論調査において、「国家」と「個人」を区別することの必要性について、詳細に検討された先行研究は存在しない。そのため、調査機関としても、区別の必要性について判断できず、慣例的に混同したアンケート、すなわち、質問方法の偏りを含んだアンケートを行なっていることがわかった。

2.4. 偏りのある日韓関係の捉え方

ここまで、現在の世論調査では、質問方式に偏りがあるという現状を見てきた。これは、世論調査の問題の一つである。この問題をはらんだ世論調査のために、分析の際には、個人的交流よりも、政治的な問題などの政府間交流が日韓関係を大きく規定するものとして取り上げられる傾向にある。

例えば、日本リサーチセンターによる調査「日韓関係についての国際比較世論調査」(2007)の結果によれば、「日韓両国においては、2002 年のサッカーW杯共同開催や、ここ数年の韓流ブーム(ヨン様ブーム)等、両国の親密感の増大に貢献する要因があったにもかかわらず、基本的には対日(対韓)感情は悪化の傾向を示している。」と述べられている。

また、読売新聞(読売新聞 2006 年 8 月 6 日)によれば、読売新聞社と韓国日報社が実施した「日韓共同世論調査」において、「韓国では昨年、島根県で『竹島（韓国名・独

島）の日』条例が制定されたことを機に反日感情が高まった。今年は竹島問題と靖国問題での韓国の反発に、日本側が不信感を強めたようだ。」と述べられている。

さらに、産経新聞（産経新聞、2012 年 11 月 24 日）は、内閣府が 2012 年 11 月に発表した「外交に関する世論調査」の結果について、「韓国に対しても、昨年まで 13 年間、『親しみを感じる』の方が多い状態が続いていたが、『親しみを感じない』との回答が 59%と、対前年比 23.7 ポイント増加。平成 8 年の 60%に次ぐ過去 2 番目の高さとなった。日韓関係を『良好だと思わない』とする回答も 78.8%（同 42.8 ポイント増）に急上昇した。李明博大統領の島根県・竹島上陸の影響が大きそうだ。」と述べている。

このように、現在の世論調査結果を分析するにあたって、政治的問題が個人間交流を超越して対日および対韓感情を引き起こすものと考えられている。しかし、そもそもの世論調査自体に、質問方法における偏りが存在している。そのため、そこから導かれる結果や分析方法も、個人間交流も存在する日韓関係の現実を適切に反映できていない可能性がある。

2.5. 問題定義

ここまでの問題をまとめると、以下のとおりである。

日本と韓国は、日韓パートナーシップ宣言によって、日韓関係の向上に努めている。その結果として、政府間交流だけではなく、個人間交流も拡大していることが、先行研究から伺える。そして、こうした交流を測るバロメーターとして、様々な主体による世論調査がある。しかし、いずれの世論調査においても、国家と個人を混同するという質問方式における偏りが見られる。そのため、日韓関係を適切に測れている世論調査とはいえない。適切に測れない世論調査は、正確な世論を汲み取ることを困難にする。その結果、日韓両国が、日韓関係の向上のために様々な取り組みを行なっているにも関わらず、効果が上がらないように見えるという問題を引き起こしている。

こうした「国家」と「個人」の混同の原因は、これまで、「国家」と「個人」を区別することの必要性が、十分に語られていなかったことにある。そこで、より適切な日韓関係調査を実現するために、「国家」と「個人」を区別することの必要性について、厳密に検討する必要がある。

2.6. 先行事例

日韓関係に関する調査の中でも、国家と個人を区別した事例が二つ存在する。しかし、調査結果において、「国家」と「個人」を区別する必要性は検討されていない。そのため、「国家」と「個人」を区別すべきか、そうではないか、ということは、先行研究からは言えない。

日韓関係に関する調査において、「国家」と「個人」を区別した先行事例を二つ紹介する。

一点目の先行事例として、文部省特定研究「アジアにおける文化摩擦」の一環で行われた研究を挙げる。この中で、古畑ら（1982）は以下のように述べている。「一口に韓国に対する態度といっても、韓国国家に対する態度と、韓国国民に対する態度とは必ずしも同一とは思われない。それよりも、むしろ分化した態度をもっていると考えられる。そうだとすれば、二つの独立した尺度を構成し、そのうえでそのそれぞれに対する尺度値間の関係を吟味することは意味があるはずである。」こうした視点から、国家と個人を区別して対韓イメージに対する実験を行っている。しかし、この実験の本質は、韓国に対する好意的あるいは非好意的な書物を提供した時に、対韓イメージがどのように変化するか、を調べるための実験であり、こうした調査において「国家」と「個人」を区別する必要性は検討されていない。上記の古畑らの引用は、あくまで成り立つであろうという仮定のもとで実験が行われており、実証されてはいない。また、「国家」と「個人」を区別する必要性を検討したものではないため、設問において、選択肢が異なっているという問題もある。例えば、韓国国家に対する態度の選択肢は、韓国は不気味な国だ、韓国の社会は活気に満ちている、といった選択肢であるが、韓国人に対する尺度は、韓国人は卑屈である、韓国人は好戦的である、と、選択肢が大きくとなっている。このような設問においては、回答傾向の違いが「国家」と「個人」の区別によるものなのか、選択肢の違いによるものなのか判断できない。

二点目の先行事例として、1988 年 2 月の日韓首脳会談における合意に基づいて設置された日韓 21 世紀委員会による研究、「日本人の対韓イメージ調査報告」を挙げる。この研究は、日本人が韓国、韓国人について持っている態度や知識などを明らかにすることを目標としたものである。しかし、調査において「国家」と「個人」を区別した理由、必要性は述べられていない。また、分析においては、とりわけ両者の回答傾向を比較する試みは見られない。むしろ、調査時には「国家」と「個人」を区別したにもかかわらず、分析時には両者をまとめて取り扱っていることが伺える。こうしたことは、本文中で「韓国(人)」という両者を重ねた言葉を使っていることからも伺える。

以上の先行事例から、「国家」と「個人」を区別した調査は行われていたことがわかる。しかし、いずれの事例においても、「国家」と「個人」を区別する必要性について検討ないしは実証した事例は見られない。

2.7. 仮説と提案

「国家」と「個人」を区別した調査の先行事例および、日韓関係の多様化を指摘する先行研究から、以下の点が明らかになった。

1. 日韓関係を繋ぐパイプは複数存在しており、政府間交流と個人間交流の両者に目を向ける必要がある。
2. 従来の調査における質問方法は、「国家」と「個人」を混同し、質問方法に偏りがある。
3. その原因は、これまで「国家」と「個人」を区別する必要性について、十分な議論がされてこなかったからである。

上記の 3 点から、「日韓関係調査においては、『国家』と『個人』を区別することで、より適切な日韓関係調査を行うことができる」という仮説をたてる。

そこで本研究では、より適切な日韓関係調査手法を実現するために、「国家」と「個人」を区別することの必要性を、定量的分析・定性的分析それぞれによって検証する。その結果から、より適切な日韓関係調査手法のあり方を示す。具体的には、まず「国家」と「個人」を区別したアンケートを行う。その後、アンケート結果に対し、統計学的アプローチによって、「国家」と「個人」を区別することの必要性を検証する。その後、アンケート結果を基にしたインタビューを行い、アンケート結果とインタビュー結果に対して、SCAT による質的データ分析を行い、「国家」と「個人」を区別することの必要性を検証する。

第3章　国家と個人を区別した調査の実施と定量的分析

3.1. 調査の概要

国家と個人を区別することの必要性を分析するために、日韓両国市民に国家と個人を区別したアンケートを実施した。アンケートの作成方法は、過去に行われた世論調査の質問をいくつか抽出し、質問の内容は変えずに、国家と個人を区別して答えられるような質問を作成した。例えば、過去の調査で「韓国(日本)が好きですか」とされていたものを「韓国(日本)が好きですか」、「韓国人(日本人) が好きですか」と 2 つ作成することとした。実際に行ったアンケートの質問内容は以下の 11 項目である。

Q1：年齢
Q2：性別
Q3：あなたは、韓国が好きですか？韓国人が好きですか？
Q4：これからの日本と韓国(国家間)の交流をより良くする要素は何だと思いますか？重要と思う順に番号をつけて下さい。
Q5：これからの日本人と韓国人(個人間)の交流をより良くする要素は何だと思いますか？重要と思う順に番号をつけて下さい。
Q6：現在の日本と韓国(国家間)の関係はうまくいっていると思いますか？現在・今後についてそれぞれお答え下さい。
Q7：現在の日本人と韓国人(個人間)の関係はうまくいっていると思いますか？現在・今後についてそれぞれお答え下さい。
Q8：あなたは韓国と日本（国家間）の関係を前進させるためには、何が必要だと思いますか。リストから、重要だと思うことを 2 つお答え下さい。
Q9：あなたは日本人と韓国人（個人間）の関係を前進させるためには、何が必要だと思いますか。リストから、重要だと思うことを 2 つお答え下さい。
Q10：日韓関係について何かありましたら、自由にお書き下さい。
Q11：アンケートについてコメントがあれば、ご記入下さい。

アンケートは、日韓両市民を対象に、2012 年 8 月 19 日～31 日に、Web アンケートにて実施した。回答件数は、日本＝84 件、韓国＝97 件である。

アンケートを実施した時期は、李明博大統領の竹島訪問、李明博大統領の天皇謝罪要求等、日韓で領土問題が過熱した時期である。

【日本人アンケート】

Q1
年齢

10代　20代　30代　40代　50代　60代　70代以上

Q2
性別

男性　女性

Q3
あなたは、韓国が好きですか？韓国人が好きですか？

- どちらも好き
- 韓国人は好きだけど韓国は好きではない
- 韓国は好きだけど韓国人は好きではない
- どちらも好きでない

Q4
これからの日本と韓国（国家間）の交流をより良くする要素は何だと思いますか？

	1	2	3	4	5
有識者交流（歴史共同研究等）					
市民レベル交流（旅行、留学等）					
スポーツ交流（W杯共同開催等）					
文化交流（韓流、日本大衆文化等）					
外交政策の充実					

Q5
これからの 日本人と韓国人(個人間) の交流をより良くする要素はなんだと思いますか？重要と思う順に番号をつけて下さい。

	1	2	3	4	5
有識者交流（歴史共同研究等）					
市民レベル交流（旅行、留学等）					
スポーツ交流（W杯共同開催等）					
文化交流（韓流、日本大衆文化等）					
外交政策の充実					

Q6
日本と韓国（国家間）の関係はうまくいっていると思いますか？現在・今後についてそれぞれお答えください。

現在	良いと思う	どちらかといえば、良いと思う	どちらかといえば、悪いと思う	悪いと思う
今後	良くしていきたいと思う	どちらかといえば、良くしていきたいと思う	どちらかといえば、良くしていきたいとは思わない	良くしていきたいと思わない

Q7
日本人と韓国人（個人間）の関係はうまくいっていると思いますか？現在・今後についてそれぞれお答えください。

現在	良いと思う	どちらかといえば、良いと思う	どちらかといえば、悪い思う	悪いと思う
今後	良くしていきたいと思う	どちらかといえば、良くしていきたいと思う	どちらかといえば、良くしていきたいと思わない	良くしていきたいと思わない

図 11　日本人アンケート

Q8
あなたは**韓国と日本（国家間）**の関係を前進させるためには、何が必要だと思いますか。リストから、重要だと思うことを**2つ**お答えください。

- ☐ 貿易の不均衡の解消
- ☐ 政治的対話
- ☐ 経済交流
- ☐ 戦後補償に関わる問題の解決
- ☐ 文化・スポーツ交流
- ☐ 市民レベルの交流
- ☐ 歴史認識をめぐる問題の解消
- ☐ 竹島をめぐる領有権の問題の解決
- ☐ 漁業権の問題の解決
- ☐ その他（具体的に）
- ☐ 特にない
- ☐ わからない、無回答

Q9
あなたは**日本人と韓国人（個人間）**の関係を前進させるためには、何が必要だと思いますか。リストから、重要だと思うことを**2つ**お答えください。

- ☐ 貿易の不均衡の解消
- ☐ 政治的対話
- ☐ 経済交流
- ☐ 戦後補償に関わる問題の解決
- ☐ 文化・スポーツ交流
- ☐ 市民レベルの交流
- ☐ 歴史認識をめぐる問題の解消
- ☐ 竹島をめぐる領有権の問題の解決
- ☐ 漁業権の問題の解決
- ☐ その他（具体的に）
- ☐ 特にない
- ☐ わからない、無回答

Q10
日韓関係についてコメントがあれば、ご記入下さい。

Q11
アンケートについてコメントがあれば、ご記入下さい。

図 12　日本人アンケート（続き）

【韓国人アンケート】

Q1
연령

10대	20대	30대	40대	50대	60대	70대이상
○	○	○	○	○	○	○

Q2
성별

남성	여성
○	○

Q3
당신은 일본을 좋아합니까? 일본인을 좋아합니까?

- ○ 일본도 일본인도 좋아한다
- ○ 일본은 좋아하지만 일본인은 좋아하지않다
- ○ 일본인은 좋아하지만 일본은 좋아하지않다
- ○ 일본도 일본인도 좋아하지않다

Q4
당신은 앞으로의 한국과 일본(국가적)의 교류를 향상시키기위한 요소는 무엇이라고 생각합니까? 중요하다고 생각하는 순으로 번호를 붙여주세요.

	1	2	3	4	5
지식자 교류 (역사 공동 연구 등)	○	○	○	○	○
자의적인 교류 (여행, 유학 등)	○	○	○	○	○
스포츠 교류 (월드컵 공동 개최 등)	○	○	○	○	○
문화 교류 (한류, 일본 대중 문화 등)	○	○	○	○	○
외교 정책의 충실	○	○	○	○	○

Q5
당신은 앞으로의 한국인과 일본인(개인적)의 교류를 향상시키기위한 요소는 무엇이라고 생각합니까 ? 중요하다고 생각하는 순으로 번호를 붙여주세요.

	1	2	3	4	5
지식자 교류 (역사 공동 연구 등)	○	○	○	○	○
자의적인 교류 (여행, 유학 등)	○	○	○	○	○
스포츠 교류 (월드컵 공동 개최 등)	○	○	○	○	○
문화 교류 (한류, 일본 대중 문화 등)	○	○	○	○	○
외교 정책의 충실	○	○	○	○	○

Q6
당신은 한국과 일본(국가적)의 관계는 잘되고 있다고 생각합니까?현재 · 미래에 대해 각각 대답해주세요.

현재	좋다	대체로 좋다	대체로 좋지 않다	좋지 않다
	○	○	○	○
미래	좋게 하고 싶다	대체로 좋게하고 싶다	대체로 좋게하고 싶지 않다	좋게하고 싶지 않다
	○	○	○	○

Q7
당신은 한국인과 일본인(개인적)의 관계는 잘되고 있다고 생각합니까?현재 · 미래에 대해 각각 대답해주세요.

현재	좋다	대체로 좋다	대체로 좋지 않다	좋지 않다
	○	○	○	○
미래	좋게 하고 싶다	대체로 좋게하고 싶다	대체로 좋게하고 싶지 않다	좋게하고 싶지 않다
	○	○	○	○

図 13　韓国人アンケート

Q8
당신은 앞으로의 **한국과 일본(국가적)**의 관계에서, 가장 필요한 것은 무엇이라고 생각합니까?
항목에서 중요하다고 생각하는 걸 **2 개** 대답해주세요.

- ☐ 무역 불균형의 해소
- ☐ 정치적인 대화
- ☐ 경제 교류
- ☐ 전후 보상에 관한 문제의 해결
- ☐ 문화・스포츠 교류
- ☐ 시민 레벨로의 교류
- ☐ 역사 인식을 둘러싼 문제의 해소
- ☐ 독도를 둘러싼 영유권 문제의 해결
- ☐ 어업권 문제의 해결
- ☐ 특별히 없다
- ☐ 모르겠다
- ☐ 기타(구체적으로)

Q9
당신은 앞으로의 **한국인과 일본인(개인적)**의 관계에서, 가장 필요한 것은 무엇이라고 생각합니까?
항목에서 중요하다고 생각하는 걸 **2 개** 대답해주세요.

- ☐ 무역 불균형의 해소
- ☐ 정치적인 대화
- ☐ 경제 교류
- ☐ 전후 보상에 관한 문제의 해결
- ☐ 문화・스포츠 교류
- ☐ 시민 레벨로의 교류
- ☐ 역사 인식을 둘러싼 문제의 해소
- ☐ 독도를 둘러싼 영유권 문제의 해결
- ☐ 어업권 문제의 해결
- ☐ 특별히 없다
- ☐ 모르겠다
- ☐ 기타(구체적으로)

Q10
한일 관계에 대해 의견이 있으면, 기입해주세요.

Q11
이 앙케이트에 대해 의견이 있으면, 기입해주세요.

図 14　韓国人アンケート（続き）

3.2. 調査の結果

アンケートの結果、日韓両市民とも、「国家」としての相手国（日本、韓国）を考える時と、「個人」としての相手国（日本人、韓国人）を考える時とでは、回答傾向が大きく異なることがわかった。以下（①～④）にその結果を提示する。

① Q3 あなたは、韓国(日本)が好きですか？韓国人(日本人)が好きですか？

＜日本人回答＞

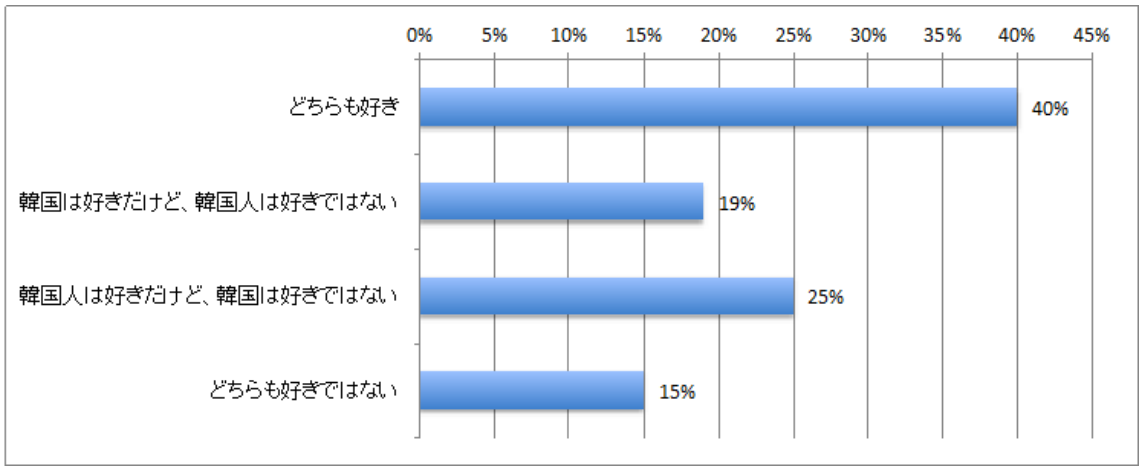


図 15　あなたは、韓国が好きですか？韓国人が好きですか？

＜韓国人回答＞

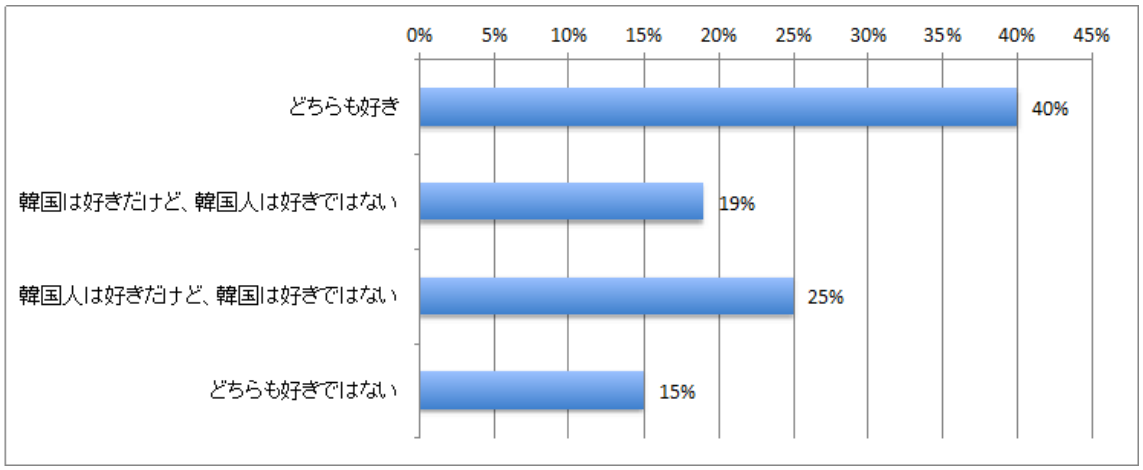


図 16　あなたは、日本が好きですか？日本人が好きですか？

「あなたは、韓国(日本)が好きですか？韓国人(日本人)が好きですか」という設問からは、両市民とも「国としての相手国に対する感情」と「国民としての相手国に対する感情」を別に考えている人が多いことがわかる。

日本人の回答を見えると、「どちらも好き」の回答が 40%と最も多くなっている。次

に「韓国人は好きだけど、韓国は好きではない」の回答が 25%であり、「韓国は好きだけど、韓国人は好きではない」の回答が 19%となり、44%の人が、韓国と韓国人を別に考えていることがわかる。

韓国人の回答を見ると、「どちらも好き」の回答は、24%とに留まっており、日本人の 40%とは比べると低い結果となっている。次に、「日本は好きだけど、日本人は好きじゃない」の回答が 17%であり、「日本人は好きだけど、日本は好きではない」が 40%と最も多い回答率となり、57%の人が、日本と日本人を別に考えていることがわかる。

この結果から、日本人は、韓国と韓国人に対してそれぞれ異なる感情を持つこと、また韓国人も日本と日本人に対してそれぞれ異なる感情を持つことがわかる。両市民の感情に共通している点は、「相手国」に対してよりも「相手国民」に対する方が、好意的な感情を持っている点である。特に韓国人は、「日本は好きだけど、日本人は好きじゃない」の回答が 17%、「日本人は好きだけど、日本は好きではない」の回答が 40%となっており、日本人に対して好意的な感情を持つ人が多い結果となっている。

② Q4 これからの日本と韓国(国家間)の交流をより良くする要素は何だと思いますか？重要と思う順に番号をつけて下さい。

Q5 これからの日本人と韓国人(個人間)の交流をより良くする要素は何だと思いますか？重要と思う順に番号をつけて下さい。

＜日本人回答＞

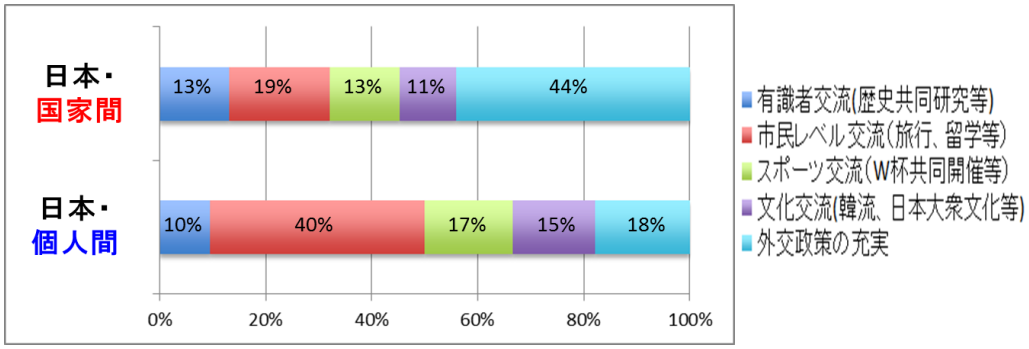


図 17　韓国との交流を良くする要素

＜韓国人回答＞

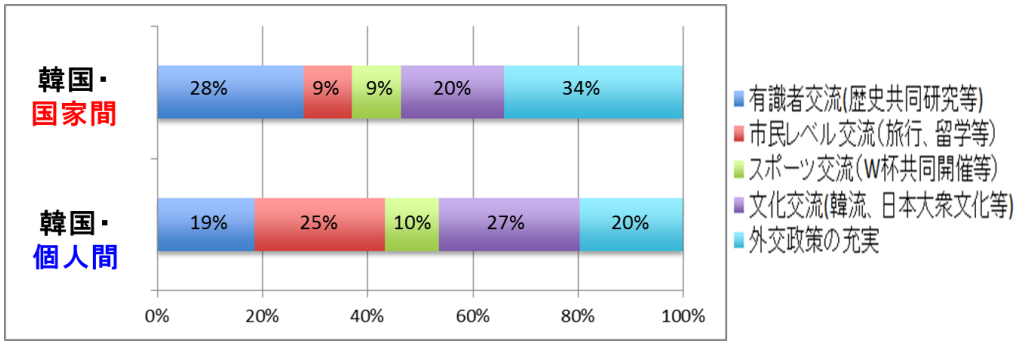


図 18　日本との交流を良くする要素

次に、「これからの日韓の交流をより良くする要素は何か」という設問では、両国市民とも「国としての相手国」に対しては、「外交政策の充実」が最も多い回答となっている。一方で、「国民としての相手国」に対しては、日本人では、「市民レベル交流(旅行、留学等)」が最も多い回答となり、韓国人では、「市民レベル交流(旅行、留学等)」と「文化交流(韓流、日本大衆文化等)」の回答が多くなっている。

③ Q6 現在の日本と韓国(国家間)の関係はうまくいっていると思いますか？現在・今後についてそれぞれお答え下さい。
Q7 現在の日本と韓国(個人間)の関係はうまくいっていると思いますか？現在・今後についてそれぞれお答え下さい。

＜日韓（現在）＞

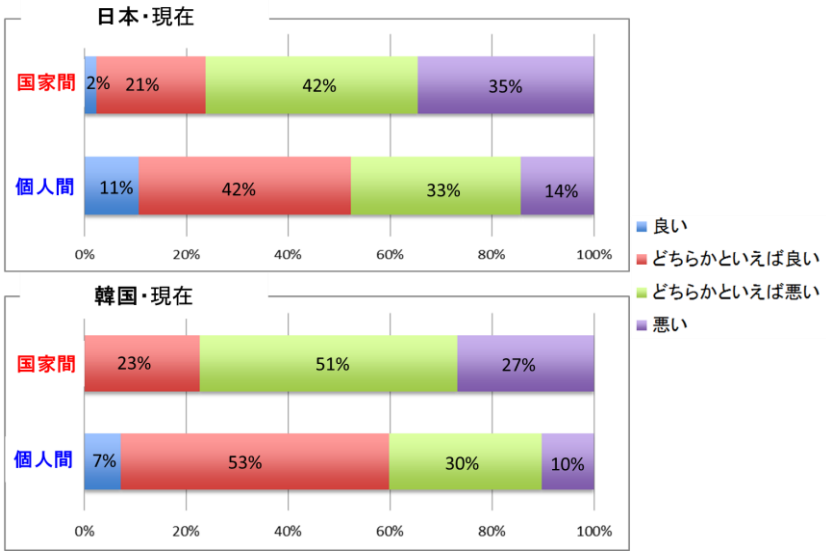


図 19　日韓関係について(現在)

＜日韓（今後）＞

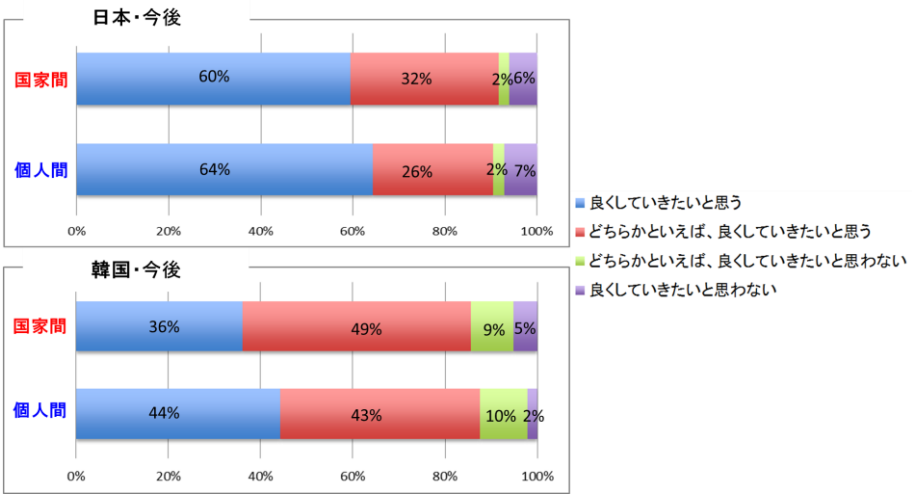


図 20　日韓関係について(今後)

次に、「日韓の現在・今後の関係をどう考えるか」という設問では、アンケート実施が、竹島問題が過熱していた時期だったため、「国」としての関係を悪い（どちらかといえば悪い・悪い）と思う人が、両市民とも多い結果となっている。一方で、「国民」としての関係は、良い（良い・どちらかといえば良い）と思っている人が両市民とも多い結果となっている。竹島問題が過熱し、一見、日韓関係が悪いように見えるが、「国民」として相手国を見た時の関係は、むしろ良いことがわかる。

また、今後については「国家」として相手国を考えた時と、「国民」として相手国を考えた時では、異なった結果は見られない。しかし、今後については日韓両市民とも、今後の日韓関係を良くしたい＋どちらかと言えば良くしたいという回答者数が 8～9 割に上っており、今後の日展関係改善へのよい兆しが見られる。

④ Q8 あなたは日本と韓国（国家間）の関係を前進させるためには、何が必要だと思いますか。リストから、重要だと思うことを 2 つお答えください。
Q9 あなたは日本と韓国（個人間）の関係を前進させるためには、何が必要だと思いますか。リストから、重要だと思うことを 2 つお答えください。

＜日本人回答＞

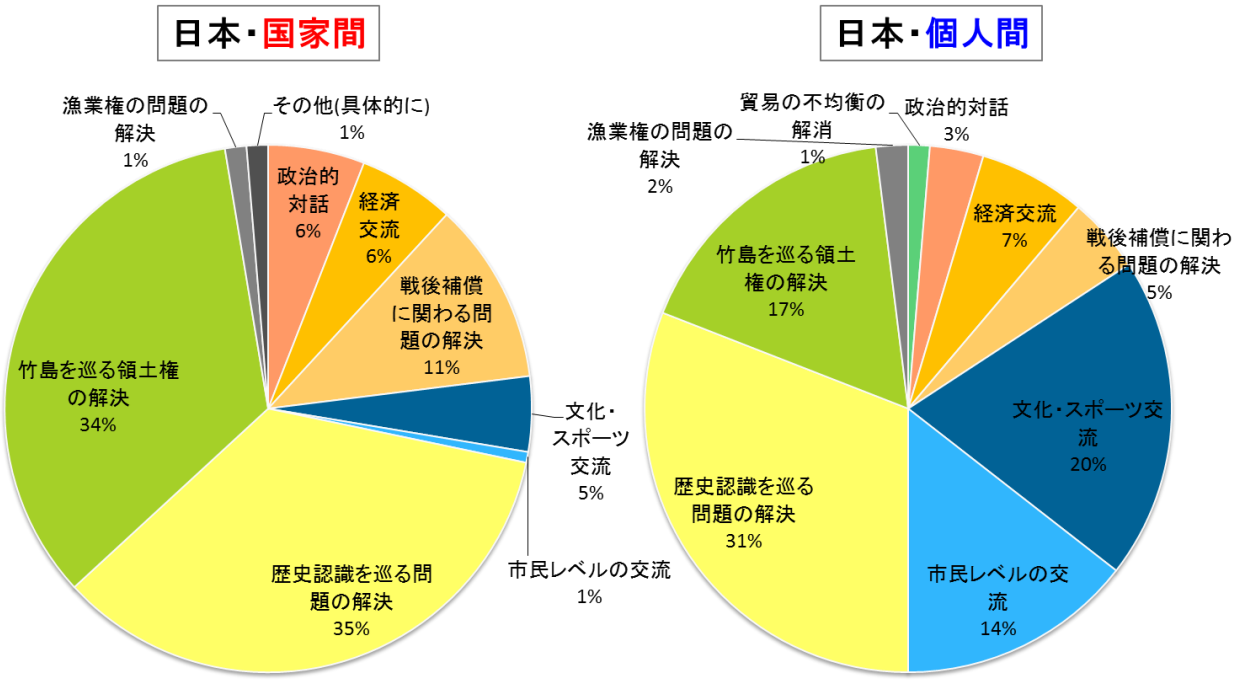


図 21　日韓関係課題(日本人回答)

＜韓国人回答＞

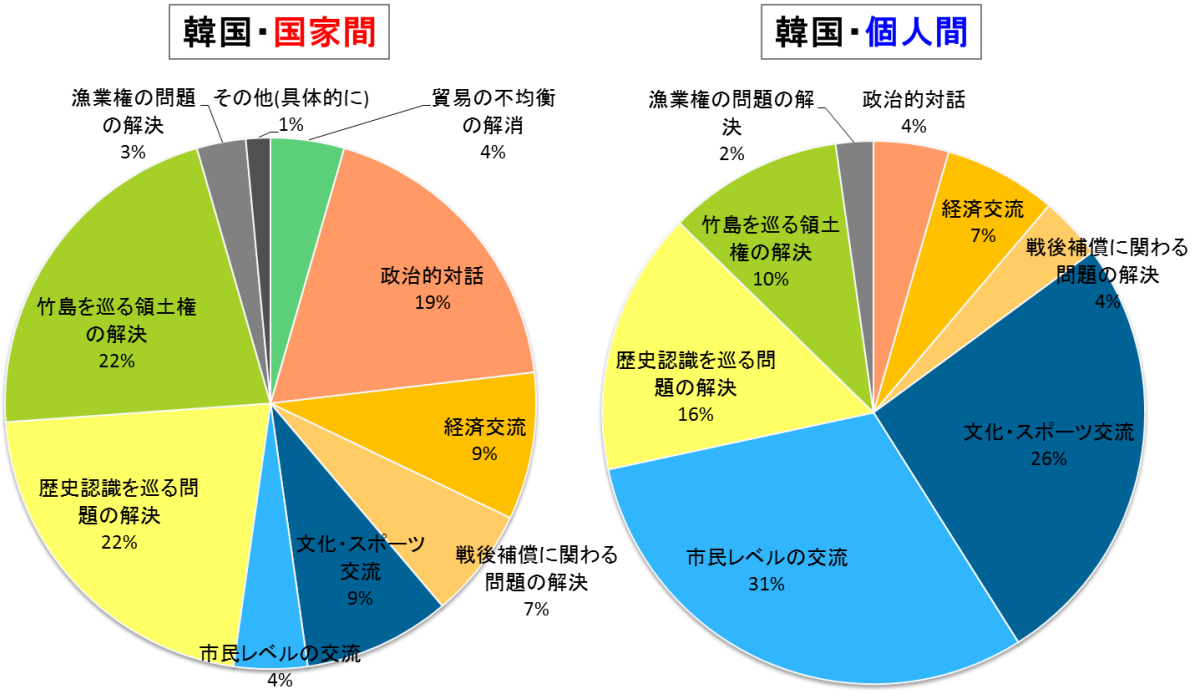


図 22　日韓関係課題(韓国人回答)

最後に、「日韓関係を前進させるために必要なことは何か」という設問では、「国」として相手国を考えた時と、「国民」として相手国を考えた時とでは、回答が異なる。日本人は、「国としての韓国」に対しては、「政治的対話」、「歴史問題を巡る問題の解決」、「竹島を巡る領土権の解決」が多くなっている。また、韓国人は「歴史認識を巡る問題の解決」と「竹島を巡る領土権の解決」が圧倒的に多い結果となっている。

次に、「国民」として相手国を考えた時は、日本人の回答が上記と異なる結果なのに対し、韓国人は「国民」として日本を考える場合にも「歴史認識を巡る問題の解決」が多い結果となっている。このことから、韓国人が日本との関係を良くするためには、「歴史認識を巡る問題の解決」を非常に重要と考えていることがわかる。加えて、韓国人が「国民」として日本を考えた場合には、「文化・スポーツ交流」と「市民レベルの交流」の割合が増大する結果となっている。同様に日本人も、「国民」として相手国を考えた時は、「文化・スポーツ交流」や「市民レベルの交流」の割合が多くなる結果となっている。

この結果からも、日韓関係を繋ぐパイプが複数存在することがわかると同時に、日韓関係を前進させるためには、政治的問題の解決が全てでないことがわかる。日韓関係が本当の意味で前進するための要素は、国が扱うような領土問題をはじめとする政治的問題の解決だけではなく、市民レベルまた民間レベルの交流も必要な要素であることがわかる。

3.3. 調査の定量的分析

「国家」と「個人」を区別することが、統計的に有意であるかを調べるために、独立性の検定として、χ^2検定を行った。対象となる設問は、Q4「これからの日本と韓国(国家間)の交流をより良くする要素はなんだと思いますか？重要と思う順に番号をつけて下さい。」、Q5「これからの日本人と韓国人(個人間)の交流をより良くする要素は何だと思いますか？重要と思う順に番号をつけて下さい。」、Q6「現在の日本と韓国(国家間)の関係はうまくいっていると思いますか？現在･今後についてそれぞれお答え下さい。」、Q7「現在の日本人と韓国人(個人間)の関係はうまくいっていると思いますか？現在・今後についてそれぞれお答え下さい。」[1]、Q8 「あなたは韓国と日本（国家間）の関係を前進させるためには、何が必要だと思いますか。リストから、重要だと思うことを 2 つお答えください。」、Q9 「あなたは韓国人と日本人（個人間）の関係を前進させるためには、何が必要だと思いますか。リストから、重要だと思うことを 2 つお答えください。」の計 6 問である。

まず、Q4「これからの日本と韓国(国家間)の交流をより良くする要素はなんだと思いますか？重要と思う順に番号をつけて下さい。」、Q5「これからの日本人と韓国人(個人間)の交流をより良くする要素は何だと思いますか？重要と思う順に番号をつけて下さい。」について、国家と個人を区別した日本人回答の実数値は、以下の表のとおりである。

表 2　韓国との交流を良くする要素

	有識者交流	市民レベル交流	スポーツ交流	文化交流	外交政策の充実	計
日本･国家間	11	16	11	9	37	84
日本･個人間	8	34	14	13	15	84
計	19	50	25	22	52	168

(表の各数字は回答数を示す。以下同様)
また、国家間と個人間が独立とした時の期待値は、以下の表のとおりである。

表 3　韓国との交流を良くする要素(期待値)

	有識者交流	市民レベル交流	スポーツ交流	文化交流	外交政策の充実	計
日本･国家間	9.5	25	12.5	11	26	84
日本･個人間	9.5	25	12.5	11	26	84
計	19	50	25	22	52	168

これらの実数値と期待値から、χ^2値を求めると、χ^2=17.35 となる。自由度 4、有意水

[1] Q6、Q7 については、現在の評価と今後の評価を取り扱う。

準 1%のとき χ^2=13.28<17.35 であるから、有意差があり、相手を「国家」として考えるか、「国民」として考えるかで、回答が異なる事がわかる。
次に、同じように韓国人アンケートに対して、χ^2 検定を行う。
国家と個人を区別した韓国人回答の実数値は、以下の表のとおりである。

表 4　日本との交流を良くする要素

	有識者交流	市民レベル交流	スポーツ交流	文化交流	外交政策の充実	計
韓国国家	27	9	9	19	33	97
韓国個人	18	24	10	26	19	97
計	45	33	19	45	52	194

また、国家間と個人間が独立とした時の期待値は、以下の表のとおりである。

表 5　日本との交流を良くする要素(期待値)

	有識者交流	市民レベル交流	スポーツ交流	文化交流	外交政策の充実	計
韓国国家	22.5	16.5	9.5	22.5	26	97
韓国個人	22.5	16.5	9.5	22.5	26	97
計	45	33	19	45	52	194

これらの実数値と期待値から、χ^2 値を求めると、χ^2=13.53 となる。自由度 4、有意水準 1%のとき χ^2=13.28<13.53 であるから、有意差があり、相手を「国家」として考えるか、「国民」として考えるかで、回答が異なる事がわかる。

これらの結果から、両市民とも、相手を「国家」として考えるか、「国民」として考えるかで、回答が異なる事がわかる。また、先行研究で示されていたような、「日韓を繋ぐパイプが複数存在する」ということも、この結果から理解できると考える。

次に、Q6「現在の日本と韓国(国家間)の関係はうまくいっていると思いますか？現在・今後についてそれぞれお答え下さい。」、Q7「現在の日本人と韓国人(個人間)の関係はうまくいっていると思いますか？現在・今後についてそれぞれお答え下さい。」について、「国家」として考えた場合と、「個人」として考える事が、回答傾向に違いをもたらすかを調べるために、独立性の検定として、χ^2 検定を行った。国家と個人を区別した現在に関する日本人回答の実数値は、以下の表のとおりである。

表 6　韓国との関係について(現在)

	良い	どちらかと言えば良い	どちらかと言えば悪い	悪い	計
日本・国家間	2	18	35	29	84
日本・個人間	9	35	28	12	84
計	11	53	63	41	168

また、国家間と個人間が独立とした時の期待値は、以下の表のとおりである。

表 7　韓国との関係について(現在・期待値)

	良い	どちらかと言えば良い	どちらかと言えば悪い	悪い	計
日本・国家間	5.5	26.5	31.5	20.5	84
日本・個人間	5.5	26.5	31.5	20.5	84
計	11	53	63	41	168

これらの実数値と期待値から、χ^2値を求めると、χ^2=17.73 となる。自由度 3、有意水準 1%のときχ^2=11.34<17.73 であるから、有意差があり、相手を「国家」として考えるか、「国民」として考えるかで、回答が異なる事がわかる。
次に、同じように現在に関する韓国人アンケートに対して、χ^2検定を行う。
国家と個人を区別した韓国人回答の実数値は、以下の表のとおりである。

表 8　日本との関係について(現在)

	良い	どちらかと言えば良い	どちらかと言えば悪い	悪い	計
韓国・国家間	0	22	49	26	97
韓国・個人間	7	51	29	10	97
計	7	73	78	36	194

また、国家間と個人間が独立とした時の期待値は、以下の表のとおりである。

表 9　日本との関係について(現在・期待値)

	良い	どちらかと言えば良い	どちらかと言えば悪い	悪い	計
韓国・国家間	3.5	36.5	39	18	97
韓国・個人間	3.5	36.5	39	18	97
計	7	73	78	36	194

これらの実数値と期待値から、χ^2値を求めると、χ^2=30.76 となる。自由度 3、有意水準 0.1%のときχ^2=16.27<30.76 であるから、有意差があり、相手を「国家」として考えるか、「国民」として考えるかで、回答が異なる事がわかる。

次に、今後についても、「国家」として考えた場合と、「個人」として考える事が、回答傾向に違いをもたらすかについて調べる。国家と個人を区別した今後に関する日本人回答の実数値は、以下の表のとおりである。

表 10　韓国との関係について(今後)

	良くしたい	どちらかと言えば良くしたい	どちらかと言えば良くしたくない	良くしたくない	計
日本・国家間	50	27	2	5	84
日本・個人間	54	22	2	6	84
計	104	49	4	11	168

また、国家間と個人間が独立とした時の期待値は、以下の表のとおりである。

表 11　韓国との関係について(今後・期待値)

	良くしたい	どちらかと言えば良くしたい	どちらかと言えば良くしたくない	良くしたくない	計
日本・国家間	52	24.5	2	5.5	84
日本・個人間	52	24.5	2	5.5	84
計	104	49	4	11	168

これらの実数値と期待値から、χ^2値を求めると、χ^2=0.75 となる。自由度 3、有意水準 5%のときχ^2=7.81>0.75 であるから、有意差がなく、相手を「国家」として考えるか、「国民」として考えるかで、回答に差異はでないということがわかる。
次に、同じように今後に関する韓国人アンケートに対して、χ^2検定を行う。
国家と個人を区別した韓国人回答の実数値は、以下の表のとおりである。

表 12　日本との関係について(今後)

	良くしたい	どちらかと言えば良くしたい	どちらかと言えば良くしたくない	良くしたくない	計
韓国・国家間	35	48	9	5	97
韓国・個人間	43	42	10	2	97
計	78	90	19	7	194

また、国家間と個人間が独立とした時の期待値は、以下の表のとおりである。

表 13　日本との関係について(今後・期待値)

	良くしたい	どちらかと言えば良くしたい	どちらかと言えば良くしたくない	良くしたくない	計
韓国・国家間	39	45	9.5	3.5	97
韓国・個人間	39	45	9.5	3.5	97
計	78	90	19	7	194

これらの実数値と期待値から、χ^2値を求めると、χ^2=2.56 となる。自由度 3、有意水準 5%のときχ^2=7.81>2.56 であるから、有意差がなく、相手を「国家」として考えるか、「国民」として考えるかで、回答に差異はでないということがわかる。

この結果から、現在については、「国」として相手国を考えた時と、「国民」として相手国を考えた時とでは、異なった結果が出ており、両市民ともその二つを別に考えてい

ることがわかる。領土問題等が生じた時に、従来の世論調査で「日韓関係緊張」という表現が多くされるが、確かに日韓関係が緊張していることは間違いないだろう。しかし、日韓を繋ぐパイプが複数存在する現在、政治的な問題だけに焦点が当たるような調査では、適切に日韓関係の評価をできていないと考える。多くの新聞記事や調査資料では、相手国に親近感を持つ人や相手国との関係を良いと考える人の割合が減ったことを取り上げ、またその原因を領土問題と結びつけている。これでは、相手国との関係を悲観的に捉えざるを得ないだろう。政治的繋がり以外の関係が築かれた日韓関係においては、日韓関係を良くする方法は複数存在すると考える。そのため、領土問題等が過熱した時こそ、日韓関係を悲観的に表現するのではなく、日韓関係を前向きに捉えられるような結果を示すべきだと考える。

最後に、Q8 「あなたは韓国と日本（国家間）の関係を前進させるためには、何が必要だと思いますか。リストから、重要だと思うことを 2 つお答えください。」、Q9 「あなたは韓国と日本（個人間）の関係を前進させるためには、何が必要だと思いますか。リストから、重要だと思うことを 2 つお答えください。」の設問に対しても、「国家」として考えた場合と、「個人」として考える事が、回答傾向に違いをもたらすかを調べるために、独立性の検定として、χ^2 検定を行った。国家と個人を区別した日本人回答の実数値は、以下の表のとおりである。

表 14　韓国との課題

	貿易の不均衡の解消	政治的対話	経済交流	戦後補償に関わる問題の解決	文化・スポーツ交流	市民レベルの交流	歴史認識を巡る問題の解決	竹島を巡る領土権の解決	漁業権の問題の解決	その他(具体的に)	特にない	わからない・無回答	計
日本・国家間	7	33	14	14	15	12	37	40	9	4	0	0	185
日本・個人間	1	7	11	7	43	51	26	20	4	1	1	0	172
計	8	40	25	21	58	63	63	60	13	5	1	0	357

また、国家間と個人間が独立とした時の期待値は、以下の表のとおりである。

表 15　韓国との課題(期待値)

	貿易の不均衡の解消	政治的対話	経済交流	戦後補償に関わる問題の解決	文化・スポーツ交流	市民レベルの交流	歴史認識を巡る問題の解決	竹島を巡る領土権の解決	漁業権の問題の解決	その他(具体的に)	特にない	わからない・無回答	計
日本・国家間	4.15	20.73	12.96	10.88	30.06	32.65	32.65	31.09	6.74	2.59	0.52	0.00	185
日本・個人間	3.85	19.27	12.04	10.12	27.94	30.35	30.35	28.91	6.26	2.41	0.48	0.00	172
計	8	40	25	21	58	63	63	60	13	5	1	0	357

これらの実数値と期待値から、χ^2 値を求めると、χ^2=78.99 となる。自由度 11、有意水準 1%のとき χ^2=24.72<78.99 であるから、有意差があり、相手を「国家」として考えるか、「国民」として考えるかで、回答が異なる事がわかる。

次に、同じように韓国人アンケートに対して、χ^2 検定を行う。国家と個人を区別した韓国人回答の実数値は、以下の表のとおりである。

表 16　日本との課題

	貿易の不均衡の解消	政治的対話	経済交流	戦後補償に関わる問題の解決	文化・スポーツ交流	市民レベルの交流	歴史認識を巡る問題の解決	竹島を巡る領土権の解決	漁業権の問題の解決	その他(具体的に)	特にない	わからない・無回答	計
韓国・国家間	0	9	9	17	7	1	53	52	2	2	0	0	152
韓国・個人間	2	5	10	7	30	22	47	26	3	0	0	0	152
計	2	14	19	24	37	23	100	78	5	2	0	0	304

また、国家間と個人間が独立とした時の期待値は、以下の表のとおりである。

表 17　日本との課題(期待値)

	貿易の不均衡の解消	政治的対話	経済交流	戦後補償に関わる問題の解決	文化・スポーツ交流	市民レベルの交流	歴史認識を巡る問題の解決	竹島を巡る領土権の解決	漁業権の問題の解決	その他(具体的に)	特にない	わからない・無回答	計
韓国・国家間	1.00	7.00	9.50	12.00	18.50	11.50	50.00	39.00	2.50	1.00	0.00	0.00	152
韓国・個人間	1.00	7.00	9.50	12.00	18.50	11.50	50.00	39.00	2.50	1.00	0.00	0.00	152
計	2	14	19	24	37	23	100	78	5	2	0	0	304

これらの実数値と期待値から、χ^2値を求めると、χ^2=56.34 となる。自由度 11、有意水準 1%のときχ^2=24.72<56.34 であるから、有意差があり、相手を「国家」として考えるか、「国民」として考えるかで、回答が異なる事がわかる。

これらの結果から、両市民とも、相手を「国家」として考えるか、「国民」として考えるかで、回答が異なる事がわかる。また、先行研究で示されていたような、「日韓を繋ぐパイプが複数存在する」ということも、この結果から理解できると考える。
以上のアンケート分析結果をまとめると、以下のようになる。

表 18　検定結果まとめ

設問	自由度	χ^2値	P値	
Q4,Q5日本人	4	17.349	0.002	**
Q4,Q5韓国人	4	13.529	0.009	**
Q6,Q7日本人・現在	3	17.734	0.000	**
Q6,Q7韓国人・現在	3	30.760	0.000	**
Q6,Q7日本人・今後	3	0.755	0.860	n.s.
Q6,Q7韓国人・今後	3	2.559	0.465	n.s.
Q8,Q9日本人	11	78.430	0.000	**
Q8,Q9韓国人	11	56.338	0.000	**
			n.s.: not significant, **: p<0.01	

3.4. 定量的分析結果のまとめ

以上のアンケート分析により、いずれの設問においても、「国としての相手国に対する考え」と「国民としての相手国に対する考え」とでは、日韓両市民とも回答傾向が大きく異なることがわかった。「あなたは、韓国(日本)が好きですか？韓国人(日本人)が

好きですか」という質問結果によって、両国市民とも半数以上が「韓国(日本)」と「韓国人(日本人)」を別に考えていることがわかる。また、「韓国(日本)」と「韓国人(日本人)」を別に考えた両市民は、「韓国人(日本人)」に対して好意的に思っている人が多い点が共通していた。

「現在の日本と韓国の関係はうまくいっていると思いますか？現在・今後についてそれぞれお答えください。」という質問結果からも、同様のことがわかる。この結果から、日韓両市民は、「国としての相手国」に対しては、あまり良い感情は持たず、両国の関係も良くないと考えるが、「国民としての相手国」に対しては、良い感情を持ち、両国国民の関係も良いと考えていると言うことができるだろう。

以上、定量的分析を用いて、国家と個人を区別する必要性を検討した。いずれの設問においても、「国家」に対する設問と「個人」に対する設問では回答傾向が異なることがわかった。従来の調査では、「国家」と「個人」を区別していないため、この回答傾向の差異を組み取れていない。続いて、定性的分析によって、「国家」と「個人」を区別することの必要性を検討することとする。

第4章 調査結果に対するインタビューの実施と定性的分析

4.1. インタビュー概要

本章では、日韓関係調査において、「国家」と「個人」を区別することの必要性を検討するために行ったインタビュー結果と、そのインタビューの定性的分析結果について述べる。インタビューは、有識者、日韓両市民に対して行い、定性的分析の方法として、大谷尚が開発したSCAT(Steps for Coding and Theorization)を採用した。

4.2. インタビュー結果

4.2.1.有識者インタビュー結果

有識者インタビューは、日韓関係を繋ぐパイプとして存在する、経済、政治、人的・文化交流の分野の有識者に対して行った。インタビュー内容としては、日韓関係調査において、「国家」と「個人」を区別することが、①それぞれの分野に必要か、また何らかのプラスの影響があるかについて、②日韓を多視点で評価できているかの二点について質問を行った。

【経済分野】

・大学教授（慶應義塾大学、政策メディア学部、韓国経済専門）

まず、①それぞれの分野に必要か、また何らかのプラスの影響があるかについての結論は、国家と個人を区別したアンケートは日韓の経済の分野には特に影響はないという結果であった。理由としては、経済は経済の理論で動いており、相手国または相手国民へ悪い感情があっても、自国にないものを他国で補うという経済の法則は変わらないとのことである。領土問題等が生じた時に、本心としては、それぞれ相手国または相手国民に対して悪い感情は持っているかもしれないが、企業間の問題に竹島の問題は出てこない。表向きは日韓の関係は悪く見えるが、経済のパイプがそれによって切れることはないとのことである。

②日韓を多視点で評価できているかについては、従来のアンケート結果とは違い、一般の人が見える部分と見えない部分を表現できているとのことであった。しかし、時系列の変化を示さないと、良い影響を及ぼすかは判断しきれないとの指摘があった。

【政治分野】

・東洋英和大学准教授（東洋英和女学院、国際コミュニケーション学部、韓国政治専門）

次に政治分野について、東洋英和女学院国際コミュニケーション学部准教授である春木育美先生にインタビューを行った。まず、①それぞれの分野に必要か、また何らかのプラスの影響があるかについての結論は、速攻力はないかもしれないが、今後のプラスの影響は期待できるとのことであった。以前では政治的問題が、シンポジウムの中止や

延期に大きく影響していた。しかし、現在の成熟した日韓関係では、国と民間は少しずつ別なものとして考えられるようになり、以前よりは政治的影響は大きくなくなった。その中で、国家と個人を分けることで、その助けになり得るだろうとのことであった。

②日韓を多視点で評価できているかについては、従来の好感度の上下を見るだけのイベント的な調査に比べ、現在の日韓の状況をより適切に表現できているという結果であった。今までの韓国人は、国家の意図で「こう答えなければいけない」というような考えがあった。大統領の好意を本音では良くないと思っていても、調査などでは肯定的に答えてしまう。しかし、国家と個人を区別したアンケートであれば、その建前と本音がうまく表現されるだろうとのことである。ただ、多視点で日韓を評価するのであれば、お互いが近い存在であることを示すことが重要であるとの指摘があった。例えば、相手国の食品や機械の部品が自身の生活にどれ程入ってきているかを示すことで、相手国を身近に感じ、相手国の重要性を実感する。それが、市民の感情に良い影響を与えるのに有効であるとのことである。

【文化・人的交流分野】

・特定非営利団体運営者（日韓交流促進団体）

文化・人的交流分野について、特定非営利活動法人日韓文化交流会の李斗秀部長にインタビューを行った。日韓交流会は、韓国語教室や韓国料理教室、日韓音楽イベントなど、様々な交流会を運営している。まず、①それぞれの分野に必要か、また何らかのプラスの影響があるかについての結論は、国家と個人を区別したアンケートは、日韓の文化・人的交流の分野には、特に影響はないという結果であった。世論調査などの調査は、韓国のプライドや傷にわざと触れ、刺激して騒ぐことで、自国を維持するためにうまく利用しているだけである。政府との関係から生まれるマスコミの使命感によって、行なっていることであるが、日韓の関係は国家的繋がりだけではなく、個人的関係もあるため、世論調査などで、あまり騒ぐのは好ましくない。

②日韓を多視点で評価できているかについては、従来の調査と比べれば、より多視点で評価できているとの結果が得られた。しかし、そもそも世論調査などは、質問方法によって、回答が異なる。ただの創作であって、客観性はない。世論調査にこのような問題はあるが、その上で調査結果を評価すると、アンケートの結果の通り、日韓の関係は、国家的関係だけではなく、個人的交流も大きく存在しているため、その表現は従来の結果よりも好ましい。現在は国家を通してでなくても、個人主体で交流ができるようになった。日韓の関係は、個人的関係を強調していけば、もっと関係がよくなると考える。国家というものがあるから、戦争や様々な問題が生じる。日韓は、国家という壁を乗り越え、個人主導の関係を築くことが重要と考える。

4.2.2.日韓両市民インタビュー結果

アンケートの被験者として、また、結果を見る対象として、日韓両市民に対してインタビューを行った。インタビュー内容としては、日韓関係調査において、「国家」と「個人」を区別することが、自身の相手国に対する考えにどのような影響を及ぼすか、「国家」と「個人」を区別したアンケートの必要性と課題（どのような要素が他にあれば、より効果的に日韓関係を表すことができるか）の二点について質問を行った。

＜日本人市民(A)30 代、男性、社会人＞
・政治的問題が生じている時に、韓国人が日本人のことを良く思っている人が多いのは、意外である。領土問題が過熱した時に、このような結果が示されれば、前向きに韓国との関係を考えられると思う。
・「国」と「人」を区別したアンケート結果だけではなく、韓国への旅行者数の増加率と結びつけて結果を示すとより現状がわかりやすい。「国」の関係は良くないが、「人」の関係が良いと出るだけでは、説得力に欠ける。同時に旅行者数が増加しているような情報が一緒に提示されれば、韓国に対する安心感とデータの影響力も増すと思う。

＜日本人市民(B)40 代、男性、社会人＞
・政治的問題が生じている時には、特に、韓国人は日本人のことを悪く思っているという偏見が解消された。
・アンケート結果だけではなく、年齢や性別による違いを分析していると、より効果的な調査となる。韓国の「国」を嫌いと思っている人の意識変化は難しいかもしれない。しかし、韓国の「人」を嫌いと思っている人が、どうゆう人か年齢や性別が特定できれば、日韓関係を良くする対策を設定しやすいだろう。

＜日本人市民(C)20 代、女性、社会人＞
・アンケート結果を見て、TV やマスコミの報道が誇張されていることに気づかされた。
・韓国人と接する機会が今まで一度もなかった自分にとって、韓国についての情報は TV で知ることが多かった。その影響か、領土問題等が生じた時には、韓国人は日本を悪く思っていると思い込み、自然と自分も韓国人に対して、悪い感情を持っていた。しかし、領土問題のような国の問題と、人と人の関係は別だということに気づいた。この結果を見ることで、今までの自分の思い込みが解消された気がする。
年度による推移または、政治的問題等が起きる前と起きた後など、定期的に調査を行うことが必要である。

＜日本人(D)30 代、男性、学生＞
・日韓の対立を生み出しているのは、政治だけということを再実感した。このような結果が示されれば、領土問題に限らず日韓の国レベルの問題が生じている時にも、安心して韓国人と接することができる。
・一般的に、国と人を一緒に考える人が多いと思う。政治的問題が生じた時に、「韓国に旅行に行くのは危険だ」など家族に指摘された理由も、二つを一緒に考えているからだと思う。政治的問題が起きた時に、韓国に行ったが、街の雰囲気や人の対応は全く変わらなかった。自分は韓国人と接する機会があるが、そうゆう機会のない人には、このような結果が、自分たちの偏見に気づかせるきっかけになる可能性がある。
・質問項目が多くなるのは、被験者の負担を増やす。

＜日本人(E)20 代、男性、学生＞
・そもそも個人の関係が良くなっても、日韓関係は良くならない。
・「国家」と「個人」を区別したところで、日韓関係には寄与しない。

＜日本人(F)20 代、女性、学生＞
・私は、「韓国は嫌いだが、韓国人は好き」と考えている。このような考えを持っていても、日韓関係のアンケートを受ける時に、「韓国は好きか嫌いか」聞かれた時、やはりその時の日韓の出来事に左右されていたと感じる。W 杯の時のような日韓関係が良い方向に向かっている時は迷いなく「好き」を選ぶ。しかし、最近の領土問題や天皇謝罪要求のような出来事があった時、「韓国は嫌いだが、韓国人は好き」という考えを持っていても、「韓国は好きか嫌いか」聞かれると、「嫌い」を選んでしまうと思う。そう考えると、その結果は日韓関係を正確に表せていないと思った。また悲観的に日韓関係を思わざるを得なくなる。
・日韓のイベントの増加数と一緒に提示することが有効だと思う。特に、領土問題のような政治的問題が生じた時に、日韓のイベント数や交流数が増加したというようなデータが提示されれば、より日韓関係を前向きに考えられるようになる。
・時系列の変化があれば良い。今回のアンケートは領土問題が過熱したタイミングの結果になっているが、問題が過熱する前、また問題が落ち着いた時に、どのように変化するかが気になる。

＜韓国人(G)30 代、女性、学生＞
・日本人と接する機会はそれなりにあるが、ネットやメディアのバイアスのかかった情報によって、日本人は韓国人を良く思っていないと偏見を持っていたことに気づかされた。韓国の情報を信じすぎていたところがあったと思う。
・年齢による違いの分析は必要である。日本はそれほどでもないかもしれないが、韓国では日韓併合を経験した年配の人と、若者とでは日本についての考え方が大きく違う。そのため、もし奇跡的に年配の方が日本人を良く思っている人が増えたような結果が出

れば、韓日関係進展のために、プラスに働くかもしれない。

＜韓国人(H)20 代、男性、社会人＞
・民間交流を促進するきっかけとなり得ると考える。民間の交流がないと、国レベルの問題は解決されないと考えるため、速攻力はなくても長い目で見れば、日韓友好に良い影響を与えると思う。
・日本に来る前は、マスメディアを通して、日本人に悪いイメージを持っていた。しかし、日本で日本人と直接会うと全く違っていた。私は日本に来る機会があったが、日本人に接する機会がない人は、私が日本に来る前に持っていたようなイメージを払拭することは難しいだろう。今はネットでどこでも情報は収集できるので、このような結果が提示されることが、日本に対する悪いイメージを払拭する機会となる可能性はあるだろう。
・アンケートを行った時期の状況と結びつけることで、結果の印象が変わる。今回の結果であれば、領土問題が過熱していて、誰もが韓日関係を悪く考える時に、人の関係は良いというような結果が出れば、より韓日両市民にとって効果的になると考える。

＜韓国人(I)20 代、男性、社会人＞
・韓国では、国レベルの関係と人レベルの関係を区別して考えている人が多いと感じる。一方で日本は、二つを一緒に考えているイメージを持っていた。そのためこのような結果は以外である。
・このような結果は当然だと思う。私は日本に仕事に来ていて、日本人と接する機会が多い。しかし、独島は韓国のものであると思っているし、日韓併合のことを忘れることはできない。だからといって、日本人と接する時に、「日本人だから嫌だ」と思ったことはない。自分なりの考えはあるが、日本を好きか嫌いかは、それらの問題とは別である。
・質問項目を増やすと、被験者の負担が増えてしまう。また、自分自身が「国家」と「個人」を分けて考えられているため、世論調査の結果など、マイナスの結果が出ても、あくまでその結果は、政府同士の関係だけが悪いからと理解できる。

＜韓国人(J)30 代、男性、学生＞
・意外な結果であるが、この調査結果だけで、相手国に対する考えに何か影響をもたらすかは、わからない。
・今回の調査結果のように、「国家」と「個人」で考えが異なる結果が出るのであれば、このようなアンケートは必要かもしれない。
・効果的な調査にするのであれば、日本文化開放の前と後の違いを分析すると、韓日両市民の感情の変化を見ることができると考える。また、その変化を知ることで、意識変化のきっかけを特定するヒントがわかるかもしれない。日本の文化が開放されるとなった時、韓国政府も韓国人も、日本のものが入ってくることで、また侵略されるかもしれ

ないと不安だった。しかし、現在の文化交流は韓国のものが日本に多く入っている。相手国のものが多く入ってくることでの意識変化を分析することで、韓日両市民の考え方の違い等がわかるのではないか。

＜韓国人(K)20代、女性、学生＞
・最近の日韓については、マイナス面に焦点を当てられることが多い。日韓には、長く解決できない問題があることも確かであるが、もう少し明るい部分も出すべきであると考える。領土問題などの問題が生じた時に、関係が悪くなることは当然のことで、それを報道されても私たちにメリットはない。そうゆう時こそ、同時に明るい部分を紹介するべきであると考える。
・明るい部分を見れるため、行う価値はあると思う。
・年齢、性別、日本人との交流経験の違いなど、様々な違いによる分析は、アンケート結果と同時に提示する必要がある。また、時々の韓日の出来事と結びつけて結果を分析することも必要である。属性の違いによる分析は一般的に行われていると思うが、時々の韓日の出来事といえば、政治的な問題や、良いものであれば韓流やW杯共同開催の出来事の一つだけと結びつけて結果が示されることが多い。韓日関係において、あるタイミングで一つのことだけが起きているのではない。全て結びつけることは難しいかもしれないが、悪い点だけ、良い点両方の要素を設けて分析するのが良いと思う。

＜韓国人(L)30代、男性、学生＞
・日本は、韓国に対してするべきことが多いと考える。今回の領土問題であれば、やはり韓国人として、独島は韓国のものであると認めるべきだと思う。しかし、そういった韓日関係が不安定の時に、韓日関係の全てが悪いと多くの人が思ってしまったら、それこそ問題が解決されなくなってしまうだろう。
・影響力は大いにあり得ると思うが、質問項目数を考慮すべきであると考える。

4.3. インタビューの定性的分析

前章は、国家と個人を区別する必要性を定量的に分析した。本章では日韓関係調査において「国家」と「個人」区別する必要性を定性的に分析する。

本研究において、定性的分析の方法として、SCAT(Steps for Coding and Theorization)を採用した。これは、大谷尚が開発したものであり、質的データを定式的に分析するための手続きである。具体的には、以下のプロセスによって成り立つ。はじめに、マトリクスの中にセグメント化したデータを記述し、そのそれぞれに、＜1＞データの中の着目すべき語句、＜2＞それを言い換えるためのデータ外の語句、＜3＞それを説明するための語句、＜4＞そこから浮き上がるテーマ・構成概念、の順にコードを付していく 4ステップのコーディングを行う。その後、＜4＞のテーマ・構成概念を網羅的に紡いで

ストーリーラインを記述し、ストーリーラインを分割することで理論を記述する。こうした一連の手続きによって、質的データから理論記述を行う方法である。ただし、ここでの理論とは、普遍的で一般的な原理を指すわけではない。分析対象となるデータから言えること、にすぎない事に留意したい。しかし、質的研究においては、一般性や普遍性よりも個別性や具体性に即して行う研究であるため、こうした留意点は、質的研究にとってはかえって意味のあることである、と理解されている。

質的研究の分析手法はいくつかの手法がある。例えば、グレイザーとシュトラウスによる Grounded theory approach や、川喜田二郎によって開発された KJ 法などがあげられる。しかし、Grounded theory approach が適用できるのは、比較的大規模のデータ採取と長い研究期間を要する大掛かりな研究であって、本研究のような規模で行うのは困難が生じる。また、KJ 法は、本来は理論精製法や分類法ではなく発想法であり、研究面では分類や図示の方法として応用されるケースが多い。こうした選択肢の中から、本研究にふさわしいサイズの分析規模と、分析手続きの明確さという視点から、本研究では SCAT を用いることとした。SCAT の意義の一つは、分析手続きを明示化できることにある。それにより、分析過程の省察可能性を高めることができ、読者による反証可能性を高めることができるからである。こうした特徴はグラウンデッド・セオリーも持ちえるが、前述したように研究規模の問題があり、本研究では SCAT を用いることが適切であると考えられる。

【アンケート自由記述分析】

はじめに、第 3 章で行った日韓両市民を対象としたアンケートの自由記述欄(日韓関係をどう思うか？）について、SCAT による質的データ分析を行った。

データ分析を行う際には、反証可能性を高めるために、韓国語のコメントについて、筆者が日本語訳を行った。原文と筆者訳を載せたものが、以下の表である。なお、番号については、SCAT 内の番号を示す。

表 19　アンケート自由記述翻訳一覧

No.	原文	筆者訳
8	현재 좋지 않은 감정이 하루 빨리 해결됐으면 좋겠습니다.	現在の良くない感情が一日も早く解決されたら良いです。
9	정치적으로 모든문제를 해결하지말고 경제적으로 접근해야 한다고 생각합니다.	政治的にすべての問題を解決せず、経済的に接近しなければいけないのだと思います。
10	앙케이트를 하면서 느낀 점인데 일본과 일본인에 대해 정확히 알지 못 한 채 여론과 맹목적인 악감정을 통해 마녀사냥 하듯이 일본을 비판하는 나 자신을 느꼈습니다.	アンケートをしながら感じた点ですが、日本と日本人に対して正確に知らないまま、世論と盲目的な、悪感情を通して、魔女狩りす

		るように、日本を批判する自分自身を感じました。
11	국가적 관계에서 동등한 위치에서 외교정책을 펼쳤으면 좋겠다.	国家の関係において、同等の位置で外交政策を広げて欲しい。
12	부디 좋은쪽으로 개선이 되었으면 합니다.	是非良い方に改善できたらと思います。
13	한일 관계는 좋아져야한다.	日韓関係は良くならなければいけない。
14	과거사를 잘 해결하면서 이웃 나라인 만큼 경제, 문화적 교류가 더 활성화되었으면 합니다.	過去の歴史をしっかり解決しながら、隣国であるだけに、経済、文化的交流がより活性化すれば良いと思います。
15	정치적인 관계말고 순수한 시민과의 교류를 통해서 하루빨리 서로의 상처를 치유했으면 좋겠다	政治的関係ではなく、純粋な市民との交流を通し、一日も早くお互いの傷を治癒して欲しい。
16	빨리 독도 문제가 해결되서 사이 좋게 지냈음 좋겠습니다.	早く独島問題が解決して、仲良くできたらと思います。
17	독도는 우리땅	独島は私たちの土地
18	서로 우호적으로 해결이 되었으면 좋겠습니다.	お互い友好的な解決になったらと思います。
19	역사외곡으로 인한 지금의 악화상태를 빨리 회복하여(올바르게 역사적 사실을 인정하고) 다시 우호국으로써의 한일 관계가 이루워졌으면 한다.	歴史歪曲による、今の悪化状態を早く回復して（正しく歴史的事実を認めて）再び友好国としての韓日関係になれたらと思う。
20	한일관계에 있어서 한국쪽이 일방적으로 많이 피해를 본 역사가 있는만큼 먼저 예전일의 정중한 사과와 또 잘못된 인식(예를들면 독도문제)을 먼저 수정하지 않고서는 두 나라간의 원만한 관계발전은 어려울 것으로 생각합니다.	韓日関係において、韓国側が一方的に多くの被害を受けた歴史があるだけに、まず以前の出来事の丁寧な謝罪と、また誤った認識（例えば、独島問題）を先に修正しなくては、二国間の円満な関係の発展は難しいと思います。
21	독도 영유권 분쟁에 있어서, 일본의 도발에 있어 무응하는 것이 진정한 답변이 아닐까 생각한다.	独島領有権紛争において、日本の挑発であり、反応しないことが真の回答ではないかと思う。
22	문화적인 부분에서는 문제가 없을 것 같음	文化的な部分では、問題がないことに等しい
23	서로의 감정이 먼저가 아니라 사실확인과 모두가 납득할만한 결과를 도출하는 외교적 행보가 필요하다고 생각합니다.	お互いの感情が先にではなく、事実の確認と、皆が納得できる結果を導き出す、外交的な歩みが必要

		だと思います。
24	양국의 관계에 한국 정부의 저자세 외교는 옳지 않다고 생각합니다. 한국정부의 적극적인 모습, 주도적인 모습을 보고싶습니다.(독도 및 역사 문제)	両国の関係に、韓国政府の弱腰外交は正しくないと思います。韓国政府の積極的な姿、主導的な姿を見たいです。(独島と歴史問題)
25	국내 정치에서의 화두인 소통이 국제 관계에서 더욱 필요함.	国内政治での話題である疎通が、国際関係でさらに必要である。
26	일본사람들은 한국인이 일본인을 싫어한다고 생각하지만 한국인들이 일본을 욕하는 이유는 과거를 인정하지 않는 정부의 모습과 왜곡된 역사교육을 행하는 모습입니다 과거를 인정하고 한국에대한 사과를 진정으로 한다면 한일관계는 굉장히 좋아질것입니다.	日本の人々は、韓国人が日本人を嫌っていると思いますが、韓国人が日本を罵る理由は、過去を認めない政府の姿と、歪曲した歴史教育を行う様子です。過去を認めて、韓国に対し、謝罪を心から行えば、韓日関係はとても良くなるだろう。
27	독도는 우리땅	独島は私たちの土地
28	정치주도의 한일관계를 넘어선 경제주도와 시민교류의 주도가 필요한 시점이라고 생각함.	政治主導の韓日関係を超えた、経済主導と市民の交流の主導が必要な時だと思う。

マトリクスの中にセグメント化したデータを記述し、そのそれぞれに、<1>データの中の着目すべき語句、<2>それを言い換えるためのデータ外の語句、<3>それを説明するための語句、<4>そこから浮き上がるテーマ・構成概念、の順にコードを付していく 4 ステップのコーディングを行った結果が、以下の表である。

表 20　アンケート自由記述 SCAT

番号	発話者	テクスト	<1>テクスト中の注目すべき語句	<2>テクスト中の語句の言いかえ	<3>左を説明するようなテクスト外の概念	<4>テーマ・構成概念（前後や全体の文脈を考慮して）	<5>疑問・課題
1	日本人	日本も毎年税金を使って支援しているので、それが無駄になるよりは、仲良くなったほうがよいであろう。	税金、支援	融資、投資、協力	日本は韓国の発展のために資金を提供している	投資先との良好な関係	一方的に感じる
2	日本人	近い国なので、政治的な問題を解決して友好関係を築いていければいいと思う。過去は変えられないので、お互いに反省するところは反省し、これからの関係を良くする為に和解できればと思う。マスコミの影響は大きいので、独島問題なども真実を明確にして伝えて欲しい。	近い、政治的問題、過去、和解、マスコミ、独島問題、真実	近隣国、政府間交流、領土問題、解決、平和、報道、情報、竹島問題、メッセージ性のある報道、ありのままの日韓関係	地理的な要因、領土が接することによる領土問題、戦争放棄による平和的解決、日本ではマスコミが信頼されている、マスコミが日韓関係を正しく報道することの有用性	地政学上の問題に対する、戦争放棄による平和的解決。マスコミの有効活用	
3	日本人	直接韓国人とコミュニケーションをとることなく、ネットやメディアのバイアスがかかった印象をお互いに持っていると思う。	韓国人、コミュニケーション、メディア、バイアス、お互い	個人間交流、報道、マスコミ、メッセージ性のある報道、フィルター、日韓両国	個人間交流が少なく、両国ともメッセージ性のある報道によって、相手国に対するフィルターを作っている	個人交流の少なさによるメディアの刷り込み	地理的に近いのになぜ交流が少ない
4	日本人	関係が良くなって欲しい。もっと交流したい。お互いに偏見を持たないようにして欲しい。	良くなって欲しい、交流したい、お互いに偏見	改善、前進、進展、コミュニケーション取りたい、バイアス、フィルター、日韓両国	日韓関係の進展を望んでおり、積極的なコミュニケーションを望む、両国とも相手国に対するフィルターを作っている	日韓関係の進展と刷り込みへ批判	3と近い
5	日本人	文化交流で関係が改善されていた中で、竹島問題で水をさされた感じがある。	文化交流、関係が改善、竹島問題、水をさされた	個人間交流、進展、領土問題、政府間交流	個人間交流の進展に、政府間交流が足を引っ張る	個人間交流の進展と政府間交流の停滞	水をさされた影響とは
6	日本人	韓流人気については、あくまで民放が仕掛けた意図的なものである為、市民レベル（例：北海道と中国の観光等）での交流に注力が必要と感じます。	韓流人気、民法、意図的、市民レベルの交流に注力が必要	韓流ブーム、メッセージ性のある報道、個人間交流が必要	マスコミのメッセージ性を持った報道としての韓流ブーム。そうではなく、個人個人の交流が重要	メディアの刷り込みを避けた、個人間交流の進展の必要性	3と近い、2と反対
7	日本人	領土問題で注目されているトピックですので非常に気になります。	領土問題、気になる	政府間交流、注目	政府間交流に関心を持つ人もいる	政府間交流への関心	
8	韓国人	現在の良くない感情が一日も早く解決されたら良いです。	現在、良くない、解決されたら良い	今の日韓関係の悪化、進展したい	政治問題などで悪化した日韓関係を、一刻も早く解決したい	現在の悪化と将来の進展	4と近い
9	韓国人	政治的にすべての問題を解決せず、経済的に接近しなければいけないのだと思います。	政治的、経済的、接近	政府間交流、経済協力、両国の発展、進展	現在では政治だけでなく経済の分野の交流も活発になっており、政治的側面だけで日韓関係は測れない	日韓関係の多角的取り組みの必要性	先行研究と近い
10	韓国人	アンケートをしながら感じた点ですが、日本と日本人に対して正確に知らないまま、世論と盲目的な、悪感情を通して、魔女狩りするように、日本を批判する自分自身を感じました。	日本と日本人、世論、盲目的な悪感情、魔女狩り	国家と個人、大衆の意見、偏見、バイアス、刷り込まれた意見	大衆の意見や感情を鵜呑みにし、自分で考えないままに周りの意見に迎合し、日本を批判している	刷り込まれた考えに気付かされたアンケート	3,4と近い
11	韓国人	国家の関係において、同等の位置で外交政策を広げて欲しい。	国家の関係、同等、外交政策	政府間関係、対等、パートナー、軍事政策、外交協力、北朝鮮問題	韓国も目覚ましく発展しており、日本と対等な立場にたって、北朝鮮問題などの外交を考えていきたい	韓国の発展による対等な外交の重要性	
12	韓国人	是非良い方に改善できたらと思います。	良い方、進展	両国の関係の進展	両国の関係の進展が望まれている	日韓関係の進展の必要性	国家関係？個人関係？
13	韓国人	日韓関係は良くならなければいけない。	日韓関係、良くならなければいけない	両国の発展、進展、前進	両国の関係は進展しなければならない	日韓関係の進展は必要	国家関係？個人関係？
14	韓国人	過去の歴史をしっかり解決しながら、隣国であるだけに、経済、文化的交流がより活性化すれば良いと思います。	過去、解決、隣国、経済、文化的交流、活性化	歴史問題、政府間交流、近隣国、経済協力、個人間交流、発展	日韓併合などの歴史問題は解決が必要だが、同時に経済協力や個人間交流の発展も重要	日韓関係の多角的取り組みの必要性	
15	韓国人	政治的関係ではなく、純粋な市民との交流を通し、一日も早くお互いの傷を治癒して欲しい。	政治的関係、市民との交流、お互いの傷、治癒	政府間交流、個人間交流、改善	政府間交流ではなく、個人間交流を通して、日韓の関係を改善すべき	個人間交流が重要	お互いの傷とは何か
16	韓国人	早く独島問題が解決して、仲良くできたらと思います。	独島問題、解決、仲良く	領土問題、平和的解決	地理的、歴史的な要因による領土問題を、日韓関係進展のために平和的に解決すべきである	地政学的、歴史学的問題の平和的解決	
17	韓国人	独島は私たちの土地	独島は私たちの土地	竹島、韓国、領土	領土問題は、韓国の意見が正しいと考えている	領有権の強い主張	日本側はどう考えているのか？
18	韓国人	お互い友好的な解決になったらと思います。	お互い、友好的、解決	日韓両国、和解、協力、わだかまりのない、納得できる	日韓両国は、長年領土問題や歴史問題などでわだかまりがあり、関係を進展できない	長年のわだかまりの解消	国家関係？個人関係？
19	韓国人	歴史歪曲による、今の悪化状態を早く回復して（正しく歴史的事実を認めて）再び友好国としての韓日関係になれたらと思う。	歴史歪曲、今の悪化状態、歴史的事実を認め、再び、友好国	過去の解釈の差異、領土問題の過熱、韓国への被害の賠償、再度日韓関係の進展	日韓では過去の解釈が異なり、異なる教育が行われている。それが現在の領土問題にも影響しており、進展のためには歴史教育が大切	過去の事実認識の重要性と訂正による日韓関係の進展	日本側はどう考えているのか？
20	韓国人	韓日関係において、韓国側が一方的に多くの被害を受けた歴史があるだけに、まず以前の出来事の丁寧な謝罪と、また誤った認識（例えば、独島問題）を先に修正しなくては、二国間の円満な関係の発展は難しいと思います。	一方的、被害、歴史、丁寧な謝罪、誤った認識、修正、円満な関係	朝鮮出兵、日韓併合、慰安婦問題、賠償、過去の解釈の差異、教育、日韓関係の進展、協力	日韓では過去の解釈が異なり、日本の悪態をしっかりと日本で教えられる必要がある	過去の事実認識と謝罪による日韓関係の進展	日本側はどう考えているのか？
21	韓国人	独島領有権紛争において、日本の挑発であり、反応しないことが真の回答ではないかと思う。	独島領有権紛争、日本の挑発、反応しない	政府間問題、領土問題、逆なで、冷静な対応	独島は韓国の領土であり、日本が一方的に騒いでいるだけのため、冷静に対応すべき	領土問題に対する韓国の冷静な対応	
22	韓国人	文化的な部分では、問題がないことに等しい	文化的、問題がない	個人間交流、順調	韓流などの文化交流は成功しており、問題は感じられない	個人間交流の健全性	他の部分は？
23	韓国人	お互いの感情が先にではなく、事実の確認と、皆が納得できる結果を導き出す、外交的な歩みが必要だと思います。	お互い、感情、事実の確認、納得、外交的な歩み	日韓両国、主張、ありのままの日韓関係、わだかまりのない、日韓関係の進展	フィルターや偏見を通した主張ではなく、明確な事実に基づく議論が必要	偏見の批判と事実の追求	
24	韓国人	両国の関係に、韓国政府の弱腰外交は正しくないと思います。韓国政府の積極的な姿、主導的な姿を見たいです。（独島と歴史問題）	韓国政府の弱腰外交、積極的な姿、主導的な姿	消極的な対日外交	–	韓国政府の姿勢の強化	
25	韓国人	国内政治での話題である疎通が、国際関係でさらに必要である。	国内政治、疎通、国際関係	韓国内、疎通、日韓関係	韓国政治で言われている疎通という概念が、日韓関係においても必要	日韓疎通の必要性	疎通の意味は？
26	韓国人	日本の人々は、韓国人が日本人を嫌っていると思いますが、韓国人が日本を罵る理由は、過去を認めない政府の姿と、歪曲した歴史教育を行う様子です。過去を認めて、韓国に対し、謝罪を心から行えば、韓日関係はとても良くなるだろう。	罵る理由、過去を認めない政府の姿、歪曲した歴史教育、過去を認め、心からの謝罪	日韓関係の阻害要因、謝罪しない政府、過去の解釈の差異	一般に日本人は歴史的な事象に対して、問題意識がないと考えられている	歴史教育と政府の姿の改善による日韓関係の進展	韓国の主張と日本の主張はどちらが正当なのか
27	韓国人	独島は私たちの土地	独島は私たちの土地	竹島、韓国、領土	領土問題は、韓国の意見が正しいと考えている	領有権の強い主張	日本側はどう考えているのか？
28	韓国人	政治主導の韓日関係を超えた、経済主導と市民の交流の主導が必要な時だと思う。	政治主導、経済主導、市民の交流の主導	政府間交流、経済協力、個人間交流	領土問題や歴史問題といった政治主導だけではなく、敬愛協力や韓流、留学などの市民交流が盛んになってきている	日韓関係の多角的取り組みの必要性	
29	韓国人	現在取り上げられている国家的な問題が早く解決して欲しいです。	国家的な問題、解決	政府間問題、領土問題、歴史問題、進展、平和的解決	竹島などの領土問題が取り上げられており、その解決が望まれる	政府間問題の解決	個人交流については？
番号	発話者	テクスト	<1>テクスト中の注目すべき語句	<2>テクスト中の語句の言いかえ	<3>左を説明するようなテクスト外の概念	<4>テーマ・構成概念（前後や全体の文脈を考慮して）	<5>疑問・課題

これらのコーディングを並べ替え、コードのカテゴリごとに整理し、ストーリーラインと理論記述を行ったものが、以下である。

表 21　アンケート自由記述 SCAT2

	番号	発話者	テクスト	<1>テクスト中の注目すべき語句	<2>テクスト中の語句の言いかえ	<3>左を説明するようなテクスト外の概念	<4>テーマ・構成概念（前後や全体の文脈を考慮して）	<5>疑問・課題
良くしたい	1	日本人	日本も毎年税金を使って支援しているので、それが無駄になるよりは、仲良くなったほうがよいであろう。	税金、支援	融資、投資、協力	日本は韓国の発展のために資金を提供している	投資先との良好な関係	一方的に感じる
	13	韓国人	日韓関係は良くならなければいけない。	日韓関係、良くならなければいけない	両国の発展、進展、前進	両国の関係は進展しなければならない	日韓関係の進展は必要	国家関係？個人関係？
	12	韓国人	是非良い方に改善できたらと思います。	良い方、進展	両国の関係の進展	両国の関係の進展が望まれている	日韓関係の進展の必要性	国家関係？個人関係？
	8	韓国人	現在の良くない感情が一日も早く解決されたら良いです。	現在、良くない、解決されたら良い	今の日韓関係の悪化、進展したい	政治問題などで悪化した日韓関係を、一刻も早く解決したい	現在の悪化と将来の進展	4と近い
国家問題の解決	2	日本人	近い国なので、政治的な問題を解決して友好関係を築いていければいいと思う。過去は変えられないので、お互いに反省するところは反省し、これからの関係を良くする為に和解できればと思う。マスコミの影響は大きいので、独島問題なども真実を明確にして伝えて欲しい。	近い、政治的問題、過去、和解、マスコミ、独島問題、真実	近隣国、政府間交流、領土問題、解決、平和、報道、情報、竹島問題、メッセージ性のある報道、ありのままの日韓関係	地理的な要因、領土が接することによる領土問題、戦争放棄による平和的解決、日本ではマスコミが信頼されている、マスコミが日韓関係を正しく報道することの有用性	地政学上の問題に対する、戦争放棄による平和的解決。マスコミの有効活用	
	7	日本人	領土問題で注目されているトピックですので非常に気になります。	領土問題、気になる	政府間交流、注目	政府間交流に関心を持つ人もいる	政府間交流への関心	
	16	韓国人	早く独島問題が解決して、仲良くできたらと思います。	独島問題、解決、仲良く	領土問題、平和的解決	地理的、歴史的な要因による領土問題を、日韓関係進展のために平和的に解決すべきである	地政学的、歴史学的問題の平和的解決	
	25	韓国人	国内政治での話題である疎通が、国際関係でさらに必要である。	国内政治、疎通、国際関係	韓国内、疎通、日韓関係	韓国政治で言われている疎通という概念が、日韓関係においても必要	日韓疎通の必要性	疎通の意味は？
	18	韓国人	お互い友好的な解決になったらと思います。	お互い、友好的、解決	日韓両国、和解、協力、わだかまりのない、納得できる	日韓両国は、長年領土問題や歴史問題などでわだかまりがあり、関係を進展できない	長年のわだかまりの解消	国家関係？個人関係？
	29	韓国人	現在取り上げられている国家的な問題が早く解決して欲しいです。	国家的な問題、解決	政府間問題、領土問題、歴史問題、進展、平和的解決	竹島などの領土問題が取り上げられており、その解決が望まれる	政府間問題の解決	個人交流については？
	11	韓国人	国家の関係において、同等の位置で外交政策を広げて欲しい。	国家の関係、同等、外交政策	政府間関係、対等、パートナー、軍事政策、外交協力、北朝鮮問題	韓国も目覚ましく発展しており、日本と対等な立場にたって、北朝鮮問題などの外交を考えていきたい	韓国の発展による対等な外交の重要性	
	21	韓国人	独島領有権紛争において、日本の挑発であり、反応しないことが真の回答ではないかと思う。	独島領有権紛争、日本の挑発、反応しない	政府間問題、領土問題、逆なで、冷静な対応	独島は韓国の領土であり、日本が一方的に騒いでいるだけのため、冷静に対応すべき	領土問題に対する韓国の冷静な対応	
	24	韓国人	両国の関係に、韓国政府の弱腰外交は正しくないと思います。韓国政府の積極的な姿、主導的な姿を見たいです。（独島と歴史問題）	韓国政府の弱腰外交、積極的な姿、主導的な姿	消極的な対日外交	–	韓国政府の姿勢の強化	
個人交流	15	韓国人	政治的関係ではなく、純粋な市民との交流を通し、一日も早くお互いの傷を治癒して欲しい。	政治的関係、市民との交流、お互いの傷、治癒	政府間交流、個人間交流、改善	政府間交流ではなく、個人間交流を通して、日韓の関係を改善すべき	個人間交流が重要	お互いの傷とは何か
	22	韓国人	文化的な部分では、問題がないことに等しい	文化的、問題がない	個人間交流、順調	韓流などの文化交流は成功しており、問題は感じられない	個人間交流の健全性	他の部分は？
多角的視点	5	日本人	文化交流で関係が改善されていた中で、竹島問題で水をさされた感じがある。	文化交流、関係が改善、竹島問題、水をさされた	個人間交流、進展、領土問題、政府間交流	個人間交流の進展に、政府間交流が足を引っ張る	個人間交流の進展と政府間交流の停滞	水をさされた影響とは
	9	韓国人	政治的にすべての問題を解決せず、経済的に接近しなければいけないのだと思います。	政治的、経済的、接近	政府間交流、経済協力、両国の発展、進展	現在では政治だけでなく経済の分野の交流も活発になっており、政治的側面だけで日韓関係は測れない	日韓関係の多角的取り組みの必要性	先行研究と近い
	14	韓国人	過去の歴史をしっかり解決しながら、隣国であるだけに、経済、文化的交流がより活性化すれば良いと思います。	過去、解決、隣国、経済、文化的交流、活性化	歴史問題、政府間交流、近隣国、経済協力、個人間交流、発展	日韓併合などの歴史問題は解決が必要だが、同時に経済協力や個人間交流の発展も重要	日韓関係の多角的取り組みの必要性	
	28	韓国人	政治主導の韓日関係を超えた、経済主導と市民の交流の主導が必要な時だと思う。	政治主導、経済主導、市民の交流の主導	政府間交流、経済協力、個人間交流	領土問題や歴史問題といった政治主導だけではなく、敬愛協力や韓流、留学などの市民交流が盛んになってきている	日韓関係の多角的取り組みの必要性	
偏見の解消	6	日本人	韓流人気については、あくまで民放が仕掛けた意図的なものである為、市民レベル（例：北海道と中国の観光等）での交流に注力が必要と感じます。	韓流人気、民法、意図的、市民レベルの交流に注力が必要	韓流ブーム、メッセージ性のある報道、個人間交流が必要	マスコミのメッセージ性を持った報道としての韓流ブーム。そうではなくて、個人個人の交流が重要	メディアの刷り込みを避けた、個人間交流の進展の必要性	3と近い、2と反対
	3	日本人	直接韓国人とコミュニケーションをとることなく、ネットやメディアのバイアスがかかった印象をお互いに持っていると思う。	韓国人、コミュニケーション、メディア、バイアス、お互い	個人間交流、報道、マスコミ、メッセージ性のある報道、フィルター、日韓両国	個人間交流が少なく、両国ともメッセージ性のある報道によって、相手国に対するフィルターを作っている	個人交流の少なさによるメディアの刷り込み	地理的に近いのになぜ交流が少ない
	10	韓国人	アンケートをしながら感じた点ですが、日本と日本人に対して正確に知らないまま、世論と盲目的な、悪感情を通して、魔女狩りするように、日本を批判する自分自身を感じました。	日本と日本人、世論、盲目的な悪感情、魔女狩り	国家と個人、大衆の意見、偏見、バイアス、刷り込まれた意見	大衆の意見や感情を鵜呑みにし、自分で考えないままに周りの意見に迎合し、日本を批判している	刷り込まれた考えに気付かされたアンケート	3,4と近い
	4	日本人	関係が良くなって欲しい。もっと交流したい。お互いに偏見を持たないようにして欲しい。	良くなって欲しい、交流したい、お互いに偏見	改善、前進、進展、コミュニケーション取りたい、バイアス、フィルター、日韓両国	日韓関係の進展を望んでおり、積極的なコミュニケーションを望む、両国とも相手国に対するフィルターを作っている	日韓関係の進展と刷り込みへ批判	3と近い
	23	韓国人	お互いの感情が先にではなく、事実の確認と、皆が納得できる結果を導き出す、外交的な歩みが必要だと思います。	お互い、感情、事実の確認、納得、外交的な歩み	日韓両国、主張、ありのままの日韓関係、わだかまりのない、日韓関係の進展	フィルターや偏見を通した主張ではなく、明確な事実に基づく議論が必要	偏見の批判と事実の追求	
歴史認識の差異	19	韓国人	歴史歪曲による、今の悪化状態を早く回復して（正しく歴史的事実を認めて）再び友好国としての韓日関係になれたらと思う。	歴史歪曲、今の悪化状態、歴史的事実を認め、再び、友好国	過去の解釈の差異、領土問題の過熱、韓国への被害の賠償、再度日韓関係の進展	日韓では過去の解釈が異なり、異なる教育が行われている。それが現在の領土問題にも影響しており、進展のためには歴史教育が大切	過去の事実認識の重要性と訂正による日韓関係の進展	日本側はどう考えているのか？
	20	韓国人	韓日関係において、韓国側が一方的に多くの被害を受けた歴史があるだけに、まず以前の出来事の丁寧な謝罪と、また誤った認識（例えば、独島問題）を先に修正しなくては、二国間の円満な関係の発展は難しいと思います。	一方的、被害、歴史、丁寧な謝罪、誤った認識、修正、円満な関係	朝鮮出兵、日韓併合、慰安婦問題、賠償、過去の解釈の差異、教育、日韓関係の進展、協力	日韓では過去の解釈が異なり、日本の悪態をしっかりと日本で教えられる必要がある	過去の事実認識と謝罪による日韓関係の進展	日本側はどう考えているのか？
	26	韓国人	日本の人々は、韓国人が日本人を嫌っていると思いますが、韓国人が日本を罵る理由は、過去を認めない政府の姿と、歪曲した歴史教育を行う様子です。過去を認めて、韓国に対し、謝罪を心から行えば、韓日関係はとても良くなるだろう。	罵る理由、過去を認めない政府の姿、歪曲した歴史教育、過去を認め、心からの謝罪	日韓関係の阻害要因、謝罪しない政府、過去の解釈の差異	一般に日本人は歴史的な事象に対して、問題意識がないと考えられている	歴史教育と政府の姿の改善による日韓関係の進展	韓国の主張と日本の主張はどちらが正当なのか
	17	韓国人	独島は私たちの土地	独島は私たちの土地	竹島、韓国、領土	領土問題は、韓国の意見が正しいと考えている	領有権の強い主張	日本側はどう考えているのか？
	27	韓国人	独島は私たちの土地	独島は私たちの土地	竹島、韓国、領土	領土問題は、韓国の意見が正しいと考えている	領有権の強い主張	日本側はどう考えているのか？
	番号	発話者	テクスト	<1>テクスト中の注目すべき語句	<2>テクスト中の語句の言いかえ	<3>左を説明するようなテクスト外の概念	<4>テーマ・構成概念（前後や全体の文脈を考慮して）	<5>疑問・課題

ここから、以下のストーリーラインと理論記述が導かれた。

本研究のアンケートによる自由記述欄から導かれるストーリーラインと理論記述

【ストーリーライン】

″現在、日韓関係は悪化しているが、日韓関係の進展は必要だと考えられていることがわかる。日本人から見ても、投資先と良好な関係をもつことは良いことである。

日韓関係を進展していくにあたり、多角的視点の必要性を感じていることがわかる。個人間交流の進展に、政府間交流が足を引っ張るといった意見は、個人間交流と政府間交

流が独立していると考えられるからこそである。また、政治や歴史問題だけではなく、経済の分野や個人間交流の発展、韓流や留学などの市民交流の必要性も実感されている。このような多角的視点の捉え方は、政府間交流と個人間交流に区別される。

政府間交流への関心は強く、地政学的問題(領土問題)や、歴史学的問題の平和的解決が望まれている。こうした長年のわだかまりの解決のために、日韓疎通の必要性があげられている。また、韓国の発展に伴った対等な立場での交渉や、それを可能にする韓国政府の姿勢の強化が重要となっている。また、日本においては影響力の高いマスコミに真実を報道させることで、進展が見込まれる。

こうした政府間交流の問題の根本は、歴史認識の差異に起因する。日韓では過去の解釈が異なっており、日韓で異なる教育が行われている。そのため韓国人は、日本の悪態をしっかりと日本で教え、歴史的な事象に対して問題意識を持つべきだと指摘している。そして過去の悪態を謝罪することによって、再び友好国になれると考えている。

二つ目の捉え方である個人間交流については、政府間交流だけではなく、個人間交流を通して日韓関係を改善すべきであり、文化交流には問題がないと考えられている。こうした個人間交流を進展させるためには、両国ともに偏見の解消が必要だと考えられている。直接の個人間交流が乏しいがゆえに、ネットやメディアの意見に刷り込みを受けやすく、バイアスのかかった意見を持ちやすい。したがって個人交流を活発にするためにも、そうしたメディアなどの刷り込み・メッセージ性のある報道を避け、自ら事実を確認していく姿勢が必要である。″

【理論記述】

″・日韓関係は、多角的視点で見ることが重要である。
・個人間交流と政府間交流は独立して存在する。
・政府間交流の進展のためには、日韓疎開の必要性があげられる。
・また、韓国では、政府間交流のために、日本と対等な立場に立つことや、政府の姿勢の強化が望まれている。
・日本では、影響力の強いマスコミが、正しく政府間問題を報道し、解決を先導していくことが望まれている。
・政府間交流の問題は、歴史認識の際に起因する。
・個人間交流については、現在問題ないと考えられている。
・個人間交流を進展させるには、両国それぞれ偏見の解消が重要だと考えられている。
・具体的には、ネットやメディアの刷り込みを避け、自ら事実を確認していく姿勢が必要である。″

次に、有識者レビューと、日韓両市民に対するインタビュー結果に対して、同様にSCAT を用いた質的データ分析を行った。はじめに、日韓両市民に対するインタビュー結果を分析する。その結果が、以下の表である。

表 22　日韓市民インタビューSCAT

番号	発話者	テクスト	‹1›テクスト中の注目すべき語句	‹2›テクスト中の語句の言いかえ	‹3›左を説明するようなテクスト外の概念	‹4›テーマ・構成概念（前後や全体の文脈を考慮して）	‹5›疑問・課題
1	日本人	政治的問題が生じている時に、韓国人が日本人のことを良く思っている人が多いのは、意外である。領土問題が過熱した時に、このような結果が示されれば、前向きに韓国との関係を考えられると思う。	意外である、前向きに韓国との関係を考えられる	新たな気付き、パラダイムシフト、親韓感情	国家と個人で大きな差異が出た、考え方の変化	アンケート結果によるポジティブな気づき	
2	日本人	「国」と「人」を区別したアンケート結果だけではなく、韓国への旅行者数の増加率と結びつけて結果を示すとより現状がわかりやすい。「国」の関係は良くないが、「人」の関係が良いと出るだけでは、説得力に欠ける。同時に旅行者数が増加しているような情報が一緒に提示されれば、韓国に対する安心感とデータの影響力も増すと思う。	韓国への旅行者数の増加率と結びつけて結果、説得力に欠ける、同時に…情報が一緒に提示、影響力も増す	外部データによる根拠付け、現実世界の説明、主張の根拠	アンケート結果を裏打ちする現実世界のデータ、より信頼出来る結果	既存のデータの推移を分析する事による、提案の説得性の向上	本結果に照らして、現実のデータを解釈する必要性
3	日本人	政治的問題が生じている時には、特に、韓国人は日本人のことを悪く思っているという偏見が解消された。	政治的問題、偏見が解消	政府間交流、領土問題、思い込みに気づく、パラダイムシフト	領土問題の発生最中、韓国人に対する捉え方の変化	韓国人に対するパラダイムの転換	その結果、どういう行動に繋がりそうか？
4	日本人	アンケート結果だけではなく、年齢や性別による違いを分析していると、より効果的な調査となる。韓国の「国」を嫌いと思っている人の意識変化は難しいかもしれない。しかし、韓国の「人」を嫌いと思っている人が、どうゆう人か年齢や性別が特定できれば、日韓関係を良くする対策を設定しやすいだろう。	年齢や性別による違い、「国」を嫌いと思う人の意識変化、「人」を嫌いと思う人、年齢や性別が特定	被験者の属性による分析、相手国イメージの変化、相手国民イメージの変化	相手国民を嫌いな人の属性の把握、個人間交流進展への方策	属性分析による個人間交流の進展	どうして国の意識変化は難しいのか？属性による分析の必要性
5	日本人	アンケート結果を見て、TVやマスコミの報道が誇張されていることに気づかされた。	報道が誇張	メッセージ性のある報道、バイアス、フィルターのかかった報道	なんらかの意図を持ったTVやマスコミの報道、誤った考え方の形成、アンケート結果による誤解の解消	バイアスのかかった報道と、アンケート結果によるバイアスの解消	
6	日本人	韓国人と接する機会が今まで一度もなかった自分にとって、韓国についての情報はTVで知ることが多かった。その影響か、領土問題等が生じた時には、韓国人は日本を悪く思っていると思い込み、自然と自分も韓国人に対して、悪い感情を持っていた。しかし、領土問題のような国の問題と、人と人の関係は別だということに気づいた。この結果を見ることで、今までの自分の思い込みが解消された気がする。	韓国人と接する機会が今まで一度もなかった、情報はTVで知る、思い込み、悪い感情を持っていた、国の問題と、人と人の関係は別、思い込みが解消	直接の韓国人の声を知らない、報道による情報収集、政府間交流と個人間交流の区別、相手国へのパラダイムの転換	韓国人の考えが正確に反映できない現状、恣意的な報道、アンケート結果による国家と個人の区別への気付き	現状の相手国イメージ形成過程の問題、アンケート結果による国家と個人の区別の気付き	
7	日本人	年度による推移または、政治的問題等が起きる前と起きた後など、定期的に調査を行うことが必要である。	年度による推移、定期的調査	時系列的傾向の把握、時系列による分析	単点観測による評価の困難性	時系列的傾向分析の必要性	定期的に調査を行い、時系列によって分析する
8	日本人	日韓の対立を生み出しているのは、政治だけということを再実感した。このような結果が示されれば、領土問題に限らず日韓の国レベルの問題が生じている時にも、安心して韓国人と接することができる。	日韓の対立を生み出しているのは政治だけ、安心して韓国人と接する	政府間交流と個人間交流の独立性、アンケート結果による安心感、懸念の解消	政府間交流と個人間交流の独立性、アンケート結果による再確認、付き合う際の自信、信頼感	アンケートによる政府間交流と政治観交流の独立性の把握、結果がもたらす信頼感	
9	日本人	一般的に、国と人を一緒に考える人が多いと思う。政治的問題が生じた時に、「韓国に旅行に行くのは危険だ」など家族に指摘された理由も、二つを一緒に考えているからだと思う。政治的問題が起きた時に、韓国に行ったが、街の雰囲気や人の対応は全く変わらなかった。自分は韓国人と接する機会があるが、そうゆう機会のない人には、このような結果が、自分たちの偏見に気づかせるきっかけになる可能性がある。	国と人を一緒に考える、街の雰囲気や人の対応は全く変わらない、機会のない人にはこのような結果が自分たちの偏見を気づかせるきっかけになる	政府間交流と個人間交流の混同、政府間問題と個人間問題の独立性、その気付きの提供	国家と個人の違いに対する無知、アンケート結果による、認識の変化、パラダイムシフト	国家と個人の無意識による混同、アンケート結果による解消	
10	日本人	質問項目が多くなるのは、被験者の負担を増やす。	被験者の負担	回答数の増大による手間	国家と個人を区別すると、設問数が倍になる	設問数の増大	被験者の負担にならない調査方法が必要
11	日本人	そもそも個人の関係が良くなっても、日韓関係は良くならない。	個人の関係、日韓関係	政府間関係と個人間関係の独立	個人が仲良くなったからといって、歴史問題や領土問題は解決しない	政府間関係と個人間関係の独立	
12	日本人	「国家」と「個人」を区別したところで、日韓関係には寄与しない。	個人の関係、日韓関係	政府間関係と個人間関係の独立	個人が仲良くなったからといって、歴史問題や領土問題は解決しない	政府間関係と個人間関係の独立	
13	日本人	私は、「韓国は嫌いだが、韓国人は好き」と考えている。このような考えを持っていても、日韓関係のアンケートを受ける時に、「韓国は好きか嫌いか」聞かれた時、やはりその時の日韓の出来事に左右されていたと感じる。W杯の時のような日韓関係が良い方向に向かっている時は迷いなく「好き」を選ぶ。しかし、最近の領土問題や天皇謝罪要求のような出来事があった時、「韓国は嫌いだが、韓国人は好き」という考えを持っていても、「韓国は好きか嫌いか」聞かれると、「嫌い」を選んでしまうと思う。そう考えると、その結果は日韓関係を正確に表せていないと思った。また悲観的に日韓関係を思わざるを得なくなる。	「韓国を好きか嫌いか」聞かれた時やはりその時の日韓の出来事に左右されていた、その結果は日韓関係を正確に表せていない、悲観的に日韓関係を思わざるをえない	従来の調査では、政府間関係を測る側面が強い、従来の調査結果は日韓関係を適切に把握できていない、政府間関係に引きずられて、ネガティブなイメージが先行する	質問紙における国家と個人の混同、日韓関係を適切に把握できない質問紙、その結果に影響された相手国民への ネガティブイメージの形成	現在の調査の問題点、その結果がもたらす悪影響	
14	日本人	日韓のイベントの増加数と一緒に提示することが有効だと思う。特に、領土問題のような政治的問題が生じた時に、日韓のイベント数や交流数が増加したというようなデータが提示されれば、より日韓関係を前向きに考えられるようになる。	イベントの増加数と一緒に提示、政治的問題、イベント数や交流数が増加、前向き	外部データによる根拠付け、政府間問題と個人交流の矛盾の提示	アンケート結果を裏打ちする現実世界のデータ、個人間交流と政府間交流の乖離を外部統計より明示、より信頼出来る結果	既存のデータの推移分析、国家と個人の乖離の指摘の必要性	本結果に照らして、現実のデータを解釈する必要性
15	日本人	時系列の変化があれば良い。今回のアンケートは領土問題が過熱したタイミングの結果になっているが、問題が過熱する前、また問題が落ち着いた時に、どのように変化するかが気になる。	時系列の変化	時系列的傾向の把握、時系列による分析	単点観測による評価の困難性	時系列的傾向分析の必要性	定期的に調査を行い、時系列によって分析する
16	韓国人	日本人と接する機会はそれなりにあるが、ネットやメディアのバイアスのかかった情報によって、日本人は韓国人を良く思っていないと偏見を持っていたことに気づかされた。韓国の情報を信じすぎていたところがあったと思う。	ネットやメディアのバイアスのかかった情報、偏見を持っていたことに気付かされた、情報を信じすぎていた	フィルターのかかった情報、無意識に形成された偏った意見に対するパラダイムシフト、報道の盲信	恣意的な情報、悪いイメージを持たされた、アンケートによる偏見への気付き	恣意的な情報と、それを盲信していたことへの気付き	
17	韓国人	年齢による違いの分析は必要である。日本はそれほどでもないかもしれないが、韓国では日韓併合を経験した年配の人と、若者とでは日本についての考え方が大きく違う。そのため、もし奇跡的に年配の方が日本人を良く思っている人が増えたような結果が出れば、韓日関係進展のために、プラスに働くかもしれない。	年齢による違いの分析、韓国では…年配の人と若者とでは日本についての考え方が大きく違う、	属性による分析、属性による考え方の違い	日本も戦争経験者とそうでない人は意見が異なるように、日韓併合も経験者とそうでない人では意見が異なる	年齢による分析の重要性	年齢などの属性によって分析を行う
18	韓国人	民間交流を促進するきっかけとなり得ると考える。民間の交流がないと、国レベルの問題は解決されないと考えるため、速攻力はなくても長い目で見れば、日韓友好に良い影響を与えると思う。	民間交流を促進するきっかけ、民間の交流がないと国レベルの問題は解決されない	国家と個人の差異認識による、個人間交流の促進、個人間交流による政府間問題へのアプローチ	国家と個人の差異を知ることが、個人関係形成を後押しする、個人間交流の積み重ねが政府間問題への解決への糸口となる	国家と個人の差異の認識が日韓関係への良い影響を与える	
19	韓国人	日本に来る前は、マスメディアを通して、日本人に悪いイメージを持っていた。しかし、日本で日本人と直接会うと全く違っていた。私は日本に来る機会があったが、日本人に接する機会がない人は、私が日本に来る前に持っていたようなイメージを払拭することは難しいだろう。今はネットでどこでも情報は収集できるので、このような結果が提示されることが、日本に対する悪いイメージを払拭する機会となる可能性はあるだろう。	マスメディアを通して日本人に悪いイメージ、日本人と直接会うと全く違う、結果が提示されることが日本に対する悪いイメージを払拭する機会	メディアの悪い方向へ焚きつけようとする報道、現実を反映していない報道、アンケート結果によって、そうしたイメージを変換	メディアの恣意的な報道、日本に対する誤解、悪いイメージを持つ、アンケート結果がイメージのパラダイムを変化させる可能性	メディアによる誤解の形成、アンケート結果が誤解を解く可能性	
20	韓国人	アンケートを行った時期の状況と結びつけることで、結果の印象が変わる。今回の結果であれば、領土問題が過熱していて、誰もが韓日関係を悪く考える時に、人の関係は良いというような結果が出れば、より韓日両市民にとって効果的になると考える。	時期の状況、結果の印象、	政府間問題の悪化と結果の関係、政府間問題が悪化し、結果が前向きであれば、より有効	国家と個人が独立したものだということを示す、政府間問題と個人交流が独立して動く、両市民に有効	国家と個人を区別することを明示、両市民の友好に役立つ	
21	韓国人	韓国では、国レベルの関係と人レベルの関係を区別して考えている人が多いと感じる。一方で日本は、二つを一緒に考えているイメージを持っていた。そのためこのような結果は意外である。	韓国では、国レベルの関係と人レベルの関係を区別、日本は二つを一緒に考えているイメージ、意外	韓国は国家と個人を区別、日本は国家と個人を混同、新たな気付き	アンケート結果を見ることで、両国とも国家と個人を区別する、気づきが得られる	アンケート結果によって、両市民の考えが見える	
22	韓国人	このような結果は当然だと思う。私は日本に仕事に来ていて、日本人と接する機会が多い。しかし、独島は韓国のものであると思っているし、日韓併合のことを忘れることはできない。だからといって、日本人と接する時に、「日本人だから嫌だ」と思ったことはない。自分なりの考えはあるが、日本を好きか嫌いかは、それらの問題とは別である。	結果は当然、日本を好きか嫌いかはそれらとの問題とは別	国家と個人は別物という当然の認識、国家と個人は区別してそれぞれ考えている	日本人と接する機会が多いことで、国家と個人は別物という価値観を形成、	直接の相手国民との接触が、国家と個人の区別を引き起こす	
23	韓国人	質問項目を増やすと、被験者の負担が増えてしまう。また、自分自身が「国家」と「個人」を分けて考えられているため、世論調査の結果など、マイナスの結果が出ても、あくまでその結果は、政府同士の関係だけが悪いからと理解できる。	被験者の負担、国家と個人を分けて考えているため…理解できる	質問項目の倍増、国家と個人を区別しているため、世論調査の結果は政府レベルのものでしかないという認識	国家と個人を区別すると設問数が倍になる、世論調査は政府レベルを測っている、個人間関係は測れていない	世論調査は政府間関係を測るにすぎない	
24	韓国人	意外な結果であるが、この調査結果だけで、相手国に対する考えに何か影響をもたらすかは、わからない。	意外な結果、相手国に対する考えに何か影響をもたらすかはわからない	新たな気付き、しかしそれがどういうふうに今後活かされるかは不明	アンケート結果による、イメージの変化、しかしその影響は不明	結果によるイメージの変化、影響は不明	
25	韓国人	今回の調査結果のように、「国家」と「個人」で考えが異なる結果が出るのであれば、このようなアンケートは必要かもしれない。	国家と個人で考えが異なる結果、アンケートは必要	国家と個人を区別して両市民が考えているならば、区別したアンケートには意義がある	区別したアンケート、区別した価値観を把握できる	区別したアンケートの必要性	国家と個人で考えが異なることを明確に示さなければならない、複数調査の必要性
26	韓国人	効果的な調査にするのであれば、日本文化開放の前と後の違いを分析すると、韓日両市民の感情の変化を見ることができると考える。また、その変化を知ることで、意識変化のきっかけを特定するヒントがわかるかもしれない。日本の文化が開放されるとなった時、韓国政府も韓国人も、日本のものが入ってくることで、また侵略されるかもしれないと不安だった。しかし、現在の文化交流は韓国のものが日本に多く入っている。相手国のものが多く入ってくることでの意識変化を分析することで、韓日両市民の考え方の違い等がわかるのではないか。	日本文化開放の前と後の違いを分析、時系列的把握、両市民の感情の変化、侵略されるかもしれないと不安、	日韓の政府レベルの出来事の前後、それに関する市民の相手国に対する期待や心配、相手国の二面性による不信感	政府間交流と個人間交流の関係性の把握、日本が良いことを言って韓国を支配するのではないかという恐れ	政府間交流と個人間交流の変動の把握、日本への恐れ	政府間交流の動きと、個人間交流の動きの重ねあわせ

表 23　日韓市民インタビューSCAT（続き）

27	韓国人	最近の日韓については、マイナス面に焦点を当てられることが多い。日韓には、長く解決できない問題があることも確かであるが、もう少し明るい部分も出すべきであると考える。領土問題などの問題が生じた時に、関係が悪くなることは当然のことで、それを報道されても私たちにメリットはない。そうゆう時こそ、同時に明るい部分を紹介するべきであると考える。	マイナス面に焦点、長く解決できない問題、明るい部分も出すべき、そうゆう時こそ、同時に明るい部分を紹介するべき	政治問題などが過熱して報道される傾向、歴史問題や領土問題の存在、韓流などの文化交流などお互いで成功している部分もバランスよく紹介すべき	マスコミの恣意的な報道などで、政府問題が過剰に報道されがち、個人間交流の成果などは見えにくい	政府間交流を主に取り上げるマスコミ、個人間交流の成果は取り上げられない	
28	韓国人	明るい部分を見れるため、行う価値はあると思う。	明るい部分を見れる	個人間交流が把握できる	従来の調査では政府間交流しか見えない、本アンケートで個人間交流が見える	本アンケートの必要性は、個人間交流が測れること	
29	韓国人	年齢、性別、日本人との交流経験の違いなど、様々な違いによる分析は、アンケート結果と同時に提示する必要がある。また、時々の韓日の出来事と結びつけて結果を分析することも必要である。属性の違いによる分析は一般的に行われていると思うが、時々の韓日の出来事といえば、政治的な問題や、良いものであれば韓流やW杯共同開催の出来事の一つだけと結びつけて結果が示されることが多い。韓日関係において、ある タイミングで一つのことだけが起きているのではない。全て結びつけることは難しいかもしれないが、悪い点だけ、良い点両方の要素を設けて分析するのが良いと思う。	属性の違いによる分析、あるタイミングで一つのことだけが起きているのではない、悪い点だけ、良い点両方の要素を設けて分析	政府間交流と個人間交流はパラレルに起こる、両者の事象を鑑みた調査を行うべき	政府間交流と個人間交流はパラレルに起こる、一つだけ測ることはふさわしくない、本アンケートでは、二つを測ることができる	パラレルな政府間交流と個人間交流、両者を測れるアンケートの必要性	
30	韓国人	日本は、韓国に対してするべきことが多いと考える。今回の領土問題であれば、やはり韓国人として、独島は韓国のものであると認めるべきだと思う。しかし、そういった韓日関係が不安定の時に、韓日関係の全てが悪いと多くの人が思ってしまったら、それこそ問題が解決されなくなってしまうだろう。	韓日関係が不安定の時に、韓日関係の全てが悪いと多くの人が思ってしまったら、それこそ問題が解決されない	政治問題などで関係が悪化している中で話し合う姿勢は保たれなければいけない、	悪化したから嫌いと感情的になると、議論が進まず問題解決につながらない	建設的な議論に対する姿勢	
31	韓国人	影響力は大いにあり得ると思うが、質問項目数を考慮すべきであると考える。	質問項目数	回答数による被験者の負担	回答数が倍になってしまう、負担がかかる	被験者の負担を減らすべき	被験者の負担にならない調査方法が必要
番号	発話者	テクスト	<1>テクスト中の注目すべき語句	<2>テクスト中の語句の言いかえ	<3>左を説明するようなテクスト外の概念	<4>テーマ・構成概念（前後や全体の文脈を考慮して）	<5>疑問・課題

これらのコーディングを並べ替え、コードのカテゴリごとに整理し、ストーリーラインと理論記述を行ったものが、以下である。

表 24　日韓市民インタビューSCAT2

番号	発話者	テクスト	<1>テクスト中の注目すべき語句	<2>テクスト中の語句の言いかえ	<3>左を説明するようなテクスト外の概念	<4>テーマ・構成概念（前後や全体の文脈を考慮して）	<5>疑問・課題
1	日本人	政治的問題が生じている時に、韓国人が日本人のことを良く思っている人が多いのは、意外である。領土問題が過熱した時に、このような結果が示されれば、前向きに韓国との関係を考えられると思う。	意外である、前向きに韓国との関係を考えられる	新たな気付き、パラダイムシフト、親韓感情	国家と個人で大きな差異が出た、考え方の変化	アンケート結果によるポジティブな気づき	
3	日本人	政治的問題が生じている時には、特に、韓国人は日本人のことを悪く思っているという偏見が解消された。	政治的問題、偏見が解消	政府間交流、領土問題、思い込みに気づく、パラダイムシフト	領土問題の発生最中、韓国人に対する捉え方の変化	韓国人に対するパラダイムの転換	その結果、どういう行動に繋がりそうか？
5	日本人	アンケート結果を見て、TVやマスコミの報道が誇張されていることに気づかされた。	報道が誇張	メッセージ性のある報道、バイアス、フィルターのかかった報道	なんらかの意図を持ったTVやマスコミの報道、誤った考え方の形成、アンケート結果による誤解の解消	バイアスのかかった報道と、アンケート結果によるバイアスの解消	
6	日本人	韓国人と接する機会が今まで一度もなかった自分にとって、韓国についての情報はTVで知ることが多かった。その影響か、領土問題等が生じた時には、韓国人は日本を悪く思っていると思い込み、自然と自分も韓国人に対して、悪い感情を持っていた。しかし、領土問題のような国の問題と、人と人の関係は別だということに気づいた。この結果を見ることで、今までの自分の思い込みが解消された気がする。	韓国人と接する機会が今まで一度もなかった、情報はTVで知る、思い込み、悪い感情を持っていた、国の問題と、人と人の関係は別、思い込みが解消	直接の韓国人の声を知らない、報道による情報収集、政府間交流と個人間交流の区別、相手国へのパラダイムの転換	韓国人の考えが正確に反映できない現状、恣意的な報道、アンケート結果による国家と個人の区別への気付き	現状の相手国イメージ形成過程の問題、アンケート結果による国家と個人の区別の気付き	
9	日本人	一般的に、国と人を一緒に考える人が多いと思う。政治的問題が生じた時に、「韓国に旅行に行くのは危険だ」など家族に指摘された理由も、二つを一緒に考えているからだと思う。政治的問題が起きた時に、韓国に行ったが、街の雰囲気や人の対応は全く変わらなかった。自分は韓国人と接する機会があるが、そうゆう機会のない人には、このような結果が、自分たちの偏見に気づかせるきっかけになる可能性がある。	国と人を一緒に考える、街の雰囲気や人の対応は全く変わらない、機会のない人にはこのような結果が自分たちの偏見を気づかせるきっかけになる	政府間交流と個人間交流の混同、政府間問題と個人間問題の独立性、その気付きの提供	国家と個人の違いに対する無知、アンケート結果による、認識の変化、パラダイムシフト	国家と個人の無意識による混同、アンケート結果による解消	
16	韓国人	日本人と接する機会はそれなりにあるが、ネットやメディアのバイアスのかかった情報によって、日本人は韓国人を良く思っていないと偏見を持っていたことに気づかされた。韓国の情報を信じすぎていたところがあったと思う。	ネットやメディアのバイアスのかかった情報、偏見を持っていたことに気付かされた、情報を信じすぎていた	フィルターのかかった情報、無意識に形成された偏った意見に対するパラダイムシフト、報道の盲信	恣意的な情報、悪いイメージを持たされた、アンケートによる偏見への気付き	恣意的な情報と、それを盲信していたことへの気付き	
19	韓国人	日本に来る前は、マスメディアを通して、日本人に悪いイメージを持っていた。しかし、日本で日本人と直接会うと全く違っていた。私は日本に来る機会があったが、日本人に接する機会がない人は、私が日本に来る前に持っていたようなイメージを払拭することは難しいだろう。今はネットでどこでも情報は収集できるので、このような結果が提示されることが、日本に対する悪いイメージを払拭する機会となる可能性はあるだろう。	マスメディアを通して日本人に悪いイメージ、日本人と直接会うと全く違う、結果が掲示されることが日本に対する悪いイメージを払拭する機会	メディアの悪い方向へ焚きつけようとする報道、現実を反映していない報道、アンケート結果によって、そうしたイメージを変換	メディアの恣意的な報道、日本に対する誤解、悪いイメージを持つ、アンケート結果がイメージのパラダイムを変化させる可能性	メディアによる誤解の形成、アンケート結果が誤解を解く可能性	
28	韓国人	明るい部分を見れるため、行う価値はあると思う。	明るい部分を見れる	個人間交流が把握できる	従来の調査では政府間交流しか見えない、本アンケートで個人間交流が見える	本アンケートの必要性は、個人間交流が測れること	
20	韓国人	アンケートを行った時期の状況と結びつけることで、結果の印象が変わる。今回の結果であれば、領土問題が過熱していて、誰もが韓日関係を悪く考える時に、人の関係は良いというような結果が出れば、より韓日両市民にとって効果的になると考える。	時期の状況、結果の印象、	政府間問題の悪化と結果の関係、政府間問題が悪化し、結果が前向きであれば、より有効	国家と個人が独立したものだということを示す、政府間問題と個人交流が独立して動く、両市民に有効	国家と個人を区別することを明示、両市民の友好に役立つ	
11	日本人	そもそも個人の関係が良くなっても、日韓関係は良くならない。	個人の関係、日韓関係	政府間関係と個人間関係の独立	個人が仲良くなったからといって、歴史問題や領土問題は解決しない	政府間関係と個人間関係の独立	
12	日本人	「国家」と「個人」を区別したところで、日韓関係には寄与しない。	個人の関係、日韓関係	政府間関係と個人間関係の独立	個人が仲良くなったからといって、歴史問題や領土問題は解決しない	政府間関係と個人間関係の独立	
18	韓国人	民間交流を促進するきっかけとなり得ると考える。民間の交流がないと、国レベルの問題は解決されないと考えるため、速攻力はなくても長い目で見れば、日韓友好に良い影響を与えると思う。	民間交流を促進するきっかけ、民間の交流がないと国レベルの問題は解決されない	国家と個人の差異認識による、個人間交流の促進、個人間交流による政府間問題へのアプローチ	国家と個人の差異を知ることが、個人関係形成を後押しする、個人間交流の積み重ねが政府間問題への解決への糸口となる	国家と個人の差異の認識が日韓関係への良い影響を与える	
29	韓国人	年齢、性別、日本人との交流経験の違いなど、様々な違いによる分析は、アンケート結果と同時に提示する必要がある。また、時々の韓日の出来事と結びつけて結果を分析することも必要である。属性の違いによる分析は一般的に行われていると思うが、時々の韓日の出来事といえば、政治的な問題や、良いものであれば韓流やW杯共同開催の出来事の一つだけと結びつけて結果が示されることが多い。韓日関係において、あるタイミングで一つのことだけが起きているのではない。全て結びつけることは難しいかもしれないが、悪い点だけ、良い点両方の要素を設けて分析するのが良いと思う。	属性の違いによる分析、あるタイミングで一つのことだけが起きているのではない、悪い点だけ、良い点両方の要素を設けて分析	政府間交流と個人間交流はパラレルに起こる、両者の事象を鑑みた調査を行うべき	政府間交流と個人間交流はパラレルに起こる、一つだけ測ることはふさわしくない、本アンケートでは、二つを測ることができる	パラレルな政府間交流と個人間交流、両者を測れるアンケートの必要性	
25	韓国人	今回の調査結果のように、「国家」と「個人」で考えが異なる結果が出るのであれば、このようなアンケートは必要かもしれない。	国家と個人で考えが異なる結果、アンケートは必要	国家と個人を区別して両市民が考えているならば、区別したアンケートには意義がある	区別したアンケート、区別した価値観を把握できる	区別したアンケートの必要性	国家と個人で考えが異なることを明確に示さなければならない、複数調査の必要性
13	日本人	私は、「韓国は嫌いだが、韓国人は好き」と考えている。このような考えを持っていても、日韓関係のアンケートを受ける時に、「韓国は好きか嫌いか」聞かれた時、やはりその時の日韓の出来事に左右されていたと感じる。W杯の時のような日韓関係が良い方向に向かっている時は迷いなく「好き」を選ぶ。しかし、最近の領土問題や天皇謝罪要求のような出来事があった時、「韓国は嫌いだが、韓国人は好き」という考えを持っていても、「韓国は好きか嫌いか」聞かれると、「嫌い」を選んでしまうと思う。そう考えると、その結果は日韓関係を正確に表せていないと思った。また悲観的に日韓関係を思わざるを得なくなる。	「韓国を好きか嫌いか」聞かれた時やはりその時の日韓の出来事に左右されていた、その結果は日韓関係を正確に表せていない、悲観的に日韓関係を思わざるをえない	従来の調査では、政府間関係を測る側面が強い、従来の調査結果は日韓関係を適切に把握できていない、政府間関係に引きづられて、ネガティブなイメージが先行する	質問紙における国家と個人の混同、日韓関係を適切に把握できない質問紙、その結果に影響された相手国民へのネガティブイメージの形成	現在の調査の問題点、その結果がもたらす悪影響	
22	韓国人	このような結果は当然だと思う。私は日本に仕事に来ていて、日本人と接する機会が多い。しかし、独島は韓国のものであると思っているし、日韓併合のことを忘れることはできない。だからといって、日本人と接する時に、「日本人だから嫌だ」と思ったことはない。自分なりの考えはあるが、日本を好きか嫌いかは、それらの問題とは別である。	結果は当然、日本を好きか嫌いかはそれらとの問題とは別	国家と個人は別物という当然の認識、国家と個人は区別してそれぞれ考えている	日本人と接する機会が多いことで、国家と個人は別物という価値観を形成、	直接の相手国民との接触が、国家と個人の区別を引き起こす	
23	韓国人	質問項目を増やすと、被験者の負担が増えてしまう。また、自分自身が「国家」と「個人」を分けて考えられているため、世論調査の結果など、マイナスの結果が出ても、あくまでその結果は、政府同士の関係だけが悪いからと理解できる。	被験者の負担、国家と個人を分けて考えているため…理解できる	質問項目の倍増、国家と個人を区別しているため、世論調査の結果は政府レベルのものでしかないという認識	国家と個人を区別すると設問数が倍になる、世論調査は政府レベルを測っている、個人間関係は測れていない	世論調査は政府間関係を測るにすぎない	
27	韓国人	最近の日韓については、マイナス面に焦点を当てられることが多い。日韓には、長く解決できない問題があることも確かであるが、もう少し明るい部分も出すべきであると考える。領土問題などの問題が生じた時に、関係が悪くなることは当然のことで、それを報道されても私たちにメリットはない。そうゆう時こそ、同時に明るい部分を紹介するべきであると考える。	マイナス面に焦点、長く解決できない問題、明るい部分も出すべき、そうゆう時こそ、同時に明るい部分を紹介するべき	政治問題などが過熱して報道される傾向、歴史問題や領土問題の存在、韓流などの文化交流などお互いで成功している部分もバランスよく紹介すべき	マスコミの恣意的な報道などで、政府問題が過剰に報道されがち、個人間交流の成果などは見えにくい	政府間交流を主に取り上げるマスコミ、個人間交流の成果は取り上げられない	
7	日本人	年度による推移または、政治的問題等が起きる前と起きた後など、定期的に調査を行うことが必要である。	年度による推移、定期的調査	時系列的傾向の把握、時系列による分析	単点観測による評価の困難性	時系列的傾向分析の必要性	定期的に調査を行い、時系列によって分析する
2	日本人	「国」と「人」を区別したアンケート結果だけではなく、韓国への旅行者数の増加率と結びつけて結果を示すとより現状がわかりやすい。「国」の関係は良くないが、「人」の関係が良いと出るだけでは、説得力に欠ける。同時に旅行者数が増加しているような情報が一緒に提示されれば、韓国に対する安心感とデータの影響力も増すと思う。	韓国への旅行者数の増加率と結びつけて結果、説得力に欠ける、同時に…情報が一緒に提示、影響力も増す	外部データによる根拠付け、現実世界の説明、主張の根拠	アンケート結果を裏打ちする現実世界のデータ、より信頼出来る結果	既存のデータの推移を分析する事による、提案の説得性の向上	本結果に照らして、現実のデータを解釈する必要性
14	日本人	日韓のイベントの増加数と一緒に提示することが有効だと思う。特に、領土問題のような政治的問題が生じた時に、日韓のイベント数や交流数が増加したというようなデータが提示されれば、より日韓関係を前向きに考えられるようになる。	イベントの増加数と一緒に提示、政治的問題、イベント数や交流数が増加、前向き	外部データによる根拠付け、政府間問題と個人交流の矛盾の提示	アンケート結果を裏打ちする現実世界のデータ、個人間交流と政府間交流の乖離を外部統計より明示、より信頼出来る結果	既存のデータの推移分析、国家と個人の乖離の指摘の必要性	本結果に照らして、現実のデータを解釈する必要性
15	日本人	時系列の変化があれば良い。今回のアンケートは領土問題が過熱したタイミングの結果になっているが、問題が過熱する前、また問題が落ち着いた時に、どのように変化するかが気になる。	時系列の変化	時系列的傾向の把握、時系列による分析	単点観測による評価の困難性	時系列的傾向分析の必要性	定期的に調査を行い、時系列によって分析する
26	韓国人	効果的な調査にするのであれば、日本文化開放の前と後の違いを分析すると、韓日両市民の感情の変化を見ることができると考える。また、その変化を知ることで、意識変化のきっかけを特定するヒントがわかるかもしれない。日本の文化が開放されるとなった時、韓国政府も韓国人も、日本のものが入ってくることで、また侵略されるかもしれないと不安だった。しかし、現在の文化交流は韓国のものが日本に多く入っている。相手国のものが多く入ってくることでの意識変化を分析することで、韓日両市民の考え方の違い等がわかるのではないか。	日本文化開放の前と後の違いを分析、時系列的把握、両市民の感情の変化、侵略されるかもしれないと不安、	日韓の政府レベルの出来事の前後、それに関する市民の相手国に対する期待や心配、相手国の二面性による不信感	政府間交流と個人間交流の関係性の把握、日本が良いことを言って韓国を支配するのではないかという恐れ	政府間交流と個人間交流の変動の把握、日本への恐れ	政府間交流の動きと、個人間交流の動きの重ねあわせ

表 25　日韓市民インタビューSCAT2（続き）

7	日本人	年度による推移または、政治的問題等が起きる前と起きた後など、定期的に調査を行うことが必要である。	年度による推移、定期的調査	時系列的傾向の把握、時系列による分析	単点観測による評価の困難性	時系列的傾向分析の必要性	定期的に調査を行い、時系列によって分析する
2	日本人	「国」と「人」を区別したアンケート結果だけではなく、韓国への旅行者数の増加率と結びつけて結果を示すとより現状がわかりやすい。「国」の関係は良くないが、「人」の関係が良いと出るだけでは、説得力に欠ける。同時に旅行者数が増加しているような情報が一緒に提示されれば、韓国に対する安心感とデータの影響力も増すと思う。	韓国への旅行者数の増加率と結びつけて結果、説得力に欠ける、同時に…情報が一緒に提示、影響力も増す	外部データによる根拠付け、現実世界の説明、主張の根拠	アンケート結果を裏打ちする現実世界のデータ、より信頼出来る結果	既存のデータの推移を分析する事による、提案の説得性の向上	本結果に照らして、現実のデータを解釈する必要性
14	日本人	日韓のイベントの増加数と一緒に提示することが有効だと思う。特に、領土問題のような政治的問題が生じた時に、日韓のイベント数や交流数が増加したというようなデータが提示されれば、より日韓関係を前向きに考えられるようになる。	イベントの増加数と一緒に提示、政治的問題、イベント数や交流数が増加、前向き	外部データによる根拠付け、政府間問題と個人交流の矛盾の提示	アンケート結果を裏打ちする現実世界のデータ、個人間交流と政府間交流の乖離を外部統計より明示、より信頼出来る結果	既存のデータの推移分析、国家と個人の乖離の指摘の必要性	本結果に照らして、現実のデータを解釈する必要性
15	日本人	時系列の変化があれば良い。今回のアンケートは領土問題が過熱したタイミングの結果になっているが、問題が過熱する前、また問題が落ち着いた時に、どのように変化するかが気になる。	時系列の変化	時系列的傾向の把握、時系列による分析	単点観測による評価の困難性	時系列的傾向分析の必要性	定期的に調査を行い、時系列によって分析する
26	韓国人	効果的な調査にするのであれば、日本文化開放の前と後の違いを分析すると、韓日両市民の感情の変化を見ることができると考える。また、その変化を知ることで、意識変化のきっかけを特定するヒントがわかるかもしれない。日本の文化が開放されるとなった時、韓国政府も韓国人も、日本のものが入ってくることで、また侵略されるかもしれないと不安だった。しかし、現在の文化交流は韓国のものが日本に多く入っている。相手国のものが多く入ってくることでの意識変化を分析することで、韓日両市民の考え方の違い等がわかるのではないか。	日本文化開放の前と後の違いを分析、時系列的把握、両市民の感情の変化、侵略されるかもしれないと不安、	日韓の政府レベルの出来事の前後、それに関する市民の相手国に対する期待や心配、相手国の二面性による不信感	政府間交流と個人間交流の関係性の把握、日本が良いことを言って韓国を支配するのではないかという恐れ	政府間交流の動き、個人間交流の変動の把握、日本への恐れ	政府間交流の動きと、個人間交流の動きの重ねあわせ
4	日本人	アンケート結果だけではなく、年齢や性別による違いを分析していると、より効果的な調査となる。韓国の「国」を嫌いと思っている人の意識変化は難しいかもしれない。しかし、韓国の「人」を嫌いと思っている人が、どうゆう人か年齢や性別が特定できれば、日韓関係を良くする対策を設定しやすいだろう。	年齢や性別による違い、「国」を嫌いと思う人の意識変化、「人」を嫌いと思う人、年齢や性別が特定	被験者の属性による分析、相手国イメージの変化、相手国民イメージの変化	相手国民を嫌いな人の属性の把握、個人間交流進展への方策	属性分析による個人間交流の進展	どうして国の意識変化は難しいのか？属性による分析の必要性
17	韓国人	年齢による違いの分析は必要である。日本はそれほどでもないかもしれないが、韓国では日韓併合を経験した年配の人と、若者とでは日本についての考え方が大きく違う。そのため、もし奇跡的に年配の方が日本人を良く思っている人が増えたような結果が出れば、韓日関係進展のために、プラスに働くかもしれない。	年齢による違いの分析、韓国では…年配の人と若者とでは日本についての考え方が大きく違う、	属性による分析、属性による考え方の違い	日本も戦争経験者とそうでない人は意見が異なるように、日韓併合も経験者とそうでない人では意見が異なる	年齢による分析の重要性	年齢などの属性によって分析を行う
10	日本人	質問項目が多くなるのは、被験者の負担を増やす。	被験者の負担	回答数の増大による手間	国家と個人を区別すると、設問数が倍になる	設問数の増大	被験者の負担にならない調査方法が必要
31	韓国人	影響力は大いにあり得ると思うが、質問項目数を考慮すべきであると考える。	質問項目数	回答数による被験者の負担	回答数が倍になってしまう、負担がかかる	被験者の負担を減らすべき	被験者の負担にならない調査方法が必要
8	日本人	日韓の対立を生み出しているのは、政治だけということを再実感した。このような結果が示されれば、領土問題に限らず日韓の国レベルの問題が生じている時にも、安心して韓国人と接することができる。	日韓の対立を生み出しているのは政治だけ、安心して韓国人と接する	政府間交流と個人間交流の独立性、アンケート結果による安心感、懸念の解消	政府間交流と個人間交流の独立性、アンケートによる再確認、付き合う際の自信、信頼感	アンケートによる政府間交流と個人間交流の独立性の把握、結果がもたらす信頼感	
21	韓国人	韓国では、国レベルの関係と人レベルの関係を区別して考えている人が多いと感じる。一方で日本は、二つを一緒に考えているイメージを持っていた。そのためこのような結果は意外である。	韓国では、国レベルの関係と人レベルの関係を区別、日本は二つを一緒に考えているイメージ、意外	韓国は国家と個人を区別、日本は国家と個人を混同、新たな気付き	アンケート結果を見ることで、両国とも国家と個人を区別する、気づきが得られる	アンケート結果によって、両市民の考えが見える	
24	韓国人	意外な結果であるが、この調査結果だけで、相手国に対する考えに何か影響をもたらすかは、わからない。	意外な結果、相手国に対する考えに何か影響をもたらすかはわからない	新たな気付き、しかしそれがどういうふうに今後活かされるかは不明	アンケート結果による、イメージの変化、しかしその影響は不明	結果によるイメージの変化、影響は不明	
30	韓国人	日本は、韓国に対してするべきことが多いと考える。今回の領土問題であれば、やはり韓国人として、独島は韓国のものであると認めるべきだと思う。しかし、そういった韓日関係が不安定の時に、韓日関係の全てが悪いと多くの人が思ってしまったら、それこそ問題が解決されなくなってしまうだろう。	韓日関係が不安定の時に、韓日関係の全てが悪いと多くの人が思ってしまったら、それこそ問題が解決されない	政治問題などで関係が悪化している中で話し合う姿勢は保たなければいけない、	悪化したから嫌いと感情的になると、議論が進まず問題解決につながらない	建設的な議論に対する姿勢	
番号	発話者	テクスト	<1>テクスト中の注目すべき語句	<2>テクスト中の語句の言いかえ	<3>左を説明するようなテクスト外の概念	<4>テーマ・構成概念（前後や全体の文脈を考慮して）	<5>疑問・課題

ストーリーライン（現時点で言えること）	現在の日韓関係は、政府間関係と個人間関係は独立したものである。パラレルな政府間交流と個人間交流の両者を測ることが、必要である。また、国家と個人の差異への認識が、日韓関係へ良い影響を与えるため、政府間交流と個人間交流を区別した、両者を測れるアンケートが必要である。 しかし、現実の世論調査はそうはなっていない。世論調査は政府間関係を測るに過ぎず、その結果は日韓関係を正確に表せてはいない。そうした問題が、悲観的に日韓関係を思わざるをえないという悪影響を引き起こしている。また、マスコミは政府間交流を主に取り上げ、個人交流の成果は取り上げられない。直接の相手国民との接触が、国家と個人の区別を人々に引き起こさせ、国家と個人を区別した判断を可能にさせるが、直接の接触を持つ人々は、多くはない。 直接相手国民と接触せず、マスコミから相手国の情報を得ている人々に対して、本アンケートは相手国に対するパラダイムシフトを経験させた。これは日韓両国に見られる現象である。政府間交流と個人間交流を区別した、本アンケート結果を見て、両国市民は以下のことに気づいた。バイアスのかかった報道、メディアの恣意的な情報によって、相手国に対する誤ったイメージが形成されていること、そしてそういった恣意的な情報を盲信していたことである。本アンケートは、彼らに、メディアに作られた誤ったイメージを認識し、正しいイメージをもたせることができた。この気付きが、相手国民への見方を変え、相手国の明るい部分や、ポジティブな部分を見れるようにさせた。また、政府間交流と個人間交流が独立するものであることを把握した。従来の調査よりも、両市民の考えが見える事により、相手国民と接する際の安心感や信頼感を得ることができた。 しかし、本アンケートには課題もある。一つ目は、年齢によって回答傾向が異なる可能性があり、属性によって調査結果は分析される必要がある。二つ目の課題は、国家と個人を区別することで、質問項目が倍増するため、被験者の負担を考えなければならない、ということである。三つ目に、調査の継続性である。単点観測ではなく、時事のイベントを踏まえた、時系列を伴う分析が必要とされる。また、国家と個人それぞれの既存のデータの推移の分析など、既存データを用いて、政府間交流と個人間交流の乖離を指摘することが、本アンケートの説得性の向上に繋がる。
理論記述	・日韓関係に、政府間交流と個人間交流は独立して存在する。 ・政府間交流と個人間交流は両者とも測られる必要がある。 ・現在の世論調査の結果は、日韓関係を正確に表せていない。 ・国家と個人の差異を認識することが、日韓関係へ良い影響を与える。 ・直接の相手国民との接触が、国家と個人の区別を人々に可能にさせる。 ・直接の相手国民との接触を持たない人々には、本アンケートが相手国に対するパラダイムシフトをもたらす。 ・両国市民とも、メディアの恣意的な情報によって、相手国に対する誤ったイメージが形成されている。 ・本アンケート結果は、彼らの誤ったイメージを訂正させることができる。 ・本アンケート結果が、相手国への見方を変え、相手国民に対する安心感をもたらす。
さらに追究すべき点・課題	・年齢によって回答傾向が異なる可能性があり、属性によって調査結果は分析される必要がある。 ・国家と個人を区別することで、質問項目が倍増するため、被験者の負担を考えなければならない。 ・調査の継続性である。単点観測ではなく、時事のイベントを踏まえた、時系列を伴う分析が必要とされる。 ・国家と個人それぞれの既存のデータの推移の分析など、既存データを用いて、政府間交流と個人間交流の乖離を指摘する必要がある。

ここから、以下のストーリーラインと理論記述が導かれた。

本研究のアンケートによる自由記述欄から導かれるストーリーラインと理論記述

【ストーリーライン】

”現在の日韓関係は、政府間関係と個人間関係は独立したものである。パラレルな政府間交流と個人間交流の両者を測ることが、必要である。また、国家と個人の差異への認識が、日韓関係へ良い影響を与えるため、政府間交流と個人間交流を区別した、両者を測れるアンケートが必要である。

しかし、現実の世論調査はそうはなっていない。世論調査は政府間関係を測るに過ぎず、

その結果は日韓関係を正確に表せてはいない。そうした問題が、悲観的に日韓関係を思わざるをえないという悪影響を引き起こしている。また、マスコミは政府間交流を主に取り上げ、個人交流の成果は取り上げられない。直接の相手国民との接触が、国家と個人の区別を人々に引き起こさせ、国家と個人を区別した判断を可能にさせるが、直接の接触を持つ人々は、多くはない。

直接相手国民と接触せず、マスコミから相手国の情報を得ている人々に対して、本アンケートは相手国に対するパラダイムシフトを経験させた。これは日韓両国に見られる現象である。政府間交流と個人間交流を区別した、本アンケート結果を見て、両国市民は以下のことに気づいた。バイアスのかかった報道、メディアの恣意的な情報によって、相手国に対する誤ったイメージが形成されていること、そしてそういった恣意的な情報を盲信していたことである。本アンケートは、彼らに、メディアに作られた誤ったイメージを認識し、正しいイメージをもたせることができた。この気付きが、相手国民への見方を変え、相手国の明るい部分や、ポジティブな部分を見れるようにさせた。また、政府間交流と個人間交流が独立するものであることを把握した。従来の調査よりも、両市民の考えが見える事により、相手国民と接する際の安心感や信頼感を得ることができた。

しかし、本アンケートには課題もある。一つ目は、年齢によって回答傾向が異なる可能性があり、属性によって調査結果は分析される必要がある。二つ目の課題は、国家と個人を区別することで、質問項目が倍増するため、被験者の負担を考えなければならない、ということである。三つ目に、調査の継続性である。単点観測ではなく、時事のイベントを踏まえた、時系列を伴う分析が必要とされる。また、国家と個人それぞれの既存のデータの推移の分析など、既存データを用いて、政府間交流と個人間交流の乖離を指摘することが、本アンケートの説得性の向上に繋がる。〞

【理論記述】

〞・日韓関係に、政府間交流と個人間交流は独立して存在する。
・政府間交流と個人間交流は両者とも測られる必要がある。
・現在の世論調査の結果は、日韓関係を正確に表せていない。
・国家と個人の差異を認識することが、日韓関係へ良い影響を与える。
・直接の相手国民との接触が、国家と個人の区別を人々に可能にさせる。
・直接の相手国民との接触を持たない人々には、本アンケートが相手国に対するパラダイムシフトをもたらす。
・両国市民とも、メディアの恣意的な情報によって、相手国に対する誤ったイメージが形成されている。
・本アンケート結果は、彼らの誤ったイメージを訂正させることができる。
・本アンケート結果が、相手国への見方を変え、相手国民に対する安心感をもたらす。〞

次に、有識者レビュー結果を分析する。その結果が、以下の表である。

表 26　有識者インタビューSCAT

番号	発話者	テクスト	<1>テクスト中の注目すべき語句	<2>テクスト中の語句の言いかえ	<3>左を説明するようなテクスト外の概念	<4>テーマ・構成概念（前後や全体の文脈を考慮して）	<5>疑問・課題
1	経済	国家と個人を区別したアンケートは日韓の経済の分野には特に影響はない。理由としては、経済は経済の理論で動いており、相手国または相手国民へ悪い感情があっても、自国にないものを他国で補うという経済の法則は変わらないとのことである。領土問題等が生じた時に、本心としては、それぞれ相手国または相手国民に対して悪い感情は持っているかもしれないが、企業間の問題に竹島の問題は出てこない。表向きは日韓の関係は悪く見えるが、経済のパイプがそれによって切れることはない。	経済の分野には特に影響はない、経済の法則は変わらない、企業間の問題に竹島の問題は出てこない	国家と個人を区別したアンケートは、経済の分野に特に効果はない、経営問題と政治問題は別である	経済は市場の原理によって動いており、政治問題や市民交流が影響を与えたりはしない、その結果、本アンケートの影響はない	本アンケートの限界、市場原理が重要	
2	経済	従来のアンケート結果とは違い、一般の人が見える部分と見えない部分を表現できている。	見える部分と見えない部分を表現	マスコミの報道や従来の調査でよく描かれる政府間交流、従来の調査では測りにくい個人間交流	本アンケートの結果を示すことによって、従来の調査に加えて、個人間交流も把握できる	本アンケートの多様な視点	
3	経済	しかし、時系列の変化を示さないと、良い影響を及ぼすかは判断しきれない。	時系列の変化	継続的な調査と時事のイベントとの関係	単点観測ではなく、様々な時事の事柄との関連を踏まえて意味がある	定期的調査の必要性	定期的調査の必要性
4	政治	速攻力はないかもしれないが、今後のプラスの影響は期待できるとのことであった。以前では政治的問題が、シンポジウムの中止や延期に大きく影響していた。しかし、現在の成熟した日韓関係では、国と民間は少しずつ別なものとして考えられるようになり、以前よりは政治的影響は大きくなくなった。その中で、国家と個人を分けることで、その助けになり得るだろう。	以前では政治的問題が、シンポジウムの中止や延期に大きく影響、以前よりは政治的影響は大きくなくなった	政治的問題が文化・人的交流にリンクしていた、現在は政治問題と文化・人的交流は独立してきつつある	韓国の経済成長や韓流などの文化交流といった、多角的な日韓交流を通じて、それぞれの分野の関係は独立したものとなりつつある、そのため、多視点で日韓関係を測る必要がある	多視点による評価の必要性、政治と他の分野の乖離	
5	政治	従来の好感度の上下を見るだけのイベント的な調査に比べ、現在の日韓の状況をより適切に表現できている。今までの韓国人は、国家の意図で「こう答えなければいけない」というような考えがあった。大統領の好意を本音では良くないと思っていても、調査などでは肯定的に答えてしまう。しかし、国家と個人を区別したアンケートであれば、その建前と本音がうまく表現されるだろう。	日韓の状況をより適切に表現できている、建前と本音がうまく表現されるだろう	国家と個人が区別される現代において、両方の意見が汲み取れている、国への意見と個人への意見をわだかまりなく偽りなく回答できる	韓国では、国家の意図に調査結果が左右されるという風潮があった、国家と個人を区別することは、そうした風潮と自分の意見を両立できる	国家と個人を区別することによる適切な評価、自分の意見を持てる可能性	
6	政治	ただ、多視点で日韓を評価するのであれば、お互いが近い存在であることを示すことが重要である。例えば、相手国の食品や機械の部品が自身の生活にどれ程入ってきているかを示すことで、相手国を身近に感じ、相手国の重要性を実感する。それが、市民の感情に良い影響を与えるのに有効である。	近い存在であることを示す、相手国の食品や機械の部品、自身の生活、	両国が人々の日常生活でどのくらい関わっているのかを示す、	日韓は輸出入の割合も大きく、身近な所に日本製・韓国製のものは転がっており、そうした身近な相手国のものの認識が重要	身近な相手国の存在のアピール	
7	文化・人的	国家と個人を区別したアンケートは、日韓の文化・人的交流の分野には、特に影響はない。世論調査などの調査は、韓国のプライドや傷にわざと触れ、刺激して騒ぐことで、自国を維持するためにうまく利用しているだけである。政府との関係から生まれるマスコミの使命感によって、行なっていることであるが、日韓の関係は国家的繋がりだけではなく、個人的関係もあるため、世論調査などで、あまり騒ぐのは好ましくない。	文化・人的交流の分野には特に影響はない、世論調査…上手く利用しているだけ、日韓の関係は国家的つながりだけではなく、個人間関係もある	国家と個人を区別することは、文化・人的交流に影響はない、世論調査は焚きつけている、定期的な燃料に過ぎない、	世論調査は意味が無い、そのため、区別する必要もない、	世論調査の問題	
8	文化・人的	従来の調査と比べれば、より多視点で評価できている。しかし、そもそも世論調査などは、質問方法によって、回答が異なる。ただの創作であって、客観性はない。世論調査にこのような問題はあるが、その上で調査結果を評価すると、アンケートの結果の通り、日韓の関係は、国家的関係だけではなく、個人的交流も大きく存在しているため、その表現は従来の結果よりも好ましい。	多視点で評価できている、質問方法によって回答が異なる	政府間交流だけでなく、個人的交流も汲み取れるアンケートになっている、質問のしかたによって受け取り方も異なる	政府間交流と個人間交流は独立しているため、従来の調査では測れない	国家と個人をわけることによる多視点での評価	質問の仕方で回答が異なる方が良いという先行研究もある
9	文化・人的	現在は国家を通してでなくても、個人主体で交流ができるようになった。日韓の関係は、個人的関係を強調していけば、もっと関係がよくなると考える。国家というものがあるから、戦争や様々な問題が生じる。日韓は、国家という壁を乗り越え、個人主導の関係を築くことが重要と考える。	個人主体で交流、国家というものがあるから、戦争や様々な問題が生じる	政府間交流と個人間交流が区別されるようになった、政府間交流は問題が生じやすく、個人間交流に可能性がある	過去とは違い、政府間交流と個人間交流が区別される、問題が生じやすい政府間交流、個人間主導の重要性	政府間交流と個人間交流の潮流、個人間交流の必要性	
番号	発話者	テクスト	<1>テクスト中の注目すべき語句	<2>テクスト中の語句の言いかえ	<3>左を説明するようなテクスト外の概念	<4>テーマ・構成概念（前後や全体の文脈を考慮して）	<5>疑問・課題

ストーリーライン（現時点で言えること）	日韓関係は多視点で評価される必要がある。例えば、現在は政府間交流がなくとも個人間交流が可能になった。また、従来ほど政治問題が他の分野に影響を与えなくなった。こうした背景から、従来の政府間関係の調査のみならず、多視点で日韓関係を把握することの重要性が高まっている。 そうした見解から本アンケートを評価すると、従来の調査よりも、多視点で日韓関係を捉えることができている。具体的には、一般の人が見える部分と見えない部分を表現できている、国家と個人を区別することで、国への建前と本音を自然と使い分けられる、従来の調査と異なり、個人間交流を測れていて好ましい、といった評価があった。 しかし、本アンケートは限界がある。例えば、経済は市場原理で動いており、本アンケートのように国家と個人を区別することによる影響はない。また、文化・人的交流においては、政府間関係と個人間関係は既に区別して動いているため、両者を区別したアンケート結果を提示しても、新たな展開には繋がらない。 より効果的な調査にするためには、身近な相手国の存在をアピールできる要素や、定期的調査が必要とされる。
理論記述	・従来の政府間関係の調査のみならず、多視点で日韓関係を把握することの重要性が高まっている。 ・本アンケートは、従来の調査と異なり、多視点で日韓関係を捉えることができている。 ・本アンケートは、従来の調査と異なり、一般の人が見える部分と見えない部分を表現できている。 ・本アンケートは、従来の調査と異なり、個人間関係を測れている。 ・国家と個人を区別したアンケートは、経済の分野には影響を与えない。 ・国家と個人を区別したアンケートは、文化・人的交流の分野には影響を与えない。
さらに追究すべき点・課題	・身近な相手国の存在をアピールできる要素が必要。 ・定期的調査が必要。

ここから、以下のストーリーラインと理論記述が導かれた。

本研究のアンケートによる自由記述欄から導かれるストーリーラインと理論記述

【ストーリーライン】

″日韓関係は多視点で評価される必要がある。例えば、現在は政府間交流がなくとも個人間交流が可能になった。また、従来ほど政治問題が他の分野に影響を与えなくなった。こうした背景から、従来の政府間関係の調査のみならず、多視点で日韓関係を把握することの重要性が高まっている。

そうした見解から本アンケートを評価すると、従来の調査よりも、多視点で日韓関係を捉えることができている。具体的には、一般の人が見える部分と見えない部分を表現できている、国家と個人を区別することで、国への建前と本音を自然と使い分けられる、従来の調査と異なり、個人間交流を測れていて好ましい、といった評価があった。

しかし、本アンケートは限界がある。例えば、経済は市場原理で動いており、本アンケートのように国家と個人を区別することによる影響はない。また、文化・人的交流にお

いては、政府間関係と個人間関係は既に区別して動いているため、両者を区別したアンケート結果を提示しても、新たな展開には繋がらない。
より効果的な調査にするためには、身近な相手国の存在をアピールできる要素や、定期的調査が必要とされる。〞

【理論記述】
〞・従来の政府間関係の調査のみならず、多視点で日韓関係を把握することの重要性が高まっている。
・本アンケートは、従来の調査と異なり、多視点で日韓関係を捉えることができている。
・本アンケートは、従来の調査と異なり、一般の人が見える部分と見えない部分を表現できている。
・本アンケートは、従来の調査と異なり、個人間関係を測れている。
・国家と個人を区別したアンケートは、経済の分野には影響を与えない。
・国家と個人を区別したアンケートは、文化・人的交流の分野には影響を与えない。〞

4.4. 定性的分析結果のまとめ

こうして得られた理論記述をまとめると、以下のことがわかる。
・日韓関係は、多角的視点で見ることが重要である。
・従来の政府間関係の調査のみならず、多視点で日韓関係を把握することの重要性が高まっている。
・日韓関係に、個人間交流と政府間交流は独立して存在する。
・政府間交流と個人間交流は両者とも測られる必要がある。
・現在の世論調査の結果は、日韓関係を正確に表せていない。
・国家と個人の差異を認識することが、日韓関係へ良い影響を与える。
・直接の相手国民との接触が、国家と個人の区別を人々に可能にさせる。
・直接の相手国民との接触を持たない人々には、本アンケートが相手国に対するパラダイムシフトをもたらす。
・両国市民とも、メディアの恣意的な情報によって、相手国に対する誤ったイメージが形成されている。
・個人間交流を進展させるには、両国それぞれ偏見の解消が重要だと考えられている。
・本アンケート結果は、彼らの誤ったイメージを訂正させることができる。
・本アンケートは、従来の調査と異なり、多視点で日韓関係を捉えることができている。

この結果をもって、定性的に以下のことが言える。すなわち、多様化する日韓関係において「国家」と「個人」を区別することは重要であり、必要である。しかし、現在の世論調査はそうはなっていない、ということである。また、本アンケートの結果を提示

することで、相手国に対する誤った偏見も解消されるという、日韓関係進展にポジティブな副次的効果があることも示された。

第5章　実現可能性

5.1. 調査機関インタビュー

調査機関インタビューは、外務省、NHK 放送文化調査研究所、毎日新聞社、公益財団法人日本世論調査協会、日本リサーチセンターに対して行った。インタビュー内容としては、　「国家」と「個人」を区別した調査が可能かどうかについて質問を行った。

【外務省】内閣府　世論調査担当

外務省の「国家としての相手国に対する感情と個人としての相手国民に対する感情を区別することが、可能かどうか」についてのインタビュー結果は、「必要ない」とのことだった。理由は二点あり、一点目は、「国」と「人」を区別した結果が出ても、外交政策には繋がらないためとのことである。二点目は、これまでと同じ質問で回答傾向の推移を重視しているためとのことである。

外務省に国民の意見として、「中国は嫌いだけど、中国人は好き」という意見が寄せられたことはある。しかし、設問を変えてほしいという要求まではなかったこと、今までの流れがあることと、そして設問数が決まっていることもあり、変更することはなかった。質問のし方の変更に対するニーズがあれば、変更も可能だが、今までのところ変更まで至った機会はなかったとのことであった。

外務省の回答は、「国」と「人」を区別したアンケートを行うことは「必要ない」との結果であった。理由は、「国」と「人」を区別して調査を行っても、外交政策には繋がらないためである。また、同じ質問による回答傾向の推移を重視していること、質問を変えるニーズがないがないためである。

【NHK 放送文化調査研究所】　世論調査部

NHK 放送文化調査研究所の「国家としての相手国に対する感情と個人としての相手国民に対する感情を区別することが、可能かどうか」についてのインタビュー結果は、「難しいかもしれない」とのことだった。理由は、1999 年の調査で、「国」と「人」の両方について「好き・嫌い」を尋ねたところ、「国」で聞いた場合と「人」で聞いた場合とでは、調査結果に違いがなかったためとのことであった。被験者が区別して答えていない場合、被験者にとって同じような質問をされるのは負担が増えるだけになってしまうため、2010 年調査では「国」についてだけ尋ねることになったとのことである。

また、2010 年調査で、日本は「韓国を好き」が多く、韓国は「日本を嫌い」が多くなった結果について、「人」について「好き・嫌い」を類推するのには、「思い浮かぶ相

手国の人」の回答結果が参考になるのではないか。日本では「ペ・ヨンジュン」が断然多いながら韓国ドラマの俳優、韓国では「伊藤博文」が断然多く豊臣秀吉も上位に登場し歴史上の人物が多くあげられている。「人」について、日本では「韓国人に対していいイメージ」、韓国では「日本人に対して悪いイメージ」を持っていると類推することができるだろうとのことであった。これから、「人」で聞いたとしたら、「国」の場合のように、やはり日本では「韓国が好き」、韓国では「日本が嫌い」が多くなるのではないかと推察されるとのことであった。

「国」の「好き・嫌い」といっても、「国」を考える時、具体的に人が浮かべば、判断に「人」の占める割合が大きくなってくることも考えられる。そのため、「国」と「人」とは分けて考えにくい面があるとのことであった。

NHK 放送文化調査研究所の回答は、「国」と「人」を区別したアンケートを行うことは難しいとの結果であった。「国」と「人」を区別しない質問と区別する質問の結果は変わらない。そのため、質問項目を増やすことになり、被験者の負担が増えてしまうためであるという理由のためである。　「人」に対する考えは、「思い浮かぶ相手国の人」を質問し、「国」の「好き・嫌い」と結びつけて分析することで推察できるという見解であった。

【毎日新聞社】毎日新聞世論調査室

毎日新聞社の「『国に対する考え』と『国民に対する考え』を区別する調査は可能か」についての結果は、「可能だ」という意見で一致した。「区別して聞いてみることで、実際に調査対象者が両者を区別して捉えているのかどうかが明らかになる、やってみる価値はあるのではないか、という意見であった。

また、「『国に対する考え』と『国民に対する考え』を区別する必要はないか」については意見が分かれた。「国に対する考え」と「国民に対する考え」を区別するべきであるという強い意見が出る一方、調査を受ける側からすると、両者は一体のものとして捉えられるのではないか（分ける意味はあまりないのではないか）という意見もあった。仮に区別するにしても、例えば「国＝政府、国＝国民国家」といったような、「国」の概念を明確にする必要があるという意見もあった。毎日新聞調査の「韓国（日本）に親しみを感じますか、感じませんか」の質問は、過去の日韓調査でも同様の質問をしていることから今回も採用した（調査の継続性）とのことであった。

毎日新聞の場合、共同調査の相手は提携関係にある朝鮮日報であるが、設問のすり合わせがなかなか大変である。その理由は、日本側の関心と韓国側の関心が必ずしも一致しないためである。日本の新聞にはあまりないが、韓国の新聞には政治的な配慮というか、国民感情への配慮のようなものがかなりあるように感じられる。従って、日本単独の調査でない場合、共同調査の相手の理解をどう得るかも重要な要素になる。

昨年の日韓共同調査は、毎日新聞が朝鮮日報に申し入れて実現したものである。李明博大統領の竹島上陸で急激に日韓関係が悪化する中、「それでも日韓関係は重要だ」というニュアンスを出せないかと考えたためである。一番聞きたかったことが、韓国側が

難色を示したためズバリ聞けなかった、ということもあったが、今後も機会があればチャレンジしていきたいと思っているとのことであった。

【公益財団法人 日本世論調査協会】事務局長

日本世論調査協会の日韓関係調査において、「国家」と「個人」を区別した調査が可能かについては、「可能」という結果であった。ただし、対象者の側では「個人に対する考え」とは、何を答えてよいのかわかりにくいと感じるだろう。例えば、「韓国人に対してどう思いますか」と聞かれた時、自分の接触経験をもとに答えてよいのか、もう少し幅広い知識レベルで答えてよいのか迷うだろう。その場合、どちらかをはっきりさせて聞いたほうがよいと考える。後者の場合は「国」に対するイメージに近似していくと思いますが、「その国(政府)と国民とは別」という認識から、あるいは「韓国人一般」の評価までは困難と考える人が多いと考えられるので、「国」に対する意識よりはあいまいな答え方が多くなるだろう。前者の場合は経験がないため「わからない」という人が増えるはずである。

また「国に対する考え」と「個人に対する考え」を区別することは、調査する側が区別したいと考える場合もあり得ると思うが、一般的に必要があるとかないとかはいえないのではないかと考える。特にマスコミの世論調査は簡潔明解な質問とすることが肝心で、次の項にあるように答えにくい質問や解釈しにくい質問は避けているのではないか。しかし、「より相手国を客観的に理解するため」という目的においては、当然区別して聞くことも意義があることかと考えるとのことであった。

【株式会社日本リサーチセンター】執行役員

株式会社日本リサーチセンターの日韓関係調査において、「国家」と「個人」を区別した調査が可能かについては、「可能」という結果であった。日本リサーチセンターは、韓国ギャラップ社と合同で調査を行っている。その際には、調査それぞれの目的があり、その大目的として、日韓関係を良くしたいという考えがあるため、日韓関係の適切なデータを提示することは重要である。調査の目的や、何を伝えるかによって、質問内容は、変更可能である。

しかし、抽出されたデータをどのように料理をするかが課題である。具体的には、他の質問と結びつけることによって、どのような理由で、「国家」と「個人」に対する考えが異なったのか、原因が特定できるようにする必要があるということである。意識調査は、被験者の考えを規定するものではないので、「国家」と「個人」の認識は、被験者によって異なってくる。そのような条件の中で、属性や、相手国の人との接触状況等の事実としっかり組み合わせて分析をし、結果を提示することが重要であるとのことであった。

5.2. 実現への課題

調査実施機関へのインタビューによって、本研究が提案する「国家」と「個人」を区別したアンケートが、実現可能ということが認められた。しかし、実現するにあたり、四点の課題が残された。

まず一点目の課題としては、同じ質問での回答傾向の推移を重視する観点から、質問項目の変更が難しい場合もある点である。特に外務省は 1986 年から継続して同じ質問をしており、年度による変化を重要視しているため、質問項目の変更は非常に難しい。そのため、質問項目を変更する際には、調査の目的を明確にすることが必要となる。

二点目に、日韓共同で調査を行う場合、設問のすり合わせが難しく、日本側の関心と韓国側の関心が必ずしも一致しない点である。朝日新聞社からの回答の通り、特に韓国の新聞には政治的な配慮が必要となる。

三点目に、質問項目の作成の方法である。「国家」と「個人」の概念は、被験者によって異なる。そのため、属性や相手国の人との接触状況等を問う質問と組み合わせることが必要である。他の質問項目とどのように関連させるかを綿密に考えることが必要となる。

四点目に、被験者の負担である。日韓両市民からの意見にもあったように、質問数が増えることで、被験者の作業負担が増えてしまう。そのため、「国家」と「個人」を区別したアンケートを行う際には、調査の目的に応じて、質問項目の取捨選択が必要となる。

第6章考察

6.1. 結果の解釈

本研究では、現在の日韓世論調査において、質問方法に偏りがあるため、適切に日韓関係を測れていない、という問題意識を持った。そのため、適切な日韓関係調査手法の一つとして、「国家」と「個人」を区別した調査手法を提案した。この提案は、実際に行った「国家」と「個人」を区別したアンケート結果を定量的、定性的に分析した結果、その必要性が認められた。この定量的分析および定性的分析から言えることは、日韓関係を測る場合において、「国家」と「個人」を区別して調査することは、区別しない場合に比べて、有意な差をもたらし、より適切に日韓関係を測ることができることがわかった。

定量的分析によって、日韓両市民は、相手国を「国家」として見る時と、「個人」として見る時とでは、考え方が異なることがわかった。このことは、「国家」と「個人」を区別した各設問において、99%有意で回答傾向が異なることから理解できる。実際には、各設問のｐ値は 0.01 を大きく下回っており、ほぼ確実に回答傾向に有意差があることが認められる。本研究では、こうした回答傾向が大きく異なることを明示した。従来の質問方式において被験者は、このように「国家」と「個人」で異なった回答を持つにもかかわらず、いずれかのビューポイントからしか回答することができない。それは、「国家」と「個人」で異なった考えを持ったとしても、設問では「韓国のことをどう思いますか？」など、両者を均等に答える機会が与えられていないからである。こうした場合において被験者は、「国家」と「個人」に対する考え方のいずれかを選択して回答する、か、両者に対する考えを自分の中でミックスさせた上で回答する、のいずれかを強制されることとなる。ここで問題となることの一つが、人によってどの選択肢を取るかはわからないということである。「国家」と「個人」に対する考え方のいずれかを選択するか、両者の考えをミックスして回答するか、は明確な規定があるわけではない。被験者の一存によって選択されるものである。この場合、ある被験者は前者の考えを踏襲して回答した一方、ほかの被験者は後者の考えを踏襲するということも十分ありえる。その場合に、両者を足し合わせて合計をとることには大きな価値は見いだせない。なぜなら、両者はビューポイントが異なっており、見えるビューも当然異なっているにもかかわらず、それらを安易に合計するだけでしかないからである。この問題は、「国家」と「個人」に対する考え方に有意な差があるにもかかわらず、両者を均等に回答する機会がないことに起因することを上記で述べた。そのため、より適切に統計処理を行うためには、より適切な被験者の考えを汲み取るためには、両者を均等に回答する機会が必要であることがわかる。そのため、本研究では同じ設問に対して、「国家」と「個人」の両方の考えを均等に回答できるような質問形式を用いた。それによって、回答傾向が大きく異なることを示した。これは、被験者の持つ、「国家」と「個人」に対する異なった考えを、均等に混同することなく扱えたことを意味する。こうした考えから、本研究のような、「国家」と「個人」を区別した設問の必要性を示した。

さらに「国家」と「個人」を区別する必要性は、定性的分析からも裏付けられる。定性的分析においては、SCAT という質的データ分析方法を用いて、インタビュー結果とアンケート自由記述欄(日韓関係について)のデータ分析を行った。インタビュー結果、アンケート自由記述欄、両方のコーディングから得られた理論記述として、日韓両市民とも、「国家」と「個人」に対して異なった考えを持っていることがわかった。にもかかわらず、その両者のいずれかのみしか測れない現状の調査の問題点は、上で述べた通りである。さらに、その両者とも測る必要性があることも、理論記述として導かれた。すなわち、有識者や被験者からも、「国家」と「個人」を区別することは必要だと考えられていることがわかる。

定量的分析、定性的分析の両者から、「国家」と「個人」を区別する必要性が導かれた。「国家」と「個人」を区別した調査事例はあったものの、その必要性を明示した研究は今まで存在しない。この理由のため、各調査機関も、「国家」と「個人」を区別した設問を作るべきか、踏み出せないというのが現状の認識であった。そこで、本研究で得られた結果を用いることにより、各調査機関が「国家」と「個人」を区別する必要性を把握することに繋がるだろう。

また、2012 年の 8 月中旬は、日韓の間で竹島問題が非常に過熱したタイミングであったにも関わらず、アンケート結果は、日韓の個人間の関係を、日韓両市民は良好と考えた。実際に、8 月の中旬に韓国に行ってみたが、竹島問題によって、ひどいことをされることは決してなかった。しかし、韓国に行く前は、周りの人から「危ないから行かない方が良い」など止められたり、韓国に旅行に行く予定の友人から「旅行に行っても大丈夫か」と聞かれたり、竹島問題が過熱している時期に相手国に行ったら、危ないと心配する人の声を多く聞いた。こういった領土問題などの政治的問題が悪化した場合に、相手国を危ないとマイナスに考えることは、定性的分析から、韓国でも同様に起こっていることがわかった。また、そのような日韓関係の悲観的考えは、マスコミからの影響か大きいことがわかった。日韓関係は、スポーツの場面でもよく「永遠の宿敵」などと表現されることも多く、自然と日韓関係は良くないとされることが多い。

確かに日韓の間に、悲しい歴史が存在したことは事実であるが、現在の日韓関係を繋ぐパイプは複数存在するため、一部だけが強調された、日韓関係の表現のし方は正しくないだろう。従って、適切な日韓関係調査のためには、より多視点で日韓関係を測る必要がある。その一つとして本研究で提案した、「国家」と「個人」を区別した調査手法は、質問方法の偏りを改善し、政府間交流と個人間交流の両方に目を向けられるようになるという点で、より適切な日韓関係調査手法の一つとして有効であると考える。

6.2. 手続きの妥当性

本研究は、より適切な日韓関係調査手法を提示するため、「国家」と「個人」を区別したアンケート調査を実施した。アンケートを実施するにあたり、「自国に住んでいる

市民」という点を重視した。その理由は、留学や就職で長く相手国に滞在している人は、ある程度相手国に対する理解があるため、その国独自の世論を抽出できないと考えたからである。また、「より多くの方の考えを抽出できる」と、「日韓関係について本音で答えることができる」ことを重視するため、Web アンケートで実施をした。結果、両市民とも約 100 件ずつの回答を得ることができたが、二点の課題が残される。
一点目は、継続して調査を実施する点である。本研究でアンケートを実施した時期が、日韓において竹島問題が非常に過熱した特徴的なタイミングであった。しかし、時間が経った時にどのような結果が示されるのか、今後定期的に調査を実施し、時系列を踏まえた分析等を行う必要がある。

二点目は、より母集団を反映した調査を行う点である。本研究で行ったアンケート調査の対象は、日韓両市民であるため、今後はより母集団の属性に即した調査を実施する必要がある。本研究ではできる限り多くの方の意見を抽出できるように Web でのアンケートを実施したが、その結果、年齢層に偏りが出てしまっている。従来の世論調査でも年齢層による違いを多く分析され、20 代や 30 代と 50 代や 60 代の考え方は大きく異なる。そのため、より母集団を反映した調査を行うために、Web だけの実施ではなく、インタビューなど、他の調査方法と組み合わせる必要があるだろう。

また、定性的分析においては、大谷の開発した SCAT という手法を用いることとした。次に、この手法を用いたことについても妥当性を検討する。いくつかある質的データ分析の方法から、本研究にふさわしいサイズの分析規模と、分析手続きの明確さという視点から、本研究では SCAT を用いることとした。この議論については、4.3 で述べた。こうした質的データ分析の課題の一つは、その分析結果が恣意的なものになりうる、ということである。例えば、SCAT においても、注目すべき語の抽出やその言い換えといった作業は、分析者の一存で行うことができ、当初からなんらかの主張を持った上で、主張を裏付けるために婉曲した分析を行うこともできる。そこで本研究では、SCAT という理論生成・分析過程が明確に残る分析方法を採用した。これは、付録 C、D、E を見れば明らかなように、分析の過程、一連の流れを明示したということである。これによって、分析過程の省察可能性を高めることができたと考えられる。これは、カール・ポパーの言う反証可能性が読者に開かれていることを示している。すなわち、本研究においては、恣意的になりうる質的データ分析のその過程を全て公開することにより、手続きの妥当性を明示し、反証可能性を明示することとした。そこに、SCAT を採用した意義がある。

最後に、定量的分析と、定性的分析の両者を用いて「国家」と「個人」を区別することの必要性については、アメリカの〇〇〇論争があげられる。

6.3. 知見の意義

本研究の新規性は、日韓関係調査において、「国家」と「個人」を区別して質問するところにあった。確かに、従来の調査でも「国家」についての質問と「個人」についての質問は両者とも存在する。しかしそれらの先行事例では、「国家」と「個人」を区別することの必要性を実証・検証することは研究の対象外であり、ある種暗黙的に、「国家」と「個人」の区別の必要性を前提とした議論が展開されている。そのため、日韓関係の調査において、具体的に「国家」と「個人」を区別する必要性を実証した研究は未だ存在しない。このことが、各調査機関がこの問題を解決しないひとつの原因となっている。そこで本研究では、従来の先行研究、先行事例では抜け落ちていた、「国家」と「個人」を区別することの必要性を実証した。そこに、本研究の意義がある。

本研究では、「韓国（日本）が好きか嫌いか」、「韓国（日本）に親しみを感じるか」、「日韓関係は良好だと思うか」といったよく行われる質問方法に偏りがあることを一つの問題点とした。これらの質問において、「国家」と「個人」を区別する必要性は定量的分析および定性的分析によって認められた。

このように日韓関係調査において、「国家」と「個人」を区別して行うことで、日韓関係をより適切に測ることができると同時に、日韓相互の外交政策の決定にも寄与する可能性があると考える。具体的には、「あなたは日本と韓国の関係を前進させるためには、何が必要だと思いますか」という質問を「国家」と「個人」を区別して行った結果、韓国人は「国家間関係」においても「個人間関係」においても「歴史認識を巡る問題の解決」の割合が多くなっている。このように「国家」と「個人」の両者の関係で課題となっている点を外交政策で充実させることで、日韓関係の進展に寄与することができるだろう。政府間問題が生じた場合、相手国に対する考えや印象がそれまでより悪くなることは当然である。しかし、現在までの報道のように悪い点だけが強調された情報が、日韓関係にプラスに働くとは考え難い。そうではなく、他の改善策もあることを提示することが必要ではないだろうか。

次に、グローバル化している社会おいて、違った国の人をより適切に把握することに寄与すると考える。具体的には、日本人は「個人間の関係」において、「歴史認識を巡る問題の解決」の割合は、韓国人回答に比べ半分程の低い割合となっている。しかし、韓国人は「個人間関係」でも歴史認識問題を重要視しているという結果を提示することで、相手国民の考えをより適切に把握し、接することができるだろう。歴史認識問題についてだけではなく、「現在の日韓関係をどう考えるか」についても、「国家間関係」と「個人間関係」を区別して理解することで、より相手国民を適切に把握できるようになると考える。竹島問題などの政府間問題が悪化した場合には、相手国への旅行を避けたり、相手国民との交流を避けたりすることもあるだろう。しかし、本研究で示した「個人間関係は良好である」といった結果を示せば、これまでに築いてきた日韓の個人間交流が滞ることなく、継続されることが期待できると考える。グローバル社会において、相手国民を適切に把握することは、交流を継続するためにも必要であるため、その一つの手段として、本研究の意義が認められるだろう。

第7章　結論と今後の展望

本研究の目的は、より適切な日韓関係調査手法のあり方を示すことであった。より適切な日韓関係調査のためには、「国家」と「個人」を区別する必要があるという仮説をたて、日韓関係調査において、「国家」と「個人」を区別すること(質問方式による偏りを避けること)の必要性を、定量的分析・定性的分析それぞれによって検証した。そのために、「国家」と「個人」を区別したアンケートを行い、その結果に対して、統計学的アプローチによる定量的分析と、インタビュー結果に対するSCATを用いた定性的分析を行った。

その結果、定量的分析、定性的分析ともに、「国家」と「個人」を区別することの必要性が認められた。定量的分析においては、同じ質問・選択肢で、「国家」と「個人」を区別した設問を行い、それぞれの回答傾向に有意差があるかをχ^2検定にて検討した。その結果、回答傾向に有意な違いが出ることが認められた。

定性的分析においては、「国家」と「個人」を区別する必要性が、有識者、日韓両市民ともに認められた。具体的には、SCAT分析により、アンケート自由記述から、「政府間交流と個人間交流は独立して存在する。」、「日韓関係は多視点で見ることが重要である。」という理論が導出された。次に、有識者インタビューから「従来の調査と異なり、個人間交流を測れている。」、「多視点で日韓関係を捉えることができている。」という理論が導出された。最後に、日韓両市民インタビューから「現在の世論調査は、日韓関係を正確に表せていない。」、「政府間交流と個人間交流は、両者とも測られる必要がある。」という理論が導出された。以上の定性的分析結果によって、日韓関係が多様化した現在、政府間交流と個人間交流は独立していると考えられる傾向があり、日韓関係を適切に調査するためには、それぞれを区別して、調査を行う必要があるといえる。この結果をもって、「日韓関係調査においては、『国家』と『個人』を区別する必要性がある」という、本研究の仮説は立証された。そして、仮説が立証されたことにより、より適切な日韓関係調査手法の一つとして、「国家」と「個人」を区別するという調査手法を提示できたと考える。

今後の展望としては、この調査結果を調査機関が認識し、「国家」と「個人」を区別した日韓関係調査が行われることを望む。「国家」と「個人」を区別したアンケートが全ての調査に適用できる訳ではない。しかし、日韓関係調査において、「国家」と「個人」を区別することの必要性が認識されていなかった中、現段階においては、各調査期間は、「国家」と「個人」を区別する必要性を認識しておらず、両者を混同しているケースが多い。これは、両者の区別の必要性が十分に議論されていないためであったが、本研究の結果を用いて、「国家」と「個人」を区別する必要性が証明できたと考える。この結果をもとに、「国家」と「個人」を区別した日韓関係調査が行われることで、より適切に日韓関係を測れることとなるだろう。この研究が、日韓関係の進展のための新たな一歩となれば光栄である。

謝辞

本研究を遂行するにあたり、慶應義塾大学大学院、システムデザイン・マネジメント研究科の教授・学生の皆様には、たくさんのご支援とご協力をいただきました。この場を借りて、心より御礼申し上げます。

特に、本論文の主査であり、指導教員としてご指導いただきました当麻哲哉准教授に深く感謝致します。なかなか研究の方向性を決められず、悩んだ時には、いつも先生に適切なアドバイスをいただきました。また、研究に行き詰まり落ち込んでいる時には、先生の頼もしいお言葉に何度も励まされました。先生のおかげで、この二年間、多くのことを学び、成長できました。本当にありがとうございました。

本論文の副査を担当頂きました西村秀和教授、高野研一教授には、多くの貴重なご意見を頂戴致しました。お二人から的確なご意見を頂戴することができ、本論文を完成させることができました。深く感謝申し上げます。

また、二年間の間、何度も研究についてご意見をいただきました日比谷孟俊先生に心から感謝いたします。ご多忙な中、何度もお時間を割いていただき、そのたびに新たな視点で研究を捉えることができました。本当にありがとうございました。

インタビューおよびアンケートにご協力いただきました日韓両国の方々には、お忙しい中、本研究のために貴重なお時間を割いていただき、深く感謝申し上げます。

また、有識者の方々および調査会社の方々は、親身になって、本研究にご意見をくださりました。本研究をまとめることができたのも、これらの方々のご厚意を承ったからこそであると実感しております。深く感謝申し上げます。

この二年間の学生生活を共に過ごし、貴重な経験を共にした、当麻研究室の皆様、他研究室の皆様に、感謝致します。多くの友人に助けられ、充実した日々を送ることができました。ゼミでの真摯なご意見や、日常の皆様との交流のおかげで、大変有意義な学生生活を送ることができました。特に、研究面でも精神面でも常に支えてくれた新屋貴史くんには、深く感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

最後に、私の学生生活を常に応援し、支えてくれた家族と友人に心から感謝致します。家族の理解と協力のおかげで、大変貴重な、充実した大学院生活を送ることができました。心の底から、深く感謝申し上げます。

福智直美

参考文献

・池田謙一[他](1982)「日本人の対韓イメージ」出光書店、日本と韓国の文化摩擦 ： 日韓コミュニケーション・ギャップの研究(第Ⅰ部、第1章)、pp.13-31

・大谷尚(2008)「質的研究とは何か ： 教育テクノロジー研究のいっそうの拡張をめざして」教育システム情報学会誌. V.25 N.3, p.340-354

・大谷尚(2011)「質的研究シリーズ SCAT:Steps for Coding and Theorization--明示的手続きで着手しやすく小規模データに適用可能な質的データ分析手法」日本感性工学会 10(3), 155-160

・大橋理枝[他](2007)「コミュニケーション論序説」財団法人放送大学教育振興会

・小野田衛(2011)「韓流エンタメ日本侵攻戦略」扶桑社

・川井良介(1987)「世論とマス・コミュニケーション」ブレーン出版

・木村幹(2006)「グローバル化の中の隣国関係：日韓関係を中心に」神戸大学學実雑誌論文

・日本政府観光局(2012)「韓国への旅行客数と韓国からの旅行客数の推移」(http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/7100.html)

・楠根重和(2007)「国際コミュニケーション論」信山社

・NHK 放送文化調査研究所(2010)「NHK 放送文化調査研究所年報」日本放送出版協会

・金圭煥[他](1982)「韓国人の対日イメージ」出光書店、日本と韓国の文化摩擦 ： 日韓コミュニケーション・ギャップの研究(第Ⅰ部、第2章)、pp.66-105

・権容奭(2012)「韓流の進化／深化と日韓関係」日韓相互認識研究会、pp.55-98

・斉藤慎一[他](2010)「韓流ブームと対韓意識 - 韓流との関連で見た韓国・韓国人イメージおよび日韓関係に対する認識 - 」東京女子大学比較文化研究所紀要 71, pp.1-32

・櫻坂英子(2008)「韓流と韓国・韓国人イメージ」駿河台大学論叢(第36号)、pp.29-47

・徐賢燮(2006)「日韓関係の歴史認識問題への一視角」県立長崎シーボルト大学国際情報学部紀要 (7)、pp.281-294

・張済國(2010)「日韓関係の将来 ： 日韓併合 100 年を超えて」駿河台大学比較法研究所紀要(19)、pp.1-25

・鄭大均(1995)「韓国のイメージ」中央公論社

・鄭大均(1998)「日本のイメージ」中央公論社

・辻村明[他](1982)「日本と韓国の文化摩擦 ： 日韓コミュニケーション・ギャップの

研究」 出光書店
・寺下貴美(2011)「質的研究方法論 ： 質的データを科学的に分析するために」日本放射線技術學會雑誌 67(4), 413-417
・内閣府(2012)「外交に関する世論調査」内閣府 HP
http://www8.cao.go.jp/survey/h23/h23-gaiko/index.html(最終確認日：1 月 20 日)
・日韓新時代共同研究プロジェクト(2010)「「日韓新時代」のための提言－共生のための複合ネットワーク構築－」日韓新時代共同研究プロジェクト
・日韓 21 世紀委員会(1991)「日韓 21 世紀委員会参考論文集-世論調査・マスメディア調査・文献調査」日韓 21 世紀委員会
・日本リサーチセンター(2007)「日韓関係についての国際比較世論調査」日本リサーチセンターHP(http://www.nrc.co.jp/report/070517.html)
・長谷川典子(2005)「対韓イメージの質的研究－ドラマ視聴が生む心理的変化の考察－」異文化コミュニケーション(8)、pp.67-86
・韓 英均(2010)「反韓と反日--嫌韓流からみえてくるもの」早稲田大学大学院社会科学研究科社学研論集 (16)、 pp.132-147
・プリブル・チャールズ(2006)「科学としての異文化コミュニケーション ： 経験主義からの脱却」ナカニシヤ出版
・古畑和孝[他](1982)「対韓イメージに関する実験(I)－好意的情報と非好意的情報」出光書店、日本と韓国の文化摩擦 ： 日韓コミュニケーション・ギャップの研究(第Ⅳ部、第 16 章)、pp.381-424
・毎日新聞(2012)「毎日新聞調査：相手国に親しみを感じるか」毎日新聞 2012 年 10 月 6 日東京朝刊
・松本正生(2003)「『世論調査』のゆくえ」中央公論新社
・文部科学省(2005)「言語別の開設科目数の推移」文部科学省 HP
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryo/06032708/003/010.htm)
・横倉節夫(2003)「日本と中国・韓国の国民間の相互認識の比較 ：「歴史問題」・経済・安全保障を中心に」神奈川大学研究年報(21)、pp. 294-265
・李尚珍(2010)「浅川巧の異文化理解モデルに関する一試論」山梨英和大学紀要 (9)、pp.53-68
・李鎮遠(2009)「韓日関係と日韓関係 - 歴史的に見た韓国と日本 - 」山形大学法政論叢(44/45)、pp.82-71

付録 A：日本人アンケート属性(年齢・性別)

#	回答		回答	%
1	10代		1	1%
2	20代		53	63%
3	30代		23	27%
4	40代		4	5%
5	50代		2	2%
6	60代		1	1%
7	70代以上		0	0%
	合計		84	100%

#	回答		回答	%
1	男性		38	45%
2	女性		46	55%
	合計		84	100%

付録 B：韓国人アンケート属性(年齢・性別)

#	回答		回答	%
1	10대		0	0%
2	20대		70	70%
3	30대		26	26%
4	40대		3	3%
5	50대		1	1%
6	60대		0	0%
7	70대이상		0	0%
	合計		100	100%

#	回答		回答	%
1	남성		45	45%
2	여성		55	55%
	合計		100	100%

付録 C：日韓アンケート自由記述(日韓関係について)
SCAT 分析結果

	番号	発話者	テクスト	<1>テクスト中の注目すべき語句	<2>テクスト中の語句の言いかえ	<3>左を説明するようなテクスト外の概念	<4>テーマ・構成概念（前後や全体の文脈を考慮して）	<5> 疑問・課題
良くしたい	1	日本人	日本も毎年税金を使って支援しているので、それが無駄になるよりは、仲良くなったほうがよいであろう。	税金、支援	融資、投資、協力	日本は韓国の発展のために資金を提供している	投資先との良好な関係	一方的に感じる
	13	韓国人	日韓関係は良くならなければいけない。	日韓関係、良くならなければいけない	両国の発展、進展、前進	両国の関係は進展しなければならない	日韓関係の進展は必要	国家関係？個人関係？
	12	韓国人	是非良い方に改善できたらと思います。	良い方、進展	両国の関係の進展	両国の関係の進展が望まれている	日韓関係の進展の必要性	国家関係？個人関係？
	8	韓国人	現在の良くない感情が一日も早く解決されたら良いです。	現在、良くない、解決されたら良い	今の日韓関係の悪化、進展したい	政治問題などで悪化した日韓関係を、一刻も早く解決したい	現在の悪化と将来の進展	4と近い
国家問題の解決	2	日本人	近い国なので、政治的な問題を解決して友好関係を築いていければいいと思う。過去は変えられないので、お互いに反省するところは反省し、	近い、政治的問題、過去、和解、マスコミ、独島問題、真実	近隣国、政府間交流、領土問題、解決、平和、報道、情報、竹島問題、メ	地理的な要因、領土が接することによる領土問題、戦争放	地政学上の問題に対する、戦争放棄による平和的解決。マスコミの有	

			これからの関係を良くする為に和解できればと思う。マスコミの影響は大きいので、独島問題なども真実を明確にして伝えて欲しい。		ッセージ性のある報道、ありのままの日韓関係	棄による平和的解決、日本ではマスコミが信頼される、マスコミが日韓関係を正しく報道することの有用性	効活用	
	7	日本人	領土問題で注目されているトピックですので非常に気になります。	領土問題、気になる	政府間交流、注目	政府間交流に関心を持つ人もいる	政府間交流への関心	
	16	韓国人	早く独島問題が解決して、仲良くできたらと思います。	独島問題、解決、仲良く	領土問題、平和的解決	地理的、歴史的な要因による領土問題を、日韓関係進展のために平和的解決にすべきである	地政学的、歴史学的問題の平和的解決	
	25	韓国人	国内政治での話題である疎通が、国際関係でさらに必要である。	国内政治、疎通、国際関係	韓国内、疎通、日韓関係	韓国政治で言われている疎通という概念が、日韓関係においても必要	日韓疎通の必要性	疎通の意味は？
	18	韓国人	お互い友好的な解決になったらと思います。	お互い、友好的、解決	日韓両国、和解、協力、わだかまりのない、	日韓両国は、長年領土問題や歴史問	長年のわだかまりの解消	国家関係？個人関係？

					納得できる	題でかがあり、関係を進展できないなわまりどだり		
	29	韓国人	現在取り上げられている国家的な問題が早く解決して欲しいです。	国家的な問題、解決	政府間問題、領土問題、歴史問題、進展、平和的解決	竹島など領土の問題が取り上げられており、その解決が望まれる	政府間問題の解決	個人交流については？
	11	韓国人	国家の関係において、同等の位置で外交政策を広げて欲しい。	国家の関係、同等、外交政策	政府間関係、対等、パートナー、軍事政策、外交協力、北朝鮮問題	韓国も目覚ましく発展しており、日本等となって、北朝鮮問題をめぐって対立した外交考えたい	韓国の発展による対等な外交の重要性	
	21	韓国人	独島領有権紛争において、日本の挑発であり、反応しないことが真の回答ではないかと思う。	独島領有権紛争、日本の挑発、反応しない	政府間問題、領土問題、逆なで、冷静な対応	独島は韓国領土であり、日本方が騒いでいるのだけで、冷静に対応すべきで	領土問題に対する韓国の冷静な対応	
	24	韓国人	両国の関係に、韓国政府の弱腰外交は正しくないと思います。韓国政府の積極的な姿、主	韓国政府の弱腰外交、積極的な姿、主導的な	消極的な対日外交	-	韓国政府の姿勢の強化	

			導的な姿を見たいです。(独島と歴史問題)	姿				
個人交流	15	韓国人	政治的関係ではなく、純粋な市民との交流を通し、一日も早くお互いの傷を治癒して欲しい。	政治的関係、市民との交流、お互いの傷、治癒	政府間交流、個人間交流、改善	政府間交流ではなく、個人間交流を通して、日韓の関係を改善すべき	個人間交流が重要	お互いの傷とは何か
	22	韓国人	文化的な部分では、問題がないことに等しい	文化的、問題がない	個人間交流、順調	韓流などの文化交流は成功しており、問題は感じられない	個人間交流の健全性	他の部分は？
多角的視点	5	日本人	文化交流で関係が改善されていた中で、竹島問題で水をさされた感じがある。	文化交流、関係が改善、竹島問題、水をさされた	個人間交流、進展、領土問題、政府間交流	個人間交流の進展に、政府間交流が足を引っ張る	個人間交流の進展と政府間交流の停滞	水をさされた影響とは
	9	韓国人	政治的にすべての問題を解決せず、経済的に接近しなければいけないのだと思います。	政治的、経済的、接近	政府間交流、経済協力、両国の発展、進展	現在は政治だけでなく経済の分野の交流も活発になっており、政治的側面だけで日韓関係は測れない	日韓関係の多角的取り組みの必要性	先行研究と近い
	14	韓国人	過去の歴史をしっかり解決しながら、隣国であるだけに、経済、文化的交流がより活性	過去、解決、隣国、経済、文化的交流、活性	歴史問題、政府間交流、近隣国、経済協	日韓併合などの歴史問題は解決が	日韓関係の多角的取り組みの必要性	

			化すれば良いと思います。	化	力、個人間交流、発展	必要だが、同時に経済協力や個人間交流の発展も重要		
	28	韓国人	政治主導の韓日関係を超えた、経済主導と市民の交流の主導が必要な時だと思う。	政治主導、経済主導、市民の交流の主導	政府間交流、経済協力、個人間交流	領土問題や歴史問題とった政治主導だけでなく、敬愛や韓流、留学など市民の交流がにてきている	日韓関係の多角的取り組みの必要性	
偏見の解消	6	日本人	韓流人気については、あくまで民放が仕掛けた意図的なものである為、市民レベル（例：北海道と中国の観光等）での交流に注力が必要と感じます。	韓流人気、民法、意図的、市民レベルの交流に注力が必要	韓流ブーム、メッセージ性のある報道、個人間交流が必要	マスコミのメッセージ性を持った報道とのブーム。そうではなくて、個人個人の交流が重要	メディアの刷り込みを避けた、個人間交流の進展の必要性	3と近い、2と反対
	3	日本人	直接韓国人とコミュニケーションをとることなく、ネットやメディアのバイアスがかかった印象をお互いに持っていると思う。	韓国人、コミュニケーション、メディア、バイアス、お互い	個人間交流、報道、マスコミ、メッセージ性のある報道、フィルター、日韓両国	個人間交流が少なく、両国ともメッセージ性のある報道によっ	個人交流の少なさによるメディアの刷り込み	地理的に近いのになぜ交流が少ない

						手対フタ作いて、相にるルをてる国すィーっ		
	10	韓国人	アンケートをしながら感じた点ですが、日本と日本人に対して正確に知らないまま、世論と盲目的な、悪感情を通して、魔女狩りするように、日本を批判する自分自身を感じました。	日本と日本人、世論、盲目的な悪感情、魔女狩り	国家と個人、大衆の意見、偏見、バイアス、刷り込まれた意見	大衆のやをみ自考いにのに意見情呑し、分でなまりの意見迎合し、日本を批判している	刷り込まれた考えに気付かされたアンケート	3,4 と近い
	4	日本人	関係が良くなって欲しい。もっと交流したい。お互いに偏見を持たないようにして欲しい。	良くなって欲しい、交流したい、お互いに偏見	改善、前進、進展、コミュニケーション取りたい、バイアス、フィルター、日韓両国	日韓関係の進展望をおり、積極的なコミュニケーションを望む、両国と国相手対フィルタ作っるルを作っている	日韓関係の進展と刷り込みへ批判	3と近い
	23	韓国人	お互いの感情が先にではなく、事実の確認と、皆が納得できる結果を導き出す、外交的な歩みが必要だと思います。	お互い、感情、事実の確認、納得、外交的な歩み	日韓両国、主張、ありのままの日韓関係、わだかまりのない、日韓関係の進展	フィルターや偏見を通した主張ではなく、明確な事実に基づく議論が必要	偏見の批判と事実の追求	

歴史認識の差異	19	韓国人	歴史歪曲による、今の悪化状態を早く回復して（正しく歴史的事実を認めて）再び友好国としての韓日関係になれたらと思う。	歴史歪曲、今の悪化状態、歴史的事実を認め、再び、友好国	過去の解釈の差異、領土問題の過熱、韓国への被害の賠償、再度日韓関係の進展	日韓では過去の解釈がなり、異なるが行われる。それが現在の領土問題も影響しており、進展のには歴史教育が大切	過去の事実認識の重要性と訂正による日韓関係の進展	日本側はどう考えているのか？
	20	韓国人	韓日関係において、韓国側が一方的に多くの被害を受けた歴史があるだけに、まず以前の出来事の丁寧な謝罪と、また誤った認識（例えば、独島問題）を先に修正しなくては、二国間の円満な関係の発展は難しいと思います。	一方的、被害、歴史、丁寧な謝罪、誤った認識、修正、円満な関係	朝鮮出兵、日韓併合、慰安婦問題、賠償、過去の解釈の差異、教育、日韓関係の進展、協力	日韓では過去の解釈がなり、日本の悪態をしっかりと教えるべきである	過去の事実認識と謝罪による日韓関係の進展	日本側はどう考えているのか？
	26	韓国人	日本の人々は、韓国人が日本人を嫌っていると思いますが、韓国人が日本を罵る理由は、過去を認めない政府の姿と、歪曲した歴史教育を行う様子です。過去を認めて、韓国に対し、謝罪を心から行えば、韓日関係はとても良くなるだろう。	罵る理由、過去を認めない政府の姿、歪曲した歴史教育、過去を認め、心からの謝罪	日韓関係の阻害要因、謝罪しない政府、過去の解釈の差異	一般に日本人は歴史的事象に対して、問題意識がないと考えられている	歴史教育と政府の姿の改善による日韓関係の進展	韓国の主張と日本の主張はどちらが正当なのか
	17	韓国人	独島は私たちの土地	独島は私たちの土地	竹島、韓国、領土	領土問題は、韓国の意	領有権の強い主張	日本側はどう考えて

						正しいと考えている見が		いるのか？
	27	韓国人	独島は私たちの土地	独島は私たちの土地	竹島、韓国、領土	領土問題は、韓国の意見が正しいと考えている	領有権の強い主張	日本側はどう考えているのか？
	番号	**発話者**	**テクスト**	**<1>テクスト中の注目すべき語句**	**<2>テクスト中の語句の言いかえ**	**<3>左を説明するようなテクスト外の概念**	**<4>テーマ・構成概念（前後や全体の文脈を考慮して）**	**<5> 疑問・課題**
	ストーリーライン(現時点で言えること)	現在、日韓関係は悪化しているが、日韓関係の進展は必要だと考えられていることがわかる。日本人から見ても、投資先と良好な関係をもつことは良いことである。 日韓関係を進展していくにあたり、多角的視点の必要性を感じていることがわかる。個人間交流の進展に、政府間交流が足を引っ張るといった意見は、個人間交流と政府間交流が独立していると考えられるからこそである。また、政治や歴史問題だけではなく、経済の分野や個人間交流の発展、韓流や留学などの市民交流の必要性も実感されている。 このような多角的視点の捉え方は、政府間交流と個人間交流に区別される。政府間交流への関心は強く、地政学的問題(領土問題)や、歴史学的問題の平和的解決が望まれている。こうした長年のわだかまりの解決のために、日韓疎通の必要性があげられている。また、韓国の発展に伴った対等な立場での交渉や、それを可能にする韓国政府の姿勢の強化、日本の挑発にのらない冷静な対応が重要となっている。また、日本においては影響力の高いマスコミに真実を報道させることで、進展が見込まれる。 こうした政府間交流の問題の根本は、歴史認識の差異に起因する。日韓では過去の解釈が異なっており、日韓で異なる教育が行われている。そのため韓国人は、日本の悪態をしっかりと日本で教え、歴史的な事象に対して問題意識を持つべきだと指摘している。そして過去の悪態を謝罪することによって、再び友好国になれると考えている。 二つ目の捉え方である個人間交流については、政府間交流だけではなく、個人間交流を通して日韓関係を改善すべきであり、文化交流には問題がないと考えられている。 こうした個人間交流を進展させるためには、両国ともに偏見の解消が必要だと考えられている。直接の個人間交流が乏しいがゆえに、ネットやメディアの意見に刷り込みを受けやすく、バイアスのかかった意見を持ちやすい。したがって個人交流を活発にするためにも、そうしたメディアなどの刷り込み・メッセージ性のある報道を避け、自ら事実を確認していく姿勢が必要である。					

	理論記述	・日韓関係は、多角的視点で見ることが重要である。 ・個人間交流と政府間交流は独立して存在する。 ・政府間交流の進展のためには、日韓疎通の必要性があげられる。 ・また、韓国では、政府間交流のために、日本と対等な立場に立つことや、政府の姿勢の強化が望まれている。 ・日本では、影響力の強いマスコミが、正しく政府間問題を報道し、解決を先導していくことが望まれている。 ・政府間交流の問題は、歴史認識の際に起因する。 ・個人間交流については、現在問題ないと考えられている。 ・個人間交流を進展させるには、両国それぞれ偏見の解消が重要だと考えられている。 ・具体的には、ネットやメディアの刷り込みを避け、自ら事実を確認していく姿勢が必要である。
	さらに追究すべき点・課題	・日韓関係は良くならなければいけない、という意見は、政府間交流についてなのか、個人間交流についてなのかが曖昧である。 ・疎通という言葉の意味を正確に把握する必要がある。 ・水をさされたという表現があるが、政府間交流は個人間交流にどのような影響を与えたのか ・日韓は地理的に近いが、なぜ直接の個人交流が少ないのか ・お互いの傷とはなんなのか ・歴史的認識の差異について、日本側はどのように考えているのか ・歴史認識の差異について、日本の主張と韓国の主張はどちらが正しいのか
	SCAT(Steps for Coding and Theorization)を使った質的データ分析	

付録 D：日韓両市民インタビューSCAT 分析結果

番号	発話者	テクスト	<1>テクスト中の注目すべき語句	<2>テクスト中の語句の言いかえ	<3>左を説明するようなテクスト外の概念	<4>テーマ・構成概念（前後や全体の文脈を考慮して）	<5> 疑問・課題
1	日本人	政治的問題が生じている時に、韓国人が日本人のことを良く思っている人が多いのは、意外である。領土問題が過熱した時に、このような結果が示されれば、前向きに韓国との関係を考えられると思う。	意外である、前向きに韓国との関係を考えられる	新たな気付き、パラダイムシフト、親韓感情	国家と個人で大きな差異が出た、考え方の変化	アンケート結果によるポジティブな気づき	
3	日本人	政治的問題が生じている時には、特に、韓国人は日本人のことを悪く思っているという偏見が解消された。	政治的問題、偏見が解消	政府間交流、領土問題、思い込みに気づく、パラダイムシフト	領土問題の発生最中、韓国人に対する捉え方の変化	韓国人に対するパラダイムの転換	その結果、どういう行動に繋がりそうか？
5	日本人	アンケート結果を見て、TV やマスコミの報道が誇張されていることに気づかされた。	報道が誇張	メッセージ性のある報道、バイアス、フィルターのかかった報道	なんらかの意図を持ったTV やマスコミの報道、誤った考え方の形成、アンケート結果による誤解の解消	バイアスのかかった報道と、アンケート結果によるバイアスの解消	

6	日本人	韓国人と接する機会が今まで一度もなかった自分にとって、韓国についての情報はTVで知ることが多かった。その影響か、領土問題等が生じた時には、韓国人は日本を悪く思っていると思い込み、自然と自分も韓国人に対して、悪い感情を持っていた。しかし、領土問題のような国の問題と、人と人の関係は別だということに気づいた。この結果を見ることで、今までの自分の思い込みが解消された気がする。	韓国人と接する機会が今まで一度もなかった、情報はTVで知る、思い込み、悪い感情を持っていた、国の問題と、人と人の関係は別、思い込みが解消	直接の韓国人の声を知らない、報道による情報収集、政府間交流と個人間交流の区別、相手国へのパラダイムの転換	韓国人の考えが正確に反映できない現状、恣意的な報道、アンケート結果による国家と個人の区別への気付き	現状の相手国イメージ形成過程の問題、アンケート結果による国家と個人の区別の気付き	
9	日本人	一般的に、国と人を一緒に考える人が多いと思う。政治的問題が生じた時に、「韓国に旅行に行くのは危険だ」など家族に指摘された理由も、二つを一緒に考えているからだと思う。政治的問題が起きた時に、韓国に行ったが、街の雰囲気や人の対応は全く変わらなかった。自分は韓国人と接する機会があるが、そうゆう機会のない人には、このような結果が、自分たちの偏見に気づかせるきっかけになる可能性がある。	国と人を一緒に考える、街の雰囲気や人の対応は全く変わらない、機会のない人にはこのような結果が自分たちの偏見を気づかせるきっかけになる	政府間交流と個人間交流の混同、政府間問題と個人間問題の独立性、その気付きの提供	国家と個人の違いに対する無知、アンケート結果による、認識の変化、パラダイムシフト	国家と個人の無意識による混同、アンケート結果による解消	
16	韓国人	日本人と接する機会はそれなりにあるが、ネットやメディアのバイアスのかかった情報によ	ネットやメディアのバイアスのかかった情報、偏見を	フィルターのかかった情報、無意識に形成	恣意的な情報、悪いイメージを持たされた、	恣意的な情報と、それを盲信していたことへ	

		って、日本人は韓国人を良く思っていないと偏見を持っていたことに気づかされた。韓国の情報を信じすぎていたところがあったと思う。	持っていたことに気付かされた、情報を信じすぎていた	された偏った意見に対するパラダイムシフト、報道の盲信	アンケートによる偏見への気付き	の気付き	
19	韓国人	日本に来る前は、マスメディアを通して、日本人に悪いイメージを持っていた。しかし、日本で日本人と直接会うと全く違っていた。私は日本に来る機会があったが、日本人に接する機会がない人は、私が日本に来る前に持っていたようなイメージを払拭することは難しいだろう。今はネットでどこでも情報は収集できるので、このような結果が提示されることが、日本に対する悪いイメージを払拭する機会となる可能性はあるだろう。	マスメディアを通して日本人に悪いイメージ、日本人と直接会うと全く違う、結果が掲示されることが日本に対する悪いイメージを払拭する機会	メディアの悪い方向へ焚きつけようとする報道、現実を反映していない報道、アンケート結果によって、そうしたイメージを変換	メディアの恣意的な報道、日本に対する誤解、悪いイメージを持つ、アンケート結果がイメージのパラダイムを変化させる可能性	メディアによる誤解の形成、アンケート結果が誤解を解く可能性	
28	韓国人	明るい部分を見れるため、行う価値はあると思う。	明るい部分を見れる	個人間交流が把握できる	従来の調査では政府間交流しか見えない、本アンケートで個人間交流が見える	本アンケートの必要性は、個人間交流が測れること	
20	韓国人	アンケートを行った時期の状況と結びつけることで、結果の印象が変わる。今回の結果であれば、領土問題が過熱していて、誰もが韓日関係を悪く考え	時期の状況、結果の印象、	政府間問題の悪化と結果の関係、政府間問題が悪化し、結果が前向き	国家と個人が独立したものだということを示す、政府間問題と個人交流	国家と個人を区別することを明示、両市民の友好に役立つ	

		る時に、人の関係は良いというような結果が出れば、より韓日両市民にとって効果的になると考える。		であれば、より有効	が独立して動く、両市民に有効		
11	日本人	そもそも個人の関係が良くなっても、日韓関係は良くならない。	個人の関係、日韓関係	政府間関係と個人間関係の独立	個人が仲良くなったからといって、歴史問題や領土問題は解決しない	政府間関係と個人間関係の独立	
12	日本人	「国家」と「個人」を区別したところで、日韓関係には寄与しない。	個人の関係、日韓関係	政府間関係と個人間関係の独立	個人が仲良くなったからといって、歴史問題や領土問題は解決しない	政府間関係と個人間関係の独立	
18	韓国人	民間交流を促進するきっかけとなり得ると考える。民間の交流がないと、国レベルの問題は解決されないと考えるため、速攻力はなくても長い目で見れば、日韓友好に良い影響を与えると思う。	民間交流を促進するきっかけ、民間の交流がないと国レベルの問題は解決されない	国家と個人の差異認識による、個人間交流の促進、個人間交流による政府間問題へのアプローチ	国家と個人の差異を知ることが、個人関係形成を後押しする、個人間交流の積み重ねが政府間問題への解決への糸口となる	国家と個人の差異の認識が日韓関係への良い影響を与える	
29	韓国人	年齢、性別、日本人との交流経験の違いなど、様々な違いによる分析は、アンケート結果と同時に提示する必要がある。また、時々の韓日の出来事と結びつけて結果を分析することも必要である。属性の違いによる分析は一般的に行われている	属性の違いによる分析、あるタイミングで一つのことだけが起きているのではない、悪い点だけ、良い点両方の要素を設けて分析	政府間交流と個人間交流はパラレルに起こる、両者の事象を鑑みた調査を行うべき	政府間交流と個人間交流はパラレルに起こる、一つだけ測ることはふさわしくない、本アンケートでは、二つを測	パラレルな政府間交流と個人間交流、両者を測れるアンケートの必要性	

		と思うが、時々の韓日の出来事といえば、政治的な問題や、良いものであれば韓流やW杯共同開催の出来事の一つだけと結びつけて結果が示されることが多い。韓日関係において、あるタイミングで一つのことだけが起きているのではない。全て結びつけることは難しいかもしれないが、悪い点だけ、良い点両方の要素を設けて分析するのが良いと思う。			ることができる		
25	韓国人	今回の調査結果のように、「国家」と「個人」で考えが異なる結果が出るのであれば、このようなアンケートは必要かもしれない。	国家と個人で考えが異なる結果、アンケートは必要	国家と個人を区別して両市民が考えているならば、区別したアンケートには意義がある	区別したアンケート、区別した価値観を把握できる	区別したアンケートの必要性	国家と個人で考えが異なることを明確に示さなければならない、複数調査の必要性
13	日本人	私は、「韓国は嫌いだが、韓国人は好き」と考えている。このような考えを持っていても、日韓関係のアンケートを受ける時に、「韓国は好きか嫌いか」聞かれた時、やはりその時の日韓の出来事に左右されていたと感じる。W杯の時のような日韓関係が良い方向に向かっている時は迷いなく「好き」を選ぶ。しかし、最近の領土問題や天皇	「韓国を好きか嫌いか」聞かれた時やはりその時の日韓の出来事に左右されていた、その結果は日韓関係を正確に表せていない、悲観的に日韓関係を思わざるをえない	従来の調査では、政府間関係を測る側面が強い、従来の調査結果は日韓関係を適切に把握できていない、政府間関係に引きづられて、ネガティブなイメージが先	質問紙における国家と個人の混同、日韓関係を適切に把握できない質問紙、その結果に影響された相手国民へのネガティブイメージの形成	現在の調査の問題点、その結果がもたらす悪影響	

		謝罪要求のような出来事があった時、「韓国は嫌いだが、韓国人は好き」という考えを持っていても、「韓国は好きか嫌いか」聞かれると、「嫌い」を選んでしまうと思う。そう考えると、その結果は日韓関係を正確に表せていないと思った。また悲観的に日韓関係を思わざるを得なくなる。		行する			
22	韓国人	このような結果は当然だと思う。私は日本に仕事に来ていて、日本人と接する機会が多い。しかし、独島は韓国のものであると思っているし、日韓併合のことを忘れることはできない。だからといって、日本人と接する時に、「日本人だから嫌だ」と思ったことはない。自分なりの考えはあるが、日本を好きか嫌いかは、それらの問題とは別である。	結果は当然、日本を好きか嫌いかはそれらとの問題とは別	国家と個人は別物という当然の認識、国家と個人は区別してそれぞれ考えている	日本人と接する機会が多いことで、国家と個人は別物という価値観を形成、	直接の相手国民との接触が、国家と個人の区別を引き起こす	
23	韓国人	質問項目を増やすと、被験者の負担が増えてしまう。また、自分自身が「国家」と「個人」を分けて考えられているため、世論調査の結果など、マイナスの結果が出ても、あくまでその結果は、政府同士の関係だけが悪いからと理解できる。	被験者の負担、国家と個人を分けて考えているため…理解できる	質問項目の倍増、国家と個人を区別しているため、世論調査の結果は政府レベルのものでしかないという認識	国家と個人を区別すると設問数が倍になる、世論調査は政府レベルを測っている、個人間関係は測れていない	世論調査は政府間関係を測るにすぎない	

27	韓国人	最近の日韓については、マイナス面に焦点を当てられることが多い。日韓には、長く解決できない問題があることも確かであるが、もう少し明るい部分も出すべきであると考える。領土問題などの問題が生じた時に、関係が悪くなることは当然のことで、それを報道されても私たちにメリットはない。そうゆう時こそ、同時に明るい部分を紹介するべきであると考える。	マイナス面に焦点、長く解決できない問題、明るい部分も出すべき、そうゆう時こそ、同時に明るい部分を紹介するべき	政治問題などが過熱して報道される傾向、歴史問題や領土問題の存在、韓流などの文化交流などお互いで成功している部分もバランスよく紹介すべき	マスコミの恣意的な報道などで、政府問題が過剰に報道されがち、個人間交流の成果などは見えにくい	政府間交流を主に取り上げるマスコミ、個人間交流の成果は取り上げられない	
7	日本人	年度による推移または、政治的問題等が起きる前と起きた後など、定期的に調査を行うことが必要である。	年度による推移、定期的調査	時系列的傾向の把握、時系列による分析	単点観測による評価の困難性	時系列的傾向分析の必要性	定期的に調査を行い、時系列によって分析する
2	日本人	「国」と「人」を区別したアンケート結果だけではなく、韓国への旅行者数の増加率と結びつけて結果を示すとより現状がわかりやすい。「国」の関係は良くないが、「人」の関係が良いと出るだけでは、説得力に欠ける。同時に旅行者数が増加しているような情報が一緒に提示されれば、韓国に対する安心感とデータの影響力も増すと思う。	韓国への旅行者数の増加率と結びつけて結果、説得力に欠ける、同時に…情報が一緒に提示、影響力も増す	外部データによる根拠付け、現実世界の説明、主張の根拠	アンケート結果を裏打ちする現実世界のデータ、より信頼出来る結果	既存のデータの推移を分析する事による、提案の説得性の向上	本結果に照らして、現実のデータを解釈する必要性

14	日本人	日韓のイベントの増加数と一緒に提示することが有効だと思う。特に、領土問題のような政治的問題が生じた時に、日韓のイベント数や交流数が増加したというようなデータが提示されれば、より日韓関係を前向きに考えられるようになる。	イベントの増加数と一緒に提示、政治的問題、イベント数や交流数が増加、前向き	外部データによる根拠付け、政府間問題と個人交流の矛盾の提示	アンケート結果を裏打ちする現実世界のデータ、個人間交流と政府間交流の乖離を外部統計より明示、より信頼出来る結果	既存のデータの推移分析、国家と個人の乖離の指摘の必要性	本結果に照らして、現実のデータを解釈する必要性
15	日本人	時系列の変化があれば良い。今回のアンケートは領土問題が過熱したタイミングの結果になっているが、問題が過熱する前、また問題が落ち着いた時に、どのように変化するかが気になる。	時系列の変化	時系列的傾向の把握、時系列による分析	単点観測による評価の困難性	時系列的傾向分析の必要性	定期的に調査を行い、時系列によって分析する
26	韓国人	効果的な調査にするのであれば、日本文化開放の前と後の違いを分析すると、韓日両市民の感情の変化を見ることができると考える。また、その変化を知ることで、意識変化のきっかけを特定するヒントがわかるかもしれない。日本の文化が開放されるとなった時、韓国政府も韓国人も、日本のものが入ってくることで、また侵略されるかもしれないと不安だった。しかし、現在の文化交流は韓国のものが日本に多く入っている。相手国のものが多く入ってくることで	日本文化開放の前と後の違いを分析、時系列的把握、両市民の感情の変化、侵略されるかもしれないと不安、	日韓の政府レベルの出来事の前後、それに関する市民の相手国に対する期待や心配、相手国の二面性による不信感	政府間交流と個人間交流の関係性の把握、日本が良いことを言って韓国を支配するのではないかという恐れ	政府間交流と個人間交流の変動の把握、日本への恐れ	政府間交流の動きと、個人間交流の動きの重ねあわせ

		の意識変化を分析することで、韓日両市民の考え方の違い等がわかるのではないか。					
4	日本人	アンケート結果だけではなく、年齢や性別による違いを分析していると、より効果的な調査となる。韓国の「国」を嫌いと思っている人の意識変化は難しいかもしれない。しかし、韓国の「人」を嫌いと思っている人が、どうゆう人か年齢や性別が特定できれば、日韓関係を良くする対策を設定しやすいだろう。	年齢や性別による違い、「国」を嫌いと思う人の意識変化、「人」を嫌いと思う人、年齢や性別が特定	被験者の属性による分析、相手国イメージの変化、相手国民イメージの変化	相手国民を嫌いな人の属性の把握、個人間交流進展への方策	属性分析による個人間交流の進展	どうして国の意識変化しか性は難しいの？属性による分析の必要性
17	韓国人	年齢による違いの分析は必要である。日本はそれほどでもないかもしれないが、韓国では日韓併合を経験した年配の人と、若者とでは日本についての考え方が大きく違う。そのため、もし奇跡的に年配の方が日本人を良く思っている人が増えたような結果が出れば、韓日関係進展のために、プラスに働くかもしれない。	年齢による違いの分析、韓国では…年配の人と若者とでは日本についての考え方が大きく違う、	属性による分析、属性による考え方の違い	日本も戦争経験者とそうでない人は意見が異なるように、日韓併合も経験者とそうでない人では意見が異なる	年齢による分析の重要性	年齢などの属性によって分析を行う
10	日本人	質問項目が多くなるのは、被験者の負担を増やす。	被験者の負担	回答数の増大による手間	国家と個人を区別すると、設問数が倍になる	設問数の増大	被験者の負担にならない調査方法が必要

31	韓国人	影響力は大いにあり得ると思うが、質問項目数を考慮すべきであると考える。	質問項目数	回答数による被験者の負担	回答数が倍になってしまう、負担がかかる	被験者の負担を減らすべき	被験者の負担にならない調査方法が必要
8	日本人	日韓の対立を生み出しているのは、政治だけということを再実感した。このような結果が示されれば、領土問題に限らず日韓の国レベルの問題が生じている時にも、安心して韓国人と接することができる。	日韓の対立を生み出しているのは政治だけ、安心して韓国人と接する	政府間交流と個人間交流の独立性、アンケート結果による安心感、懸念の解消	政府間交流と個人間交流の独立性、アンケートによる再確認、付き合う際の自信、信頼感	アンケートによる政府間交流と個人間交流の独立性の把握、結果がもたらす信頼感	
21	韓国人	韓国では、国レベルの関係と人レベルの関係を区別して考えている人が多いと感じる。一方で日本は、二つを一緒に考えているイメージを持っていた。そのためこのような結果は意外である。	韓国では、国レベルの関係と人レベルの関係を区別、日本は二つを一緒に考えているイメージ、意外	韓国は国家と個人を区別、日本は国家と個人を混同、新たな気付き	アンケート結果を見ることで、両国とも国家と個人を区別する、気づきが得られる	アンケート結果によって、両市民の考えが見える	
24	韓国人	意外な結果であるが、この調査結果だけで、相手国に対する考えに何か影響をもたらすかは、わからない。	意外な結果、相手国に対する考えに何か影響をもたらすかはわからない	新たな気付き、しかしそれがどういうふうに今後活かされるかは不明	アンケート結果による、イメージの変化、しかしその影響は不明	結果によるイメージの変化、影響は不明	
30	韓国人	日本は、韓国に対してするべきことが多いと考える。今回の領土問題であれば、やはり韓国人として、独島は韓国のものであると認めるべきだと思う。しかし、そういった韓日関係が不安定の時に、韓日関係の全てが悪いと多くの人が思ってしまっ	韓日関係が不安定の時に、韓日関係の全てが悪いと多くの人が思ってしまったら、それこそ問題が解決されない	政治問題などで関係が悪化している中で話し合う姿勢は保たれなければいけない、	悪化したから嫌いと感情的になると、議論が進まず問題解決につながらない	建設的な議論に対する姿勢	

		たら、それこそ問題が解決されなくなってしまうだろう。					
番号	発話者	テクスト	<1>テクスト中の注目すべき語句	<2>テクスト中の語句の言いかえ	<3>左を説明するようなテクスト外の概念	<4>テーマ・構成概念（前後や全体の文脈を考慮して）	<5> 疑問・課題
ストーリーライン（現時点で言えること）	現在の日韓関係は、政府間関係と個人間関係は独立したものである。パラレルな政府間交流と個人間交流の両者を測ることが、必要である。また、国家と個人の差異への認識が、日韓関係へ良い影響を与えるため、政府間交流と個人間交流を区別した、両者を測れるアンケートが必要である。 しかし、現実の世論調査はそうはなっていない。世論調査は政府間関係を測るに過ぎず、その結果は日韓関係を正確に表せてはいない。そうした問題が、悲観的に日韓関係を思わざるをえないという悪影響を引き起こしている。また、マスコミは政府間交流を主に取り上げ、個人交流の成果は取り上げられない。直接の相手国民との接触が、国家と個人の区別を人々に引き起こさせ、国家と個人を区別した判断を可能にさせるが、直接の接触を持つ人々は、多くはない。 直接相手国民と接触せず、マスコミから相手国の情報を得ている人々に対して、本アンケートは相手国に対するパラダイムシフトを経験させた。これは日韓両国に見られる現象である。政府間交流と個人間交流を区別した、本アンケート結果を見て、両国市民は以下のことに気づいた。バイアスのかかった報道、メディアの恣意的な情報によって、相手国に対する誤ったイメージが形成されていること、そしてそういった恣意的な情報を盲信していたことである。本アンケートは、彼らに、メディアに作られた誤ったイメージを認識し、正しいイメージをもたせることができた。この気付きが、相手国民への見方を変え、相手国の明るい部分や、ポジティブな部分を見れるようにさせた。また、政府間交流と個人間交流が独立するものであることを把握した。従来の調査よりも、両市民の考えが見える事により、相手国民と接する際の安心感や信頼感を得ることができた。 しかし、本アンケートには課題もある。一つ目は、年齢によって回答傾向が異なる可能性があり、属性によって調査結果は分析される必要がある。二つ目の課題は、国家と個人を区別することで、質問項目が倍増するため、被験者の負担を考えなければならない、ということである。三つ目に、調査の継続性である。単点観測ではなく、時事のイベントを踏まえた、時系列を伴う分析が必要とされる。また、国家と個人それぞれの既存のデータの推移の分析など、既存データを用いて、政府間交流と個人間交流の乖離を指摘することが、本アンケートの説得性の向上に繋がる。					

理論記述	・日韓関係に、政府間交流と個人間交流は独立して存在する。 ・政府間交流と個人間交流は両者とも測られる必要がある。 ・現在の世論調査の結果は、日韓関係を正確に表せていない。 ・国家と個人の差異を認識することが、日韓関係へ良い影響を与える。 ・直接の相手国民との接触が、国家と個人の区別を人々に可能にさせる。 ・直接の相手国民との接触を持たない人々には、本アンケートが相手国に対するパラダイムシフトをもたらす。 ・両国市民とも、メディアの恣意的な情報によって、相手国に対する誤ったイメージが形成されている。 ・本アンケート結果は、彼らの誤ったイメージを訂正させることができる。 ・本アンケート結果が、相手国への見方を変え、相手国民に対する安心感をもたらす。
さらに追究すべき点・課題	・年齢によって回答傾向が異なる可能性があり、属性によって調査結果は分析される必要がある。 ・国家と個人を区別することで、質問項目が倍増するため、被験者の負担を考えなければならない。 ・調査の継続性である。単点観測ではなく、時事のイベントを踏まえた、時系列を伴う分析が必要とされる。 ・国家と個人それぞれの既存のデータの推移の分析など、既存データを用いて、政府間交流と個人間交流の乖離を指摘する必要がある。

SCAT(Steps for Coding and Theorization)を使った質的データ分析

付録 E：有識者インタビューSCAT 分析結果

番号	発話者	テクスト	<1> テクスト中の注目すべき語句	<2> テクスト中の語句の言いかえ	<3> 左を説明するようなテクスト外の概念	<4> テーマ・構成概念（前後や全体の文脈を考慮して）	<5> 疑問・課題
1	経済	国家と個人を区別したアンケートは日韓の経済の分野には特に影響はない。理由としては、経済は経済の理論で動いており、相手国または相手国民へ悪い感情があっても、自国にないものを他国で補うという経済の法則は変わらないとのことである。領土問題等が生じた時に、本心としては、それぞれ相手国または相手国民に対して悪い感情は持っているかもしれないが、企業間の問題に竹島の問題は出てこない。表向きは日韓の関係は悪く見えるが、経済のパイプがそれによって切れることはない。	経済の分野には特に影響はない、経済の法則は変わらない、企業間の問題に竹島の問題は出てこない	国家と個人を区別したアンケートは、経済の分野に特に効果はない、経営問題と政治問題は別である	経済は市場の原理によって動いており、政治問題や市民交流が影響を与えたりはしない、その結果、本アンケートの影響はない	本アンケートの限界、市場原理が重要	
2	経済	従来のアンケート結果とは違い、一般の人が見える部分と見えない部分を表現できている。	見える部分と見えない部分を表現	マスコミの報道や従来の調査でよく描かれる政府間交流、従来の調査では測りにくい個人間交流	本アンケートの結果を示すことによって、従来の調査に加えて、個人間交流も把握できる	本アンケートの多様な視点	
3	経済	しかし、時系列の変化を示さないと、良い影響を及ぼすかは判断しきれない。	時系列の変化	継続的な調査と時事のイベントとの関係	単点観測ではなく、様々な時事の事柄との	定期的調査の必要性	定期的調査の必要性

					関連を踏まえて意味がある		
4	政治	速攻力はないかもしれないが、今後のプラスの影響は期待できるとのことであった。以前では政治的問題が、シンポジウムの中止や延期に大きく影響していた。しかし、現在の成熟した日韓関係では、国と民間は少しずつ別なものとして考えられるようになり、以前よりは政治的影響は大きくなくなった。その中で、国家と個人を分けることで、その助けになり得るだろう。	以前では政治的問題が、シンポジウムの中止や延期に大きく影響、以前よりは政治的影響は大きくなくなった	政治的問題が文化・人的交流にリンクしていた、現在は政治問題と文化・人的交流は独立してきつつある	韓国の経済成長や韓流などの文化交流といった、多角的な日韓交流を通じて、それぞれの分野の関係は独立したものとなりつつある、そのため、多視点で日韓関係を測る必要がある	多視点による評価の必要性、政治と他の分野の乖離	
5	政治	従来の好感度の上下を見るだけのイベント的な調査に比べ、現在の日韓の状況をより適切に表現できている。今までの韓国人は、国家の意図で「こう答えなければいけない」というような考えがあった。大統領の好意を本音では良くないと思っていても、調査などでは肯定的に答えてしまう。しかし、国家と個人を区別したアンケートであれば、その建前と本音がうまく表現されるだろう。	日韓の状況をより適切に表現できている、建前と本音がうまく表現されるだろう	国家と個人が区別される現代において、両方の意見が汲み取れている、国への意見と個人への意見をわだかまりなく偽りなく回答できる	韓国では、国家の意図に調査結果が左右されるという風潮があった、国家と個人を区別することは、そうした風潮と自分の意見を両立できる	国家と個人を区別することによる適切な評価、自分の意見を持てる可能性	
6	政治	ただ、多視点で日韓を評価するのであれば、お互いが近い存在であることを示すことが重要である。例えば、相手国の食品や機械の部品が自身の生活にどれ	近い存在であることを示す、相手国の食品や機械の部品、自身の生	両国が人々の日常生活でどのくらい関わっているのかを示	日韓は輸出入の割合も大きく、身近な所に日本製・韓国製のも	身近な相手国の存在のアピール	

		程入ってきているかを示すことで、相手国を身近に感じ、相手国の重要性を実感する。それが、市民の感情に良い影響を与えるのに有効である。	活、	す、	のは転がっており、そうした身近な相手国のものの認識が重要		
7	文化・人的	国家と個人を区別したアンケートは、日韓の文化・人的交流の分野には、特に影響はない。世論調査などの調査は、韓国のプライドや傷にわざと触れ、刺激して騒ぐことで、自国を維持するためにうまく利用しているだけである。政府との関係から生まれるマスコミの使命感によって、行なっていることであるが、日韓の関係は国家的繋がりだけではなく、個人的関係もあるため、世論調査などで、あまり騒ぐのは好ましくない。	文化･人的交流の分野には特に影響はない、世論調査…上手く利用しているだけ、日韓の関係は国家的つながりだけではなく、個人間関係もある	国家と個人を区別することは、文化・人的交流に影響はない、世論調査は焚きつけている、定期的な燃料に過ぎない、	世論調査は意味が無い、そのため、区別する必要もない、	世論調査の問題	
8	文化・人的	従来の調査と比べれば、より多視点で評価できている。しかし、そもそも世論調査などは、質問方法によって、回答が異なる。ただの創作であって、客観性はない。世論調査にこのような問題はあるが、その上で調査結果を評価すると、アンケートの結果の通り、日韓の関係は、国家的関係だけではなく、個人的交流も大きく存在しているため、その表現は従来の結果よりも好ましい。	多視点で評価できている、質問方法によって回答が異なる	政府間交流だけでなく、個人的交流も汲み取れるアンケートになっている、質問のしかたによって受け取り方も異なる	政府間交流と個人間交流は独立しているため、従来の調査では測れない	国家と個人をわけることによる多視点での評価	質問の仕方で回答が異なる方が良いという先行研究もある

9	文化・人的	現在は国家を通してでなくても、個人主体で交流ができるようになった。日韓の関係は、個人的関係を強調していけば、もっと関係がよくなると考える。国家というものがあるから、戦争や様々な問題が生じる。日韓は、国家という壁を乗り越え、個人主導の関係を築くことが重要と考える。	個人主体で交流、国家というものがあるから、戦争や様々な問題が生じる	政府間交流と個人間交流が区別されるようになった、政府間交流は問題が生じやすく、個人間交流に可能性がある	過去とは違い、政府間交流と個人間交流が区別される、問題が生じやすい政府間交流、個人間主導の重要性	政府間交流と個人間交流の潮流、個人間交流の必要性	
番号	発話者	テクスト	<1>テクスト中の注目すべき語句	<2>テクスト中の語句の言いかえ	<3>左を説明するようなテクスト外の概念	<4>テーマ・構成概念（前後や全体の文脈を考慮して）	<5>疑問・課題

ストーリーライン（現時点言えること）	日韓関係は多視点で評価される必要がある。例えば、現在は政府間交流がなくとも個人間交流が可能になった。また、従来ほど政治問題が他の分野に影響を与えなくなった。こうした背景から、従来の政府間関係の調査のみならず、多視点で日韓関係を把握することの重要性が高まっている。 そうした見解から本アンケートを評価すると、従来の調査よりも、多視点で日韓関係を捉えることができている。具体的には、一般の人が見える部分と見えない部分を表現できている、国家と個人を区別することで、国への建前と本音を自然と使い分けられる、従来の調査と異なり、個人間交流を測れていて好ましい、といった評価があった。 しかし、本アンケートは限界がある。例えば、経済は市場原理で動いており、本アンケートのように国家と個人を区別することによる影響はない。また、文化・人的交流においては、政府間関係と個人間関係は既に区別して動いているため、両者を区別したアンケート結果を提示しても、新たな展開には繋がらない。 より効果的な調査にするためには、身近な相手国の存在をアピールできる要素や、定期的調査が必要とされる。
理論記述	・従来の政府間関係の調査のみならず、多視点で日韓関係を把握することの重要性が高まっている。 ・本アンケートは、従来の調査と異なり、多視点で日韓関係を捉えることができている。 ・本アンケートは、従来の調査と異なり、一般の人が見える部分と見えない部分を表現できている。 ・本アンケートは、従来の調査と異なり、個人間関係を測れている。 ・国家と個人を区別したアンケートは、経済の分野には影響を与えない。 ・国家と個人を区別したアンケートは、文化・人的交流の分野には影響を与えない。
さらに追究す	・身近な相手国の存在をアピールできる要素が必要。 ・定期的調査が必要。

べき点・課題							
SCAT(Steps for Coding and Theorization)を使った質的データ分析							
SCAT WEB site からのダウンロードフォーム scatform1.xls							
http://www.educa.nagoya-u.ac.jp/~otani/scat/scatform1.xls							